



TITLE:

人文・社会科学系研究の未来像を描く --研究の発展につながる評価とは

AUTHOR(S):

CITATION:

人文・社会科学系研究の未来像を描く --研究の発展につながる評価とは. 第4回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書 2018: 1-171

ISSUE DATE:

2018-09-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/236470>

RIGHT:

第4回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書

人文・社会科学系研究の未来像を描く

研究の発展につながる評価とは

電子版発刊にあたっての補記・修正

補記

22頁註15にある「研究評価に関するサンフランシスコ宣言」和訳へのURLは、2019年1月現在、リンク先ファイルが削除されています。以下、参考のために原文「San Francisco Declaration on Research Assessment (DORA)」へのリンクを掲載します。

URL : <https://sfdora.org/read/>

修正

講演者の意向により下記の修正をほどこしました。

- 60頁下から6行目 : [社会学部] を [社会学科] に
- 62頁下から2～3行目 : [plan-do-see] を [plan-do-check-act] に
- 62頁下から2行目 : [see] を [check] に

第4回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書

人文・社会科学系研究の未来像を描く

研究の発展につながる評価とは

京都大学 学術研究支援室

はじめに

第4回人文・社会科学系研究推進フォーラムは、京都大学学術研究支援室の主催により、2018年3月16日に同学国際科学イノベーション棟にて開催された。本冊子は、その報告書である。

本フォーラムは「人文・社会科学系研究の未来像を描く——研究の発展につながる評価とは——」をテーマとし、3つの基調講演とパネル・ディスカッションをメイン・プログラムに据えた。第1部はその全記録である。登壇者の発言すべてを一旦書き起こしたうえで、最小限の編集を施し、なるべく当日のライブ感が伝わるものとなるように心がけた。

第2部は、フォーラム当日の諸情報、ポスター・セッションにおける各ポスターのタイトル、および開催後におこなったアンケートの回答を収載したものである。

フォーラムとは「公開の討論の場」を意味するが、本報告書を編むにあたり、発された言葉がその場限りのものとならないように、内容を要約することは取えてせず、これを正確に記録し、出席者にも出席できなかった方にも議論の内容を共有していただける形にする、という方針を採った。講演、ディスカッションの記録、アンケート回答のいずれにも、人社系研究の評価に対する重要な指摘、また、今後研究および研究支援を推進していくうえで有益な知見やアイデアが多く含まれている。

第3部は、フォーラムのために来日された荊谷剛彦教授に、後日あらためて京都大学にお越しいただき、約2時間にわたってお話を伺ったときの記録である。日頃から我が国の大学・教育のあり方に対して警鐘を鳴らしておら

れる荏谷先生に、フォーラムが掲げたテーマとは別の観点からお話をお聞きし、貴重なご示唆・ご助言を得ることができた。こちらも併せてご一読いただきたい。

研究評価という課題に対峙し、人文・社会科学系分野の未来像を描いてゆこうとする方々にとって、本報告書がその一助となれば幸いである。

2018年9月1日

京都大学 学術研究支援室
人社系グループUR A一同

目 次

| | |
|------------|---|
| はじめに | 3 |
|------------|---|

第 I 部 講演・ディスカッションの記録

7

| | |
|------------|---|
| 開会挨拶 | 8 |
|------------|---|

山極 壽一（日本学術会議会長／京都大学総長）

| | |
|------------|----|
| 趣旨説明 | 11 |
|------------|----|

神谷 俊郎（京都大学学術研究支援室 URA 人社系グループリーダー）

基調講演：人文・社会科学系研究評価の現在進行形①

人文・社会科学系研究評価の課題と展望

| | |
|-------------------------|----|
| —— 日本学術会議の成果をふまえて | 14 |
|-------------------------|----|

三成 美保（日本学術会議副会長・第一部会員／奈良女子大学副学長・教授）

基調講演：人文・社会科学系研究評価の現在進行形②

人文学・社会科学における研究評価の課題

| | |
|---------------------------|----|
| —— 大学評価の現場における現在進行形 | 32 |
|---------------------------|----|

林 隆之（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授）

基調講演：人文・社会科学系研究評価の現在進行形③

誰のため、何のための研究評価か

| | |
|----------------------|----|
| —— イギリスから見た諸問題 | 52 |
|----------------------|----|

荻谷 剛彦（オックスフォード大学社会学科・ニッサン現代日本研究所教授）

| | |
|---|----|
| 研究の発展につながる評価とは —— 人文・社会科学系研究の未来形 | 71 |
|---|----|

■パネリスト

- 田中 愛治（早稲田大学政治経済学術院教授）
藤原 辰史（京都大学人文科学研究所准教授）
三成 美保（日本学術会議副会長・第一部会員／奈良女子大学副学長・教授）
林 隆之（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授）
荻谷 剛彦（オックスフォード大学社会科学・ニッサン現代日本研究所教授）

■司会

- 出口 康夫（京都大学副プロボスト・文学研究科教授）

| | |
|----------------------|-----|
| 閉会挨拶 | 117 |
| 佐治 英郎（京都大学学術研究支援室室長） | |

第2部 ポスターセッションの概要および参加者アンケートの結果 121

| | |
|--------------------|-----|
| プログラム | 122 |
| ポスターセッションの概要 | 123 |
| 参加者アンケートの結果 | 124 |

第3部 荻谷剛彦教授インタビュー 137

| | |
|---------------------------------|-----|
| 日本の人社系学問の未来を拓くためにいま何をすべきか | 138 |
|---------------------------------|-----|

これまでのフォーラム 165

| | |
|-----------------------------|-----|
| 人文・社会科学系研究推進フォーラムについて | 166 |
| JINSHA 情報共有会について | 169 |

第1部

講演・ディスカッションの記録

開会挨拶

山極 壽一

日本学術会議会長／京都大学総長



本日は、京都大学学術研究支援室主催、第4回人文・社会科学系研究推進フォーラムにお越しいただき、誠にありがとうございます。

昨年、創立120周年を迎えた京都大学は、自重自敬の精神に基づいて、高い倫理性に支えられた自由の学風を標榜しつつ、先端的・独創的な研究を推進して、学問の領野を切り拓いてきました。ノーベル賞を受賞した物理学・化学・生理学・医学研究、フィールズ賞受賞者を輩出した数学などの先導的科学研究だけでなく、西田幾多郎や田邊元を中心としたいわゆる京都学派の哲学、内藤湖南に始まる中国・アジア学、また今西錦司の生態学を嚆矢とするフィールド科学や霊長類学の系譜は、現在にも脈々と受け継がれており、先達の遺した多様な知的営為の蓄積は、世界に類のないユニークな発想や学問を生み出し発展させる土壌となっております。

さて、去る2015年、全国の86国立大学法人に対して出された文部科学省通知を発端とする、いわゆる「国立大学文系廃止論」が世間を騒がせました。

現在の学術界では、短期的成果とそれに資する競争力が要求される傾向が強まり、かつての学者のように悠然と学問に耽ることを許された環境は失われつつあります。無論、科学技術が日進月歩する21世紀の今日において、研究が競争的であるべきことに疑問の余地はありません。しかし、科学技術がいくら進んでも、それを使って社会を動かすには舵がなければなりません。そして、その舵を

切るには熟慮と熟議のための時間が必要です。

本日のフォーラムのタイトルは「人文・社会科学系研究の未来像を描く——研究の発展につながる評価とは」です。

私が専門とする霊長類学でもそうですが、一般に人文・社会科学では自然科学系に比べて研究スパンが長く、自ずと研究「評価」のスパンも長くなってきます。一方、その長いスパンの中で、社会における価値観は時としてシフトします。

「果たして研究評価とは誰のための、何のためのものなのか」。現在の学术界では、こうした問いに対する回答の整理がなされないまま、その時々々の価値観を反映した評価技法に沿う研究のみが高い評価を受けるという傾向を強めています。そして、人社系研究はそうした潮流から取り残されようとしているようです。ここで一旦、問題の本質に立ち返って、そもそも研究評価とは誰のための、何のためのものなのかを問い直そうではないか、そのうえで、既出の議論を超えてゆくにはどうすればよいか考えようではないか——これが本フォーラムの趣旨であると理解しています。

本学は昨年、文部科学省より「指定国立大学法人」の指定を受けましたが、その際の理由の一つに「特に我が国の人文社会科学を牽引することが期待される」との文言がありました。「牽引すること」とは、言い換えれば、京都大学に期待されているのが、単に「人文社会科学研究を推進すること」ではなく、京都大学が、人文・社会科学研究において、国公私立大学や専門研究・教育機関を相互に繋ぐハブとなり、また、大学と社会の間の風通しを良くするための「開かれた窓」であってほしいという期待の表れであると理解しています。

本日、基調講演を頂戴する三成美保先生は、私が現在会長をつとめております日本学術会議の副会長として、ともに会議の運営に当たられております。大学改革支援・学位授与機構の林隆之先生は、機関評価のプロフェッショナルであると同っております。荻谷剛彦先生は、教育社会学をご専門とされ、我が国の大学・教育制度について多方面よりご発言をされており、民主主義についてのそのご高見に対して私はかねてより共鳴し、折に触れてご著書を紹介させていただくなどしております。

また、パネリストとしてご登壇いただく早稲田大学の田中愛治先生は、現代政治分析をご専門とされ、世界政治学会の会長をつとめられるなど、この分野の世界的権威でいらっしゃいます。藤原辰史先生は、ドイツ現代史をご専門とされますが、『戦争と農業』『ナチスのキッチン』『トラクターの世界史』など、そのタイトルからも判るように非常にユニークな視点から現代史を読み解く著書を多数出版されている、気鋭の若手研究者です。

斯様に多様な分野の専門家が一堂に会する本フォーラムにおいて、皆様には是非、関連なご議論を交わしていただければと思います。本日、このフォーラムが提起する問題に対して、完全な意見の一致を見ることは、おそらく無いでしょう。しかし、議論を交わし、対話をし、批判しつつも協力関係を築きながら、その先に理想とすべき未来像を提示することこそ、人文・社会科学が取るべき方途でありましょう。より正確に議論を磨き上げることが進歩につながります。単に競争的な環境を作るのではなく、分野を超えて異なる能力や発想に出会う場となることこそが大学の使命であり、世界や社会に開かれた窓—— WINDOW であると考えます。

なお、このフォーラムは、本学学術研究支援室の主催でございます。学術研究支援室は、現在、40名強の人員を擁し、本学の機能強化や部局等の学内組織間連携、国際化、研究環境改善などを支援・推進するとともに、本学の強みを生かした学際融合研究シーズの育成、大学の国際的なプレゼンスの向上などに資する多様なプログラムを運営しており、WINDOW構想に基づく大学改革を推進するために不可欠な組織として定着しつつあります。

本日のフォーラムには、日本各地から、多くのURAの方にもご参加いただいていると伺っております。国立大学だけでなく、公私立、あるいは大学と専門研究機関の枠を超えて、我が国の人社系研究についての議論の場となり、日本の人文・社会科学系研究の、豊かな未来像の結像に資することとなれば幸いです。

趣旨説明

神谷 俊郎

京都大学学術研究支援室URA 人社系グループリーダー

本日は全国各地から多数の方にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

「人文・社会科学系研究推進フォーラム」は、人社系の研究に関わる研究者、URA、事務系職員等が、より良い研究推進のあり方を、共に議論し、共に行動することを目指して、2014年に発足いたしました。大阪大学、京都大学、筑波大学、早稲田大学、琉球大学において人社系研究支援を担当するURAの有志グループによって、本フォーラムは運営されております。フォーラムの第1回は2014年12月に大阪大学で開催され、以降、年次大会的に、第2回は2016年3月に筑波大学、第3回は2017年3月に琉球大学の主催で開催され、それぞれ、「人文・社会科学系研究を支える共通基盤」、「学際研究と外部資金」、「地域社会が抱える社会課題の解決」を、テーマとして取り上げてきました。

第4回は、京都大学学術研究支援室、人文・社会科学系研究支援プログラムが主幹となり、本日この場での開催と相成りました。

今回のフォーラムのテーマは、「人文・社会科学系研究の未来像を描く——研究の発展に繋がる評価とは」でございます。

みなさまご存じのとおり、現行主流の学術研究評価は、主に理系研究の特性に沿ってなされています。雑誌掲載論文の本数が「研究活動の量」であり、被引用数の多寡が「研究の質」であると単純に読み替えられ、また国際的学術誌へ英語で論文を発表することに重きが置かれています。

一方、人社系研究では、雑誌論文だけでなく、学術書、一般書や入門書も含む図書、翻訳、翻刻、辞書項目執筆、映像記録、判例解説、さらに政策提言や社会活動なども重要な学術的研究成果とします。また、ローカル・ナショナル・グローバルを跨ぐ多様な地域・文化を研究対象とし、個別地域の言語での成果発信を

重視する分野もあります。

現行の「理系的」研究評価の指標が、人社系研究へ直接的に適用されることで、研究活動が実際より少なく量られてしまうという事態が今日生じており、多くの人社系研究者がこうした現状を憂えています。既存の評価指標に代わる幾つかの試行的な案も提出されていますが、これらを実際的に運用できるようにするには、多くのハードルを越えなければなりません。また、我が国の人社系研究においては、その成果や意義・重要性の発信のための、とりわけ国際発信のための基盤整備が立ち遅れており、質の高い研究が本来受けてしかるべき国際的な評価が受けられていないという点も、予てより指摘されていることです。

そして、多くの研究者や研究支援者は、これらのことを、解決すべき課題として認識はしつつも、それを乗り越える確たる方途を見いだせないまま、手探りを続けています。

そこで今回のフォーラムは、人社系研究にとっての研究評価の在り方や意義をあらためて問い直し、評価をめぐる既存の方法や言説を超え、現状を打開してゆくにはどうすればよいか、そしてそのために研究者自身は、また組織や支援者はなにをすべきか——こうした問いに向き合って議論する、そうした議論の場となることを目的として、企画されました。

ご案内にありますとおり、前半の講演の部では、人社系研究を含む学術活動全般の、評価をめぐる現在の諸問題について、日々、ご研究・ご発言をされている多方面の研究者の方々に、それぞれのご専門、お立場からご講演いただきます。

後半のパネルディスカッションの部では、基調講演にご登壇いただいた3先生に加えて、本フォーラムのメンバー校からお招きした先生方をパネリストとして壇上にお迎えし、基調講演の内容を踏まえた上で、「研究の発展につながる評価とは」という観点から、今日の大学・研究機関が直面する、評価をめぐる諸課題についてご議論いただきます。

本日は、国内国公私立大学や研究機関から、研究者、職員、さらには行政機関、ファンディングエージェンシー、マスメディアの方など、130名以上の方にご出席いただいております。とりわけURAやIRの専門家など研究支援職員の方は、

北海道から沖縄まで全国各地から足をお運びいただいております。本日の講演や、ディスカッションの中から、また、お集まりいただいたこの機会の相互の交流を通して、人社系研究の未来とその支援に向けた指針を、それぞれに見出していいただければ——あるいは日々の支援業務の質向上に対しての、なにがしかのヒントを得ていただければ幸いです。

すでにお立ち寄りいただいた方もおられると思いますが、本会場の外に、各大学・研究機関様より、人社系研究推進・支援についての具体的な取り組み事例に関するポスターを展示いただいております。休憩時間、また本会終了後の情報交換会の場においても引き続き展示を行っておりますので、こちらもどうぞご覧ください。

本日のこの会が、人社系研究の豊かな未来に向けた、実りある議論の場となれば幸いです。

人文・社会科学系研究評価の現在進行形

1

人文・社会科学 研究評価の課題と展望

日本学術会議の成果をふまえて

三成 美保

日本学術会議副会長・第一部会員／奈良女子大学副学長・教授



私は現在、日本学術会議の副会長を拝命しておりますので、本日の報告では、学術会議がこれまでどのような議論をしてきたのか、またこれからどのようなことができるのかを中心にお話しします。

まずは現在の課題と展望です。科学技術基本法^①は1995年にできました。そして、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知、いわゆる「6.8通知^②」——人文・社会科学に対する非常に否定的な通知——が出されたのが2015年です。基本法以来、20年間、人文・社会科学は憂鬱な、そして疎外感を覚えている状態に置かれてきました。さまざまな試みや取り組みは行われてきましたが、しかし2015年の「6.8通知」に至ってしまったのです。

では、このような状況をふまえて、今後はどのような展望を描くことができるのか。私ども日本学術会議が取りまとめた提言^③のタイトルにもあるように、学術の総合的発展を目指すには、科学技術政策の枠組みを定める法律に、人文・社会科学の適切な評価をきちんと組み込む必要があります。そのためには、現行の「科学技術基本法」を「学術基本法」へと組み替えて、研究を支援するための評価体系をきちんと作り上げていくことが必要なのではないか、と考えております。

① http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=407AC1000000130&openerCode=1

② http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf

③ 「学術の総合的発展をめざして——人文・社会科学からの提言——」平成29年6月1日、日本学術会議第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会。本書30～31ページ参照。

表1-1 「研究評価」の歴史

| | |
|-------|--|
| 1995年 | 科学技術基本法の成立 |
| 1996年 | 第一次科学技術基本計画の策定 |
| 1997年 | 国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針 (内閣総理大臣決定)→研究評価の本格的実施 ● 科学者コミュニティ内部での評価→国・外部による評価 |
| 2001年 | 政策評価法(行政機関が行う政策の評価に関する法律) |
| 2001年 | 国立研究所のほとんどが独立行政法人化 |
| 2004年 | 国立大学の国立大学法人化 |
| 2016年 | 国の研究開発評価に関する大綱的指針(現行) |

「科学技術基本法」と「学術基本法」 ——人文・社会科学の位置づけと評価における問題点

科学技術基本法は、1995年に施行された、日本の学術行政の大枠を決める法律です。ところが、実はこの科学技術基本法こそが、科学技術政策で人文・社会科学研究が軽視される法的根拠になってしまっています。そのことは人文・社会科学における研究業績評価についても大きな影響を与えてきました。2015年に「6.8通知」が出されたあと、2017年に私ども日本学術会議が提言を出したときにも、メディアの関心は業績評価の問題に集中いたしました。

「研究評価」の歴史と 人文・社会科学の位置づけ

研究評価の歴史をたどりますと、1997年に「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針^④」が出て、これがわが国における研究評価の本格的実施の嚆矢とされています。2016年には「国の研究開発評価に関する大綱的指針^⑤」の改定案が出て、現在はこれに基づく評価がされています。その間、2001年には「政策評価法(行政機関が行う政策の評価に関する法律)^⑥」が施行されています(表1-1)。

1995年に施行された科学技術基本法の第一条、「目的」には、「科学技術(人文科学のみに係るものを除く)」と定義されています。法的意味での「人文科学」

④ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kagaku/hyoka/index.htm

⑤ http://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1221_1/shiryo_02-2.pdf

⑥ http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=413AC0000000086&openerCode=1

は、「人文・社会科学」のことを指します。第二条の2では「自然科学と人文科学との相互のかかわり合いが科学技術の進歩にとって重要であることにかんがみ、両者の調和のとれた発展について留意されなければならない」と言及されていますから、人文社会科学がまったく無視されているわけではありませんが、基本的に科学技術基本法は、人文・社会科学を排除したかたちで進められているわけです。

その結果、日本の研究・学術政策は自然科学ベースで進んでおります。例えば科学研究費の実績報告書、研究成果報告書での業績のまとめ方もそうです。そこでは「雑誌論文、学会発表、図書」という三つの項目で業績をまとめる形式になっています。雑誌論文については査読つき論文であることや国際共著であること、オープン・アクセスであることなどが特に重視される項目になっています。

ここで人文・社会科学の研究者にとって何が切実かという、書籍がかなり重要な研究成果であるにもかかわらず、図書の項目には細分がないことです。何百ページもある単著と、複数著者による編著の中に論文として発表したものとを区別して書く項目がないわけです。若い世代はともかく一定の年齢になると、書籍に最新の研究成果を論文として書くことはしばしばありますが、それは雑誌論文ではないので、報告書の「図書」の項目にどう書いたらいいのか悩ましい。このように、そもそも業績評価をする際の指標が、人文・社会科学の研究者にとってはたいへん書きにくいものになっています(図1-1)。

「科学技術基本法」から 「学術基本法」への改定を求める動き

そこで重要な問題となるのが、科学技術基本法の「学術基本法」への改正です。この点については2008年の段階で、当時の学会会議の会員であり内閣府総合科学技術会議の常任議員でもあった石井紫郎先生が『「学術基本法」の制定を目指して』という提案をなさっています^⑦。現行の科学技術基本法を、どのように「学術基本法」へと改定すればいいのかという提案です。

そこに盛り込まれている内容は次の通りです。まず、第二条2項、「学術の振興に当たっては、人文学、社会科学、自然科学……」というように、人文学と社会

⑦ 石井紫郎(2008)「『学術基本法』の制定を目指して」『学術月報』61(3)162-167。石井紫郎(2009)「特別講演 日本学会会議に期待するもの」『学術の動向』14(6)98-111。

13. 研究発表（平成29年度の研究成果）

「論文」については、「雑誌論文」しかなく、
共著図書に掲載した論文を記載する項目がない。

〔雑誌論文〕 計（2）件／うち査読付論文 計（2）件／うち国際共著 計（2）件／うちオープンアクセス 計（2）件

| | | | | | |
|--|---------|----|---------------|---------|------|
| 著 者 名 | 論 文 標 題 | | | | |
| 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇 〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、・・・・・・ ・・・・・・、〇〇 〇〇、et al. | 〇〇〇の研究 | | | | |
| 雑 誌 名 | 査読の有無 | 巻 | 発 行 年 | 最初と最後の頁 | 国際共著 |
| 〇〇学会誌 | 有 | 1巻 | 2 0 1 7 | 19～32 | 該当する |
| 掲載論文の DOI（デジタルオブジェクト識別子） | | | | | |
| 10.1002/[SICI]0002-8231(199601)47:1<23:TDOMTT>2.0TX;2-2 | | | | | |
| オープンアクセス | | | | | |
| オープンアクセスとしている（また、その予定である） | | | | | |

| | | | | | |
|----------------------------|---------|--------|---------------|---------|------|
| 著 者 名 | 論 文 標 題 | | | | |
| 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 | 〇〇〇の研究 | | | | |
| 雑 誌 名 | 査読の有無 | 巻 | 発 行 年 | 最初と最後の頁 | 国際共著 |
| 〇〇ジャーナル | 有 | VOL.13 | 2 0 1 7 | — | 該当する |
| 掲載論文の DOI（デジタルオブジェクト識別子） | | | | | |
| なし | | | | | |
| オープンアクセス | | | | | |
| オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | | | | | |

学会企画によるシンポジウムでの報告がどれにあたるか不明

〔学会発表〕 計（1）件 うち招待講演 計（1）件／うち国際学会 計（1）件

| | | |
|--------------------|-----------------------------|-----------------|
| 発 表 者 名 | 発 表 標 題 | |
| 〇〇 〇〇 | 〇〇〇の研究の発展的展開 | |
| 学 会 等 名 | 発表年月日 | 発 表 場 所 |
| 応用〇〇学会（招待講演）（国際学会） | 2017年07月10日～ 2017年07月13日 | 〇〇国際会館（東京都千代田区） |

「図書」については細分がなく、単著も共著も区別できない

〔図 書〕 計（1）件

| | | | |
|--|---------------|---------------|--|
| 著 者 名 | 出 版 社 | | |
| 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇 〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇 〇 〇〇、〇〇 〇〇、・・・・・・ ・・・・・・、〇〇 〇〇 他 | 〇〇〇出版 | | |
| 書 名 | 発 行 年 | 総ページ数 | |
| 〇〇〇〇〇〇 | 2 0 1 7 | 525 (123・139) | |

（課題番号：26234567）

（注）・印刷に当たっては、A4判（縦長）・両面印刷すること。

（3/5）

図 1-1 科研費実績報告書（基盤研究）項目例

科学をきちんと入れ込んでいます。また第六条では、「……学術とそれに基づく高等教育の発展のために必要な財政支出の国際水準に常に留意しなければならない」とも提言しています。そして第三章では、人材育成の振興が法律に盛り込まれるように提案されていて、基盤的経費の問題などにも言及されています。

科学者コミュニティ内部の評価から 外部評価への変化

1997年の「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針」から、2008年の石井先生による提案までのあいだに、研究評価のあり方は、科学者コミュニティ内部による内部評価から外部評価へとシフトしてきました。なお、先ほど申しましたように、評価の本格的な開始は1997年です。これは科学技術基本法に即して、自然科学をベースとして展開します。

評価のあり方のシフトに対する各分野の対応を見ると、自然科学はグローバル化に応じて、さまざまな変更を行いました。他方、人文・社会科学では、まったく何もしなかったわけではありませんが、分野による差が大きかったと思われます。もっと言えば、例えば昇進や採用、研究者の後任を雇うような場合にも、人文・社会科学の分野では科学者コミュニティ内部の評価でそれなりに間に合っていたので、大きな見直しがないままにズルズルときていたのが実状ではないかと思います。

しかし一方では、やはりそれに対する危機感があって、2005年には学術会議の第一部（人文・社会科学系）報告として、「人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について^⑧」という文書を出すなどの対応はしてきました。しかし大きな変化を生むことはできずに、2015年に至って「6.8通知」が出されることになってしまったわけです。

2015年「6.8通知」に至った背景 ——その過程と日本学術会議の対応

この「6.8通知」には、大学の学部組織の廃止や、社会的要請の高い分野に転換しろという内容が盛り込まれていました。学術会議の提言等を絡めて、この通知

⑧ <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1026.pdf>

が出された背景をたどってみたいと思います。

「6.8通知」が大学に与えた衝撃と その後の展開

実は学術会議では早い段階から、学術評価の方法をめぐる検討が未熟であることは自認していました。つまり2015年の「6.8通知」よりも前から同じような指摘はあったわけです。とはいえ、この「6.8通知」では「組織の廃止」という言葉までが含まれていたため、多くの大学の関係者が大きなショックを受けました。この通知を受けて急遽、学術会議が開催したシンポジウムは大きな関心を集め、300人以上が集まりました^⑨。

「6.8通知」のあと、日本経済団体連合会（経団連）が9月に「国立大学改革に関する考え方^⑩」という提言を出して、人文・社会科学も自然科学もどちらも重要だとする意見を表明しました。同じ9月には、文部科学省高等教育局長の名前で、人文社会学部や大学院の廃止までは求めていないとする趣旨の説明もなされました^⑪。ただし、「『社会的要請の高い分野への転換』に積極的に取り組むよう努めていただきたい」という点は譲らず、「6.8通知」は修正されないまま現在に至っています。

この「6.8通知」のあと、現在進んでいる大学改革の中で、いくつかの大学では、例えば人文・社会系の学部を改組して学際系に変更したり、人文・社会系のポストが減らされたりしている状況があると報告されております^⑫。

人文・社会科学に関する 学術会議の主な声明・提言

では、学術会議はこの間どのようにこの状況に取り組んできたのか。学術会議

⑨ 公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」2015年7月31日開催（於：日本学術会議講堂）。

⑩ <http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/076.html>

⑪ 「新時代を見据えた国立大学改革」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/10/01/1362382_2.pdf

⑫ NHKの調査（平成27〔2015〕年7月）によると、人文・社会科学系の学部がある国立大学42校のうち、「再編して新たな学部などを設ける」が40校、「具体的な内容は未定だが、再編を検討する」が8校、「定員を減らす学部などがある」が6校、「教育目標を明確にした」が3校、「国の方針を踏まえたものではないが、再編を盛り込んだ」が7校であった。NHKニュースによる調査結果報道（平成27年〔2015年〕7月19日）。

では2001年以降からこれまでに、人文・社会科学に関する声明および報告、提言を四つ出しています(表1-2)。これらのうち重要なのは、①「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性(2001年声明)^⑬」、③「日本の展望——人文・社会科学からの提言(2010年提言)^⑭」、そして2017年に出した「学術の総合的發展をめざして——人文・社会科学からの提言——(2017年提言)」です。2017年提言は、①と③をふまえ、その發展と継承を図るという位置づけで書かれました。そのほか、先ほど申し上げた②「人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について」のように、研究業績についても第一部報告を出しています。

2001年声明が示す 人文・社会科学の課題と反省点

2001年声明では、以下のように現状と課題をまとめています。まず現状として、「人文・社会科学は『国の政策においてその役割にふさわしい位置付けが行われていない』。これは科学技術基本法の性格とも結びついており、課題として、「学術の統合・融合を通じて、科学技術と社会との望ましい関係を切り拓くことができる」という文明的展望を、内外に発信しなければならない」と述べています。

この2001年声明は一方で、これまでの人文・社会科学のどこに問題があったのかについても、わかりやすくまとめています。「科学技術の『負の効果』について科学のもたらした課題としての共同の責任を負おうとはしなかった」、さらには、「現実が提起する課題に即した領域の機動的な組み替えに消極的であった」、そして「学術評価の方法をめぐる検討も未熟」であり、「研究者の意識改革が必要」だとしています。こうしたことを2001年時点で発出していたのですが、この状況がその後15年以上たって変わっているかということ、実はあまり変わっていない。ここは人文・社会科学研究者全体の責任として問われるべきところだろうと思います。

信頼と連帯、多元性・多様性ある社会 ——2010年提言の要諦

他方、2010年提言はどうだったか。そこでは、「人類の生存基盤としての地球

⑬ <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-18-k135.pdf>

⑭ <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-1.pdf>

表1-2 人文社会科学に関する主な声明・提言

| |
|--|
| ①「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性」[2001年声明] |
| ②「人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について」[2005年第一部報告] |
| ③「日本の展望——人文・社会科学からの提言」[2010年提言] |
| ④「学術の総合的發展をめざして——人文・社会科学からの提言——」[2017年提言] [*] |

*本書30～31ページ参照

表1-3 人文・社会科学はどのような発展を目指すか(2010年提言より)

| |
|--------------------------------|
| (1) 信頼と連帯に支えられた社会を構築する |
| (2) 多元性・多様性を尊重する社会を育てる |
| (3) 「機能する民主主義」を実現する |
| (4) グローバル化のなかで平和を創り出す |
| (5) グローバルな社会政策・経済で格差のない世界を展望する |
| (6) 「公共的言語」を確立し、知的基盤を作る |
| (7) 世界史的人間主体を育成する |

表1-4 2017年提言における五つの提言

| |
|------------------|
| ●教育の質向上＋高等教育の改善 |
| ●研究の質向上→評価指標の再構築 |
| ●大学予算＋研究資金の見直し |
| ●若手研究者と女性研究者の支援 |
| ●総合的学術政策の構築 |

環境の深刻な危機に直面して、自然と人間の関係を根本的に再考するとともに……(中略)……『科学技術』概念から除外されている『人文・社会科学』を加えた、より広い学術概念を国の政策の中心に位置づけるべきである」と提言されています。具体的には、表1-3に挙げた7項目を重要な柱としています。

総合的評価が必要、定量的評価はなじまない ——2017年提言の要諦

「6.8通知」のあとの2017年提言では、五つの内容を提言しました(表1-4)。一つ目は「教育の質向上＋高等教育の改善」。二つ目が「研究の質向上→評価指標の再構築」。三つ目が「大学予算＋研究資金の見直し」。四つ目が「若手研究者と女性研究者の支援」。五つ目が「総合的学術政策の構築」です。本日は評価についてのシンポジウムですから2番目の問題についてお話ししていますが、この問題は実は5番目の総合的学術政策の根幹に関わる問題であると私は理解しています。

では、2017年提言の本文にはどのようなことが書かれていたのか。評価についての部分をご紹介します。第1に、「人文・社会科学系では、より大きな領域を俯瞰し、総合的な学知を構築することが内外の学術コミュニティにおいて非常に高く評価される」。第2に、「英語論文の本数にもとづく一律の評価指標は、人文・社会科学の評価には本質的になじまない」。しかしこうした記述は、

2001年声明や2010年提言にも、よりまとまったかたちで見られることです。

研究業績の「評価」をめぐる議論から考える理想 ——人文・社会科学系にふさわしい評価とは何か

研究評価について、現行の2016年大綱的指針では、「研究評価に関するサンフランシスコ宣言^⑮」や「研究計量に関するライデン声明^⑯」も参照されていて、さまざまな目配りをしようという一定の姿勢はうかがえるようです。

他方、学術会議としては、2005年に第一部による評価に関する報告があり、そして最新のものが2017年の提言です。ここまで一貫して主張しているのは、個別性・多様性への配慮です。特に今回、私が強調したいのは、分野別評価のあり方を今後きちんと整えなければいけないということです。

研究評価に科学を

——研究評価に関するサンフランシスコ宣言

まず、サンフランシスコ宣言とライデン声明を簡単にご紹介します。サンフランシスコ宣言のうち、人文・社会系に関する記述として、例えば1の一般勧告では、「インパクトファクターのような雑誌ベースの数量的指標を用いないこと」、つまり数字だけに頼ってはいけないということが述べられています。そして学術機関に対しては、「その論文の科学的内容が最も重要であることを、はっきりと強調すること」、「幅広いインパクトの尺度を検討すること」が提案されています。要するに、質をきちんと評価しなさい、数字だけに頼るな、ということです。自然科学の評価にあたってはインパクトファクターに依存するところが多かったので、これはたいへん大きな影響を与えたと言われています。

定量的評価は定性的評定の支援に用いるべき

——ライデン声明 (2016年)

一方、*nature* 誌に掲載されたライデン声明には、10の原則が提示されています。例えば原則1として、「定量的評価は、専門家による定性的評定の支援に用いる

^⑮ <http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=Foreign%20Documents&openfile=DORA.pdf> (北海道大学による翻訳)

^⑯ http://www.leidenmanifesto.org/uploads/4/1/6/0/41603901/leiden_manifesto_japanese_161129.pdf (NISTEPのNatsuo ONODERA氏、Masatsura IGAMI氏による翻訳)

べきである」と提案されています。原則2は、「機関、グループ又は研究者の研究目的に関して業績を測定」しなさいとしています。そして原則3が、「優れた地域的研究を保護せよ」、尊重せよという内容です。人文・社会科学にとっても有用なさまざまな内容が提案されているのです。原則6、7では、人文・社会科学をなくしてしまったら、どのようなことが起こるのかについても簡単に触れられています。

人社系の特性への配慮を ——第19期学術会議第一部報告(2005年)

続いて、2005年の学術会議第一部、「人文・社会科学系の分野における研究業績評価のあり方について」がどのようなことを述べていたのかを振り返っておきたいと思います。まず、配慮が必要な点として、以下の四つの大きな原則が掲げられています。

(1)「大学・研究機関等の研究評価を行う機関において、人文・社会系の各分野に相応しい業績評価のあり方の研究を進め、適切な基準・方法を整備すること」。(2)「研究内容を含めたピア・レビューに対応しうる研究業績のデータベースの整備を進め、人文・社会系の分野を含めて適切な共通的な研究業績情報の様式を整備すること」。(3)「外形の基準による評価の妥当性と限界を明らかにするために研究評価を行う機関において積極的な研究を行うこと」。(4)「大学・研究機関等の人事選考における研究業績の評価にあたって、各学問分野の特性に応じた配慮をおこなうこと」。

これをより具体的に書いたものが、同じ2005年報告の中にあります。例えば2)「専門的な内容の著書は、人文・社会系の研究業績としてきわめて重要」で、3)「先行の研究業績の翻訳や評論の中に価値が高いものが含まれ」、「古典的な文献の翻刻・校閲・解説・編纂等の業績、学術書籍や資料集等の編纂、事典・辞書等の編纂、等のうちにもきわめて価値の高いものが含まれ」る。このように、いわゆる研究論文とは少し性質が違う研究業績も多々あって、それも高い価値を持つのだということが3)で書かれているのです。また4)も同様で、「各種の調査報告など」にも研究として価値が高いものと指摘しています。

5)は言語の問題です。英語での業績ばかり偏重されますが、「日本の歴史・社

会・文化などの日本研究のように、日本語で表記すること自体が重要である場合もある」わけです。6)として、分野によっては「国際的な学会の存在しない分野も少なくないことも留意する必要がある」。7)は、「学会によっては、一定水準を超えた研究者は、レフェリーによる審査の対象とならない場合」もあることを指摘しています。要するに査読の問題ですが、査読つき論文が評価されるという場合に、シニアは査読側に回るので、査読つき論文としては投稿しない。人文・社会科学系には、査読付き論文の掲載を若手支援として取り組んでいる学会が多いものですから、そのあたりが自然科学とはかなり違うわけです。これは皆さんご存じの通りです。

8)は、研究会誌・同人誌、大学紀要等に重要な研究業績が発表される場合もあり、内容に基づいて判断する必要があるという指摘です。9)は、論文の被引用度について、「人文・社会系のほとんどの分野では被引用度についてのデータが整備されていない」ということが言われています。

実は2017年提言で評価について問題だとして断片的に指摘していることは、2005年の第一部報告で、すでにほぼ網羅的に指摘されていたわけです。ただし、指摘されたあとにこの状況が変わっているのか、あるいはこの状況に対してきちんと対応してきているのかというと、必ずしもそうは言えないという問題があるのではないかと考えます。

若手支援の重視

——提言「我が国の研究評価システムの在り方」(2012年)

続いて、2012年の学術会議の提言¹⁷では、どのようなことを述べていたのか。その提言は、「我が国の研究評価システムの在り方～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～」というタイトルでした。文系だけのことを語っているのではなく、研究全般についての評価を射程に入れた提言です。

その作成の背景には、以下のような認識がありました。「研究にかかわる評価システムが本格的に導入され」た結果、「評価に対応するために研究者が多くの時間とエネルギーを費やさざるを得ず、研究時間の不足、評価の形骸化、評価作業に携わる者の徒労感を招いている」という指摘です。つまり評価そのものの負

¹⁷ <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t163-1.pdf>

担が多くて、研究を阻害している。この認識を前提にしたうえで、しかしそれでも無視することはできず、評価をしないとイケない。

次に「現状及び問題点」として、「……我が国の科学者コミュニティや科学・技術政策における課題解決を促進するための一手段として評価を設計することが必要である」。つまり研究資金を得るためのものではなくて、もう少し長期的、未来を見据えたものとして、研究評価が設計される必要がある。そして最後に、「課題評価においても若手研究者を支援する視点が不十分であり、また機関評価では、大学や研究機関における若手研究者の研究環境整備や若手研究者育成への取り組みが、評価基準として十分に設定されていない現状がある」と指摘しています。

この2012年提言の大きな特徴は、その文書の半分近くを若手支援という枠組みで評価を行うべきだという内容に割いていることです。この若手支援という視点は、人文・社会科学の評価を考えるとときには重要な視点であると私は考えます。

人文・社会科学研究の評価のあり方再論 ——大学教育の分野別質保証のための基準をモデルに

では、「人文・社会科学系研究の未来像を描く——研究の発展につながる評価とは」という今回のこのフォーラムのタイトルに即して考えると、どのようなことが今後考えるべき課題となるのか。これについてはパネルディスカッションで皆様のご意見をいただきながら、私ももう少し考えを深めたいと思っておりますが、まずは学術会議の考え方をご紹介します。

研究の質向上の視点から 評価指標を再構築する(2017年提言)

2017年提言は、総合的学術政策の構築が必要だとして、その中に評価という問題を位置づけました。そこでは、各分野の特性に応じた分野別の評価指標をどう確立するのか、あるいは評価のあり方をどう構築していくのかが重要な課題となります。その分野別研究評価を行うにあたって、学術会議には何ができるのか。これを考えたときに一つの提案があります。学術会議では、大学教育について参照基準をまとめています。この参照基準を参考にして、研究評価の参照基準

をまとめることはできないのか。それは外部に対しての人文・社会科学の意義や特性の説明ツールとなると同時に、若手支援として活用できるのではないか。これが私の提案です。

2017年提言では、①「研究の質の向上」の視点から、評価指標を再構築することを課題の一つとして掲げていました。そこでは、人文・社会科学研究の「多様性と『スロー・サイエンス性』の尊重」を提言しています。また②「オープン・アクセス化」に向けた取り組み、そして③「分野の特性に応じた評価指標の確立」も挙げています。このうち特に③については学術会議が現在取り組むことができるのではないか、最も可能性が高い問題ではないかと考えています。

こうした評価の問題について2017年提言では、総合的学術政策の構築を図る柱の一つとして位置づけていました。これは先ほど言いましたように、科学技術基本法を改正して学術基本法を作るという大きな展望の中で人文・社会科学を適切に位置づけていく必要があるという理由からです。たしかに科学技術基本法の改正となると大きな問題で、そう簡単に実現する見込みはないのが実状です。しかし、やはり科学者コミュニティあるいは学術会議としては、科学技術基本法では問題があるのだということを常に発信して、本来あるべきは学術基本法だと訴え続けなくてはならないと思います。

学術は総合的に設計され、そして尊重されねばなりません。そのうえで、科学者コミュニティ内での自己評価についてはデータをオープンにして、外部から検証可能な評価のあり方を構築していく。これは両輪の柱として進めないと、一方だけではうまくいかないのではないかと考えております。

研究評価こそ 若手の学術／研究を支援するものに

評価とは、あくまでも学術・研究を支援するためのものです。つまり単なる「査定」ではなく、どのように若手を「支援」するのか、あるいはどのように研究そのものを支援し、発展を目指すのか。こうした見地から評価を構築する必要があります。

例えば人文・社会科学について申しますと、学術会議の第一部には人文・社会科学に関する分科会があります。その下には各専門分野の分野別委員会がありま

すが、こうした第一部の人文・社会に関する分科会と各分野別分科会、そして各分野の学協会とが協力しながら、分野別研究評価の参照基準を考えることができないかと考えています。その際に大学教育の分野別質保証のための参照基準を一つのモデルにできるのではないかと。そしてその評価の参照基準は、学術会議や学協会のウェブサイトで公表します。

参照基準の本文には、なぜこのような評価のあり方が必要なのかということが必要書かれますが、それに加えて、最後にA4判1ページで、分野別研究評価の参照基準のダイジェスト版を作る。例えば若手研究者が何らかの競争的資金に応募するとか、あるいは学際的な公募に教員や研究者として応募するときにそのA4判の資料を1枚つけて、他分野の人にもその分野の研究がどのような特徴を持つのかを理解してもらえるようにする。そのための文書を学術会議として準備して対応することができるのではないかと考えています。これは若手支援にもつながるのではないかとという提案です。

人文・社会科学系分野別研究評価の 参照基準 (私案)

参照基準の具体的内容としては、現在、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」¹⁸が31分野について出されていて、まもなく残り3分野ほども出て、全部が出そろいます。分野によって若干違いますが、そこには基本的に四つの共通の項目が設定されています。(1)「分野の定義・特性」、(2)「すべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養」、(3)「学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方」、(4)「市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり」です。これらの項目について書けけれども、中身はそれぞれの分野で自由に書いてくださいという枠組みを設けて、参照基準を公表しています。

学術会議の第一部人文・社会科学系の下に、分野別委員会がいろいろあります。ここには「学際的分野」が入っていないので別途追加する必要があると思いますが、こうした分野別分科会をベースに、大学教育の参照基準にならって、例えば1番目に分野の定義、特性を書いて、そして2番目に分野を問わず人文科学系あ

¹⁸ <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigakuhosyo/daigakuhosyo.html>

るいは社会科学系のすべての研究に共通する評価のあり方、あるいは評価のときに留意すべき事項を書く。そして3番目は、各分野の特性に応じた分野共通の評価のあり方、留意すべき事項を書く。4番目に、個々の分野の特性に応じた多様な研究のあり方と多様性を生かす研究のあり方、留意事項を書くような参照基準ができないものかと考えています。

研究の発展につながる 評価の未来形とは

研究の発展につながる評価の未来形を考えたときに、評価のあり方、評価の視点には多様なものがあると思いますし、さまざまなレベルがあります。学術全体に共通する評価の問題もあれば、人文・社会科学系特有の評価の問題もある。さらにはその人文・社会科学の中も分野が多様ですので、それぞれの分野に応じた評価のあり方もあります。また現在では学際的・融合的分野がありますので、その特性に応じた評価のあり方を示すことも必要です(図1-2)。

このように、それぞれの分野で評価にあたって留意すべき事項を言語化して、外にきちんと表明する。それによってチェックも可能だし、時代の変化に合わせて変更することも可能になります。さらには、変更したこと自体が誰の目にも明らかになります。

分野別研究評価の参照基準としては、大きく三つの目的があると思います(図1-3)。一つは、人文・社会科学以外、あるいはそれぞれの分野以外の人たちへの、あるいは市民に向けての説明ツールとしての役割です。これが私は最も重要なのではないかと考えています。専門用語を使うのではなくて、専門外の人でもわかりやすい言葉で書かれなくてはならない。それがひいては内部の質保証につながると思います。

参照基準のより具体的・積極的な意味は、やはり若手支援です。どんどん研究が学際化し、競争的資金の比重が高まっているなかで、現在の若手研究者はたいへん苦しい状況に置かれています。こうした若手のニーズを組み込んでいくような、そして彼らを支援するような評価のあり方をどのように考えていくことができるのか。この問題には真摯に取り組む必要があるのではないかと思います。

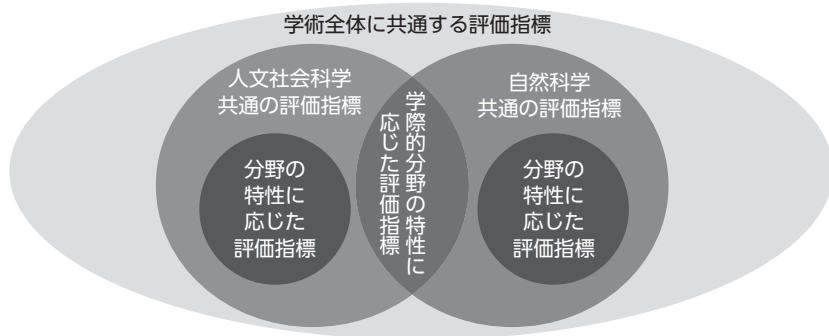


図1-2 研究の発展につながる評価の未来形

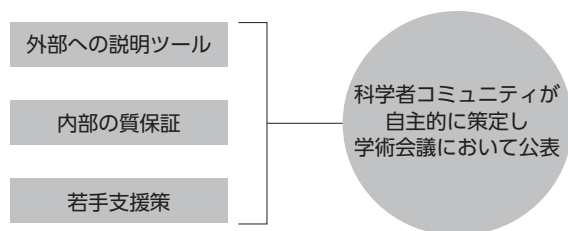


図1-3 分野別研究評価の参照基準

大事なことは、これは上から決めるべきことではない、つまり国が決めてはいけないということです。科学者コミュニティが自主的に策定する。日本学術会議は、たしかに政府機関ですが、「政府とは独立して業務を行う」と位置づけられています。学術会議において公表することで、分野を超えて共有することが可能です。そうした意味で学術会議を使うことができるのではないかと考えております。

資料 1-1 「学術の総合的發展をめざして——人文・社会科学からの提言——」抜粋

要 旨

1 本提言の背景——人文・社会科学から見える学術の危機

国立大学法人に対する平成27年(2015年)6月8日の文部科学大臣通知(以下、「6.8通知」)を受け、日本学術会議は二度にわたって幹事会声明を公表した。これらの二つの幹事会声明を継承し、かつ日本学術会議がこれまでに発出した原則や指針とも関連させながら、本提言では、日本の学術が直面する諸状況、解決すべき喫緊の課題を整理し、学術振興のために人文・社会科学が果たすべき役割と課題を検討した。

人文・社会科学には、時間と空間の視座を組み合わせ、多様なアプローチを駆使して諸価値を批判的に検証するという特質がある。学術の発展のためには、とりわけ中長期的な社会的要請に応えるためには、人文・社会科学のこの特質を活かすことが欠かせない。人文・社会科学と自然科学の双方が協働して学術の危機を克服し、人類が直面する諸問題の解決に当たらなければならない。

2 本提言の位置づけ——2001年声明と2010年提言の継承と発展

平成23年(2011年)の東日本大震災と福島第一原発事故は、科学・技術のコントロールには学術の総合的考察が不可欠であることを再認識させた。この年に始まった日本学術会議第22期(平成23年10月～平成26年9月)は、福島第一原発事故がもたらした深刻な諸問題の解決と復興課題に組織をあげて取り組んだ。この経験を踏まえ、本提言は、21世紀に入って日本学術会議が発出した二つの意思(声明および提言)「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性」[2001年声明]及び「日本の展望——人文・社会科学からの提言」[2010年提言]を継承・発展させつつ、改めて人文・社会科学が果たすべき役割と課題を論じ、その実現のための要点を五つにまとめた。

3 学術の総合的發展のために——人文・社会科学からの提言

人文・社会科学は教育・研究における自己改革をいっそう進めるとともに、学術の総合的發展を目指して、人文・社会科学の立場から以下の5点を提言する。

(1) 教育の質向上と若者の未来を見据えて高等教育政策の改善を進める

人文・社会科学系のこれまでの教育改革は教養教育改革とセットになって進められることが多く、その成果は、学生主導型授業の導入や留学を基軸にした総合的英語教育の実施など、教育 GP での人文・社会科学系プログラムにも反映されている。こうした実績を踏まえた教育改革には、以下の課題解決が必須である。グローバル化に対応するために英語による授業を増やすとともに多言語教育や多文化教育を充実させること、各分野の「参照基準」を具体的に実践し、論理的・批判的思考力・表現力などの「市民」として求められる基礎的能力を理系教育にも高校教育にも取り込むことができるよう協力すること、国際的水準にあわせて教員の再教育を進めること、私立大学人文・社会科学系学生への奨学金制度を充実させること、である。

(2)研究の質向上の視点から評価指標を再構築する

人文・社会科学領域での研究の質向上を図るには、研究の多様性、文献への依存度の高さ、成果の公表方法、「スロー・サイエンス性」といった人文・社会科学の特性を考慮した評価方法や資金配分が策定されるべきである。そのためには、人文・社会科学の側でも、研究成果の公開・共有・可視性の向上を図り、分野の特性に応じた評価指標を確立させるべく努力しなければならない。

(3)大学予算と研究資金のあり方を見直す

1990年代半ば以降、日本の高等教育政策は、基盤的経費から競争的資金へと研究資金の比重を移してきた。「期間限定の研究プロジェクトへの支援」という性格が強い競争的資金では、中長期にわたる教育・研究基盤の脆弱化を防ぐことはできない。中長期的なスパンで研究成果を捉えることが多い人文・社会科学を進展させ、その特質を活かすためには、安定的経費が不可欠である。また、変化の激しい現代世界に対応するには、人文・社会科学においても、たとえば、データベースの構築、資料電子化の基盤整備、共同利用体制の計画的推進など、中長期的な視野に立つ「大型」経費が必要である。一方、安定的経費の削減は、とりわけ地方国立大学に深刻な打撃を与えている。地方における文化継承・社会問題分析の専門家集団として、地方国立大学の人文・社会科学系学部・学科が果たしてきた役割や将来の可能性に十分配慮した人員配置と予算措置を国が講じることが望まれる。

(4)若手研究者と女性研究者の支援を本格化させる

常勤ポストの任期付ポストへの転換、及び非常勤ポストの削減は、若手研究者を脅かす深刻な問題となっている。低賃金の非常勤講師に依存する大学経営のあり方を自明視せず、克服すべき構造的問題ととらえて、常勤ポストの確保や非常勤講師の待遇改善に努める必要がある。人文・社会科学系における女性研究者比率は、自然科学系に比べると高い。その結果として、女性研究者に対する支援は自然科学系に偏りがちであり、人文・社会科学系の女性研究者が直面している問題が見えづらくなっている。今後は、全体的・包括的な女性研究者支援策を一層強化するべきであり、とりわけ、職階格差の解消と学協会役員の女性比率の上昇を図らねばならない。

(5)総合的学術政策の構築をはかる

日本では、人文・社会科学を含む学術全体を視野に入れた国の総合的政策は存在しない。しかし、21世紀社会では「科学技術基本法に基づく科学技術の推進」ではおさまらない多くの問題が発生し、それらを議論する必要があることは明らかである。人文・社会科学の振興は、学術全体の総合的かつ調和的な発展を展望して政策化されるべきである。今後、日本における学術の現状と課題を事実に基づいて解明し、広く国民と共有するために、人文・社会科学と自然科学を含め、学術の全領域に渡る「学術白書（仮称）」の作成が必要である。それとともに、日本学術会議を中心として「学術基本法（仮称）」の制定などに向けた検討を進めることが望ましいと考える。

人文・社会科学系研究評価の現在進行形

2

人文学・社会科学における研究評価の課題

大学評価の現場における 現在進行形

林 隆之

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授*



私自身は、学部で科学史、科学哲学を学んだのちに科学政策の研究をして、そのあと現在所属する大学改革支援・学位授与機構で、大学の教育研究の評価の研究と実務にあたっています。本日のテーマは研究評価ですが、研究評価といっても、個人レベルの評価から人文系のプロジェクトや課題の評価まで、さまざまな評価があります。本日は自分の本分との関連で、大学評価、つまり組織を対象とした評価における現在進行形、どのようなことを考えて評価システムが作られているかについてご説明します。

話の内容としては、まず大学の研究評価における人文系、社会科学系の取り扱い上の課題認識について見ます。次に、本日ご来場の方のなかには国立大学法人評価制度がどんなものか知らない方もおられると思いますので、簡単に説明します。そのうえで本論として三つの点について議論します。一つは「組織単位での研究成果の量の測定」、プロダクティビティです。二つ目が「研究の『質』の評価」、人社系の研究の質の評価をどう考えるか。三つ目に「社会・経済・文化面へのインパクトの把握」、その評価をどう考えるかについて議論したいと思います。

人文学・社会科学の研究評価における課題① ——研究文化を尊重しつつ量をいかに測るか

1990年代以降、各国で大学評価制度が導入されてきました。最もよく聞かれるものの一つが、イギリスの REF (Research Excellence Framework) ではないかと思

*2018年4月より政策研究大学院大学教授、兼、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構客員教授

表2-1 大学研究評価における人文学・社会科学の取り扱いの課題認識

- 研究成果の種類が多様（ジャーナル論文が主でない）
* 研究成果情報の伝達様式や、質を担保し承認するプロセスが自然科学と異なる。
- 成果発表の言語（英語が主ではない）
- 学術的価値と社会・経済・文化的価値との境界が明確でない。
- 自然科学ほどに支配的パラダイムが明確でない。
* ピア判断の集積（引用数など）が指標として使いにくい。
- 研究者の有する価値観が関係する
* 「人文・社会系の研究にあっては、個々の研究者の価値観、個人的・文化的・社会的背景が、文献・資料・データから導かれる洞察・解釈に大きくかわることになる」（日本学術会議 2005）
- これらの結果として、定量的測定は容易でなく、ピアによる主観的判断に依拠。
- 上記の傾向が、人文学・社会科学の内部でも分野によって多様。
- 各分野の研究活動を歪めず、研究の文化を尊重し促進するように評価設計をしないとけない。

います。同じ時期にオランダでも評価が始まりまして、現在はフランスでもイタリアでも、オーストラリアでもしています。あるいはノルウェーでは、算定式によって資金配分をすることも行われています。それ以外のさまざまな国でもいろいろな評価が行われていて、日本でそれに類するものをと考えると、国立大学法人評価になると思います。

これらの評価はいずれも自然科学だけではなく、人文学、社会科学も対象とするものです。ただし、どこの国においても「自然科学を対象にした評価設計がされやすい」という批判はなされています。

大学研究評価における 人文学・社会科学の取り扱いの課題認識

各国で、大学評価における人社系の取り扱いの課題がどのように認識されているかについてまとめてみました（表2-1）。まずは三成美保先生のお話にもありましたように、研究成果の種類が多様で、ジャーナル論文が主ではないという点です。この課題自体は、研究成果の情報をどのように伝達するののかの様式、あるいはその成果の質をどう担保して承認しあうのかという、研究のプロセス自体が自然科学とは異なっているところに起因している課題だと考えられます。

二つ目には、成果発表の言語が多様である。三つ目としては、学術的な価値と社会・経済・文化的価値との境界が明確ではない。例えば人文・社会系の研究

者は、研究成果として一般書も発表されています。それは普通に一般の人が読むものですから、学术界向けと社会向けとの境界があまりはっきりしない。また、自然科学ほどに支配的なパラダイムが明確ではない。引用数も、基本的にはピアが「この論文はいい」と引用することでその判断が集積されたものとしても使われるわけですが、これが人文・社会科学では指標として使いにくい。

さらには、研究者の有する価値観が研究結果に関係する。これはまさに三成先生が引用された日本学術会議の2005年の提言に書いてあることです。個々の研究者の価値観等々が、文献・資料・データから導かれる洞察や解釈に大きく関わることがあります。これらの結果として定量的な測定は容易ではなく、ピアによる主観的判断に影響されやすく、依存しやすいのが人社系の研究評価の特徴です。

ただし、そうは言っても、実は人文・社会系の内部でも、分野によって非常に多様です。経済学や心理学も人文学・社会科学の一部ですが、それは自然科学と似たような取り扱いがなされます。その一方で、人文学には芸術論も含まれます。そこでは芸術のパフォーマンスも研究成果であるといえますから、成果の種類も多様になる。ですから大学評価機関では、それぞれの分野の研究活動をゆがめずに、研究文化を尊重して促進するように評価設計を行うことを考えています。

評価設計における論点から見る 日本の大学評価システム

先ほど申し上げた三つ、①「組織単位での研究成果の量（productivity）をいかに測定し評価するか」、②「人文学・社会科学の研究の『質』をいかに測定し評価できるか」、③「人文学・社会科学の研究の社会・経済・文化面へのインパクトをいかに把握し評価できるか」について、他国の状況も踏まえつつ、日本の大学評価での現状を説明したいと思います。

日本の大学評価システムでは、6年に一度、中期目標・計画の達成状況の評価を受けることになっています。平成28(2016)年度から29(2017)年度に第二期の評価が実施されました。評価では、①大学単位で中期目標・計画が達成されたかという評価と、②学部や研究科を単位として、教育水準と研究水準の評価とを行います。大きくこの二つで構成されていて、二つ目の「学部・研究科単位の研究水準の現況分析」では、学部・研究科から組織を代表する研究業績を提出してい

表2-2 研究業績水準判定の基準

| | |
|-------|-------------------------|
| 学術的意義 | SS：当該分野において、卓越した水準にある |
| | S：当該分野において、優秀な水準にある |
| | A：当該分野において、良好な水準にある |
| | B：当該分野において、相応の水準にある（標準） |
| | C：上記の段階に達していない |

「卓越した水準（SS）」……研究業績の独創性、新規性、発展性、有用性、他分野への貢献などの点において、客観的指標等から判断して、当該分野で学術的に最も優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において極めて重要な影響をもたらしている水準にあることを指す。

| | |
|-------------|--------------------------|
| 社会・経済・文化的意義 | SS：社会、経済、文化への貢献が卓越している |
| | S：社会、経済、文化への貢献が優秀である |
| | A：社会、経済、文化への貢献が良好である |
| | B：社会、経済、文化への貢献が相応である（標準） |
| | C：上記の段階に達していない |

「貢献が卓越（SS）」……以下の領域において、客観的指標等から判断して、極めて重要な影響や極めて幅広い影響をもたらしている水準にあることを指す。

領域例……地域社会への寄与、国際社会への寄与、政策形成への寄与、診療・福祉の改善への寄与、生活基盤の強化、環境・資源の保全への寄与、知的財産・技術・製品・製法等の創出あるいは改善への寄与、新産業基盤の創出、専門職の高度化への寄与、新しい文化創造への寄与、学術的知識の普及・啓発 等

ただいて、それをピアレビューで評価しています。

具体的には、学部・研究科が専任教員数の20%を上限に業績を提出して、それを科学研究費の細目ごとに2名でレビューします。その結果をSS(卓越)、S(優秀)、S未満という3段階で判定します。各業績について評価する基準としては、「学術的な意義」と「社会・経済・文化的な意義」の二つの基準のどちらか一方、あるいは両方を選ぶことになっています。参考として判定基準を表2-2に示していますが、見ていただくとわかるとおり、「卓越した水準」とはいったい何かの定義が難しいところで、常にその不明瞭さは批判をされています。そうかといって各分野で何が卓越なのかを定式化することは難しい。そこは常に悩みが多いところですが、このような基準で評価をしています。

2割が「卓越」、6割が「優秀」

—— 2017年に実施した研究業績判定の結果

結果として、実際に2017年に行った評価では、人文・社会だけではなく自然科学も含めて597の学部・研究科から、各組織を代表する研究業績約1万3,000件が提出されました(表2-3)。ここで言う研究業績というのは、その中に最大

表 2-3 研究業績判定の結果

- 86国立大学・4共同利用機構の597学部・研究科等から、各組織を代表する研究業績13,475件が提出。
- 「研究業績」とは、その中に最大3つまでの研究成果（論文等）を含む単位。研究成果は総計32,453本。
- 582名のレビュアーから、細目ごとに1業績2名が判定。

| | 提出数 | 判定結果 (一人のレビュアーの判定を0.5件と計算) | | |
|-----------|------------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| | | SS(卓越) | S(優秀) | S未満 |
| 合計 | 13,475 | | | |
| 学術面 | 12,164 (100%) | 2,870 (24%) | 7,054.50 (58%) | 2,239.50 (18%) |
| 社会・経済・文化面 | 4,616 (100%) | 794 (17%) | 2,756 (60%) | 1,066 (23%) |

三つまで論文等を示すことができる単位として考えていますので、そこに書き込まれた論文あるいは著書等をすべてカウントすると、研究成果としては約3万2,000本ありました。これについて582名がレビューをして、結果として、学術と社会・経済・文化面いずれも約2割が「SS(卓越)」と判定されて、約6割が「S(優秀)」と判定されました。このようなシステムを作って評価をしています。

人文学・社会科学の研究評価における課題②

——研究の生産性をどう捉えるか

ここまで研究業績の話をしてきましたが、基本的には学部・研究科という組織を対象とした評価ですので、組織単位で研究活動と研究成果の評価をしています。資金、例えば研究費獲得額なども見っていますが、その中で研究成果の量も測定し、分析しています。これは日本だけではなく、他の国でもよく見られていることです。

人文・社会科学においてビブリオメトリクス——特にいわゆる英語論文、ジャーナル論文のデータベースから分析されるデータや指標がどれほど使えるかという分析は、古くからなされています。そこでは、論文データベースに限界があるとか、国内ジャーナルやモノグラフ等々が入らない、あるいは論文よりも書籍への引用が多いといった指摘がされています。

また、自然科学よりも研究主題の地域性が強いし、さらには中心的な知識の蓄

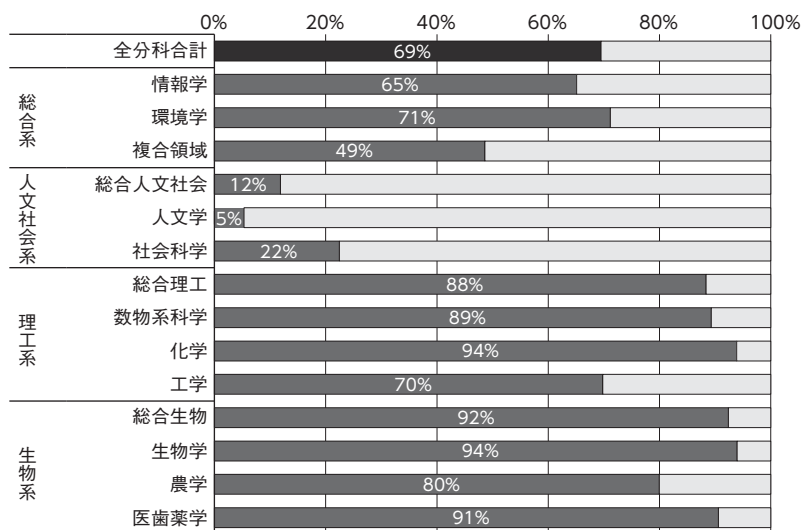


図 2-1 第二期法人評価において提出された研究成果 32,453 本の Scopus 収録状況 (分野別)

積が弱い。例えば教科書を見ると、自然科学よりも人文・社会系のほうが、最近の研究成果を引用している傾向が実はある。人文・社会科学ではビブリオメトリクスのデータが使いにくいという分析は、古くからなされています。

第 2 期法人評価における 研究成果の Scopus 収録状況

2017 年度に行った評価で、大学から出された約 3 万件の成果が、実際に英語ジャーナル論文を中心とした論文データベースにどれほどカバーされていたのか確認しました。機構の今回の評価では、エルゼビアの Scopus を使いました。それを見ると、提出された成果のうち、人文学はわずか 5 % しか Scopus に収録されていません。社会科学でも 22% でした (図 2-1)。

もう少し細かく分科別で見ると (図 2-2)、哲学で 10%、芸術学で 1 % など、人文学では一桁が普通です。ただし先ほど言いましたように、組織を代表する研究業績として、社会科学でも経済学は 50% 以上が Scopus に載っていますし、心理学も 4 割ほど載っています。ですから人文・社会学でも状況は多様です。一方で、工学を見ると土木が 5 割ぐらいですが、建築学が 31% でするので、工学分野でも同

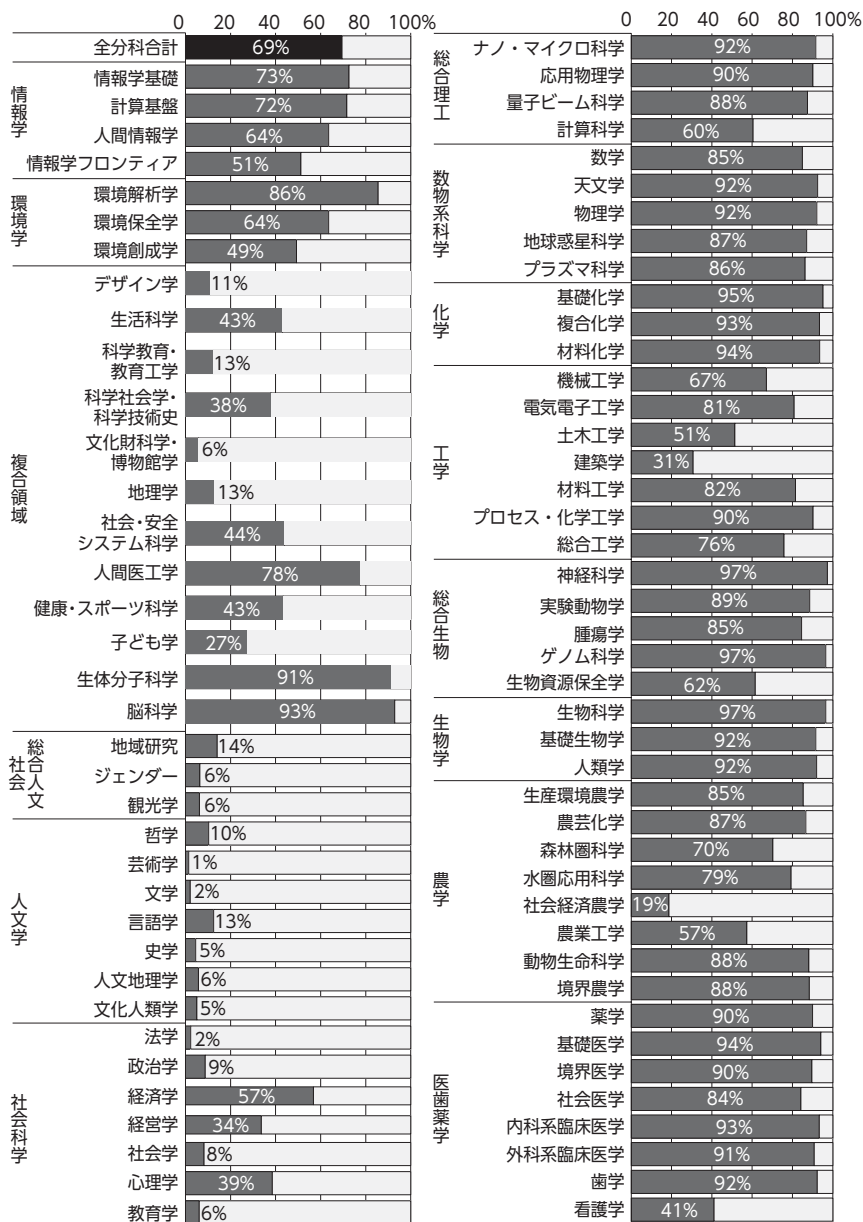


図2-2 第二期法人評価において提出された研究成果 32,453 本の Scopus 収録状況 (分科別)

じように、その内部で多様な状況があるわけです。

このように、論文データベースから人文・社会系の研究のパフォーマンスを見ることは難しいことが、実際に見てみるとわかります。

海外では人社系においても 生産性の定量化の試み

他国はそれを踏まえてどうしているのか見ると、英語ジャーナル論文以外も含めて生産性を測定しようと試みている国があります。研究評価の結果に基づいて大学の予算配分をしている国のなかでも、イギリスなどはピアを集めてきちんとピアレビューができますが、各分野でピアの数がそろわない中小規模の国では、人文・社会科学についても何らかの定量化を行って、生産性を指標化しようとする取り組みがされています。

その中でよく参照されるのが、ノルウェーで行われている「ノルウェー・モデル」と呼ばれる方法です。似たような仕組みは北欧諸国あるいはベルギーのフランダース地方でも実施されています。Scopusに出てくるようなジャーナル論文だけではなく、書籍の単著や共編著の章について重みを設定して、合計値を算出する。例えばジャーナル論文が1点だとすると、書籍は5点といった重みを決めて、合計値を出す。

さらに、書籍でもさまざまな質があるので、優れたジャーナルや出版社を選定して、重みを増すという操作をしています。ノルウェーの場合だと、上位20%ぐらいに当たるジャーナルと出版社を良いグループとして、そこに載っている業績はプラス・アルファの重みがつく。ですから、これは量を測定しているわけですが、ある程度は質も考慮しているかたちになっています。

こうした質を考慮した指標とするための必要情報としては、まずジャーナルについては、国内誌を含めてジャーナルの格付けをしなくてはならなくなっています。実際に、フランスやオーストラリア、スペイン等の評価では、ジャーナルをランキングする取り組みがされています。私は分野違いで知らなかったのですが、経営学の分野では、すでにジャーナル・ランキングは世界に少なくとも12は存在していて、それが使われているということです。

それから出版社の格付けについても、オランダやスペインなどでは行われて

います。このように、日本でも例えば国内のジャーナルや出版社をわれわれは格付けするのか、たとえば岩波書店と〇〇書院、各大学出版会等を格付けするのか。本当にここまですべきか、日本の文脈でできるのか。

私がこう書きましたところ、知り合いの歴史学の先生から「それは君、保守的すぎる。日本でもこういうことするべきだよ」と言われてしまいました。もしかしたら私の考えは保守的すぎるのかもしれませんが。このあたりについては、パネルディスカッションで議論できたらと考えます。

ただし、たとえそれをしたとしても、その他のさまざまな研究成果、例えば翻訳や歴史資料のアーカイブ、あるいは芸術の創作活動・公演などの扱いについては、限界が残ることになってしまいます。

日本における大学評価の現状 —— 2016年の評価から

これまでの日本の大学評価では、業績数等の定量的な比較を明示的に行うことは避けてきました。そもそも日本の大学評価は、歴史的に見ると大学の個性化・多様化のために導入されましたので、比較はあまり望まれることなく、できるだけ明示的な比較をしないようにしてきました。そうは言っても、大学ごとにバラバラの記載が出てくると、評価者はそのデータを解釈できません。そのため参考例として推奨される項目を示しました(表2-4)。

評価は2年前から行いましたので、そのさらに2年前からこの項目を作り始めました。人文、社会、教育、理学、工学、農学、医学の七つの分野について参考例を出して、記述が期待される、推奨される項目を提供しています。本日は研究評価の話ですから研究の話しかしませんが、教育の評価もしていますので、参考例には教育についてもどういう内容を書いてきてほしいかを書いています。

この参考例は、例えば人文学なら実際に人文学の先生にお集まりいただいて、議論をして決めました。その前提として、日本学術会議が出した参照基準を、私は全分野についてすべて読みましたし、日本学術会議がその他にも出している各分野での研究教育についての提言も全部読みました。それ以外にも、政府から出ている各分野への提言について分析して、それらを整理するかたちで参考例の案を作ったわけです。

表2-4 研究業績提出の際に推奨される参考例

- 日本の大学評価では、評価導入の業績数等の定量的比較を明示的に行うことは避けてきた。
- しかし、大学ごとバラバラの記載では評価者が理解できない。そのため、「参考例」として事前に記述が推奨される項目を提示した。

| 人文科学系 | 社会科学系 |
|---|--|
| <p>人文科学系の研究業績の種類については、たとえば、論文、専門的な内容の著書、先行の研究業績の翻訳や評論、文学作品の翻訳、古典的な文献の翻刻・校閲・解説・編纂等、学術書籍や資料集等の編纂、事典・辞書等の編纂、美術館・博物館等の解説資料や展覧会等のプログラム・目録等の編纂や掲載される解説の執筆、各種の調査報告（発掘調査、考古資料の調査を含む）、文学や美術その他の芸術分野における創作活動、展覧会等の企画などの活動等の多様なものを含む。このうち、比較的に多くの研究成果が見られる研究業績の種類については、組織単位での評価を適切に行うために、以下のように、共通的な事項が記載されてくることが望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●著書（うち単著）、論文、学会発表の総数（教員数を併記する）。 ●その他の人文科学に特徴的な研究成果の数量あるいは状況の説明 | <p>以下のような事項について、学部・研究科の研究目的や、社会科学系内の各分野における研究成果の示し方の慣行（発表形態や使用言語の内訳の示し方など）に即して記載されてくることが望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●著書（うち単著）、論文、学会発表の総数（教員数を併記する）。 ●判例評釈、ディスカッションペーパー、翻訳、啓蒙書、教材開発などの研究成果の数。 ●その他の研究成果の発表状況の説明 |
| <p>研究成果の社会的還元や貢献の例としては、地方史、地誌、地域文化に関する資料集の編纂への参画・支援、地域における展示活動または社会教育活動の実施、国、国際機関、地方自治体等の政策形成およびその批判的検討への研究成果の反映、研究活動による国際協力への貢献、公開講座、メディア等を通じた様々な成果発信やアウトリーチ活動など多様なものを挙げることができる。これらについて、学部・研究科単位での状況を記載することが例として挙げられる。</p> | <p>研究成果を社会的に還元するための活動の状況及び成果の活用状況。</p> <p>国際機関、国、地方自治体等の審議会等委員数など、政策に対する助言や国際協力への貢献の状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上場企業の社外取締役、社外監査役等の就任数など、企業経営への貢献の状況。 ●公開講座、メディア等を通じた様々な成果発信やアウトリーチ活動の状況。 ●国家試験等の試験委員への就任状況。 |

人文系の研究業績の記述については、日本学術会議が2005年に出した報告を踏まえて、ほぼそれを引用するかたちで書いてあります。ただし、人文学の先生方の議論からは、研究業績の数を示す際に望まれるかたちとして、「著書（うち単著）、論文、学会発表の総数」という形式が出されました。理系で同じ議論をすると、それを教員あたりで割るかたちで数字を出してくるのが望ましいという結果になっていますが、人文系ではそれほど数があるわけではないので、学校教員数は併記する形式で出してくるのが望ましいという結論になりました。

それに加えて、「その他の人文科学に特徴的な研究成果の数量あるいは状況の説明」としています。社会科学ですと、著書や論文等に加えて、「判例評釈、ディスカッションペーパー、翻訳、啓蒙書、教材開発などの研究成果の数」というかたちで提示しています。

研究の社会的還元や貢献については、人文系は定量的なものを挙げるに至りませんでした。社会科学系では、先生方にご議論いただいて、国際機関や国、地方自治体の審議会の委員数、上場企業の社外取締役などを例として提示しました。

この参考例は2014年に作成して、2016年の評価はこれを使って行いました。一部の大学ではこれを踏まえて書いていただきましたが、あくまでも参考例でしたので、必ずしもすべてがこのようなかたちで書いてきたわけではありません。ですから評価をしてみると、「みんなバラバラに書いていてわからない」という話がありました。そのため次回の評価では、また分野別の評価部会を作って、表2-4のようなかたちで様式を決めたいということで、現在検討を進めております。2018年度中には作りたいと考えていて、ぜひ三成先生の報告にあった日本学術会議の議論などを参考にさせていただきたいと思っています。その議論を早急に進めていただけると本当にありがたいと思っています。

ただし、ノルウェー・モデルのようなかたちの指標化は、現時点では想定していません。こうしたことについて今日この場で、ご参加の先生方あるいはURAのみなさんがどうお考えになるのか、ご意見いただければと思います。

人文学・社会科学の研究評価における課題③

—— 研究の「質」の評価をどのように行うのか

次に研究の質についてです。人文・社会科学における研究の質とは何かについて、それは自明ではないとする議論もいろいろあります。また、そもそも人文学の質をどのような側面で見るとすべきかという分析もなされていて、革新性、独自性、厳格性、文化的記憶の増進など、人によっていろいろ挙げられています。

日本の大学評価では、「ライトタッチ手法」を用いていることが特徴です。つまり、各研究業績は、もしジャーナル論文として出版するならば査読を経ていますし、また受賞したり研究資金を獲得したりするさまざまな場面で、すでにピア

表2-5 「卓越性」の指標の分野間の違い (第1期法人評価)

| | 引用 | | 掲載雑誌の IF | 受賞 | 新聞・ 一般紙での 書評・紹介 | 学術誌・専門書での 書評・紹介 | 掲載雑誌名 | 査読のある雑誌への掲載 | 招待講演・基調講演 | Faculty of 1000 | 他研究者による解説記事 | 特許化 | 製品化・実用化 | 研究を行った研究費 |
|-------|-----|--------|-------------|-----|-----------------------|--------------------|-------|-------------|-----------|-----------------|-------------|-----|---------|-----------|
| | | うち被引用数 | | | | | | | | | | | | |
| 総合領域 | 11% | 7% | 31% | 40% | 16% | 1% | 1% | 46% | 1% | 16% | 4% | 0% | 2% | 4% |
| 複合新領域 | 15% | 14% | 18% | 37% | 13% | 2% | 5% | 29% | 1% | 17% | 0% | 2% | 3% | 6% |
| 人文学 | 5% | 2% | 0% | 39% | 26% | 14% | 19% | 7% | 2% | 7% | 0% | 0% | 0% | 4% |
| 社会科学 | 7% | 4% | 7% | 36% | 9% | 1% | 13% | 38% | 7% | 9% | 0% | 0% | 0% | 2% |
| 数物系科学 | 25% | 21% | 13% | 28% | 11% | 0% | 2% | 36% | 1% | 29% | 0% | 2% | 1% | 1% |
| 化学 | 14% | 12% | 11% | 31% | 15% | 0% | 1% | 37% | 0% | 28% | 0% | 2% | 1% | 6% |
| 工学 | 11% | 9% | 17% | 56% | 9% | 1% | 1% | 32% | 0% | 41% | 0% | 0% | 4% | 8% |
| 生物学 | 19% | 16% | 58% | 9% | 14% | 0% | 1% | 80% | 0% | 11% | 5% | 6% | 1% | 0% |
| 農学 | 17% | 16% | 53% | 34% | 15% | 0% | 1% | 63% | 0% | 18% | 2% | 3% | 3% | 3% |
| 医歯薬学 | 16% | 12% | 59% | 19% | 17% | 0% | 1% | 71% | 1% | 13% | 1% | 3% | 4% | 1% |
| 合計 | 15% | 12% | 30% | 33% | 14% | 1% | 3% | 47% | 1% | 21% | 1% | 2% | 2% | 4% |

レビューにさらされている。そうであるならば、改めて大学評価という場でピアレビューを再度お願いするのではなく、すでに評価された実績を根拠として示してもらって、ピアが二次的に評価すればよいというのが日本の大学評価の特徴です。しかしこの方法ですと、逆にいかなる指標や根拠を書いてもらえば、人文・社会科学の質を示しているものになるのかということが論点になります。

「卓越性」の指標における 分野間の違い (第1期法人評価)

第2期の評価の結果については集計して分析をしている途中なので、表2-5に一つ前の第1期法人評価の結果を示しました。実際に「ライトタッチ手法」を使った際に、大学側、学部・研究科の側から「この研究は卓越しています」として挙げてきた根拠としては何が書いてあり、ピアレビューアーが「それは確かに卓越している」と認めた場合の根拠としては何があったかを整理したものです。

例えば引用数は、数物系科学では25%で業績の根拠として使われています。生物学などのライフサイエンスにおいては、研究業績のうち5、6割がインパクトファクターを根拠として書いてあって、評価者もそれで「卓越している」と認

めたということです。このあたりについては、人文・社会科学では非常に弱いことがわかります。

人文・社会科学で根拠として多く出されたものとしては、まずは受賞があります。受賞については、他の分野でも多く書いてありました。もう一つ人社系で多いのは書評です。「新聞・一般紙での書評・紹介」と「学術誌・専門書での書評・紹介」とがありますが、このあたりが多いことが特徴です。

人文学と社会科学とでかなり異なるのが、特に人文学の場合は、記述ぶりを見ると「〇〇さんという評者によって、〇〇と評価されました、書評が掲載されました」という説明が書いてあります。一方で、社会科学になると多いのは数です。「〇社の新聞に書評が載りました」という表現で書く傾向があります。これを単純に解釈すると、人文学というのは、研究の評価や解釈がある個人に依存する傾向を持っていることの表れではないかと思います。

第1期評価での根拠データを踏まえた 第2期に向けての参考例

このようなかたちで、評価に用いることができる指標は分野によってかなり多様であることが、第1期の結果からわかってきました。そのため第2期では、事前に「第1期の結果として、このような指標が出ていました」という情報を例として示しました(表2-6)。人文学について見ると、特徴的な点として、学術面では「海外における書籍の翻訳」や「著名な叢書の一つとしての出版」など、他の分野にはない傾向があります。

また社会・経済・文化面では、「書籍の出版部数」や「教科書としての利用状況」、「図書館での所蔵数」、あるいは「政府のガイドライン等での研究業績の活用」などがあります。

社会科学を見ると、社会・経済・文化面では、「裁判実務など司法における活用」など、専門職における活用が入ってきます。ただし、例えば工学の場合と比べると、ボリューム感はまったく違います。やはり人文学、社会科学では、研究の質を代替して示すような指標群が、大学から出てきたものを整理する限りではあまり多くありません。こうした指標のようなものをもう少し増やすことができれば、あるいはこうしたものが重要だという共通見解を作ることができれば、も

表2-6 1期評価での根拠データを踏まえて、2期に向けて「参考例」で例示

| 人文学での根拠データ例 | |
|---|--|
| 学術面 | 社会・経済・文化面 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果に基づく受賞（学術賞、学会賞など） ● 学術誌や専門書での書評・紹介、その具体的な記述内容や評者 ● 新聞、一般雑誌、テレビでの書評・紹介、その具体的な記述内容や評者 ● 論文の被引用数 ● 著名な論文、書籍、教科書、辞典等における引用 ● 国際的に評価の高い学術雑誌への掲載（インパクトファクター含む） ● 著名な叢書の一つとしての出版 ● 海外における書籍の翻訳 ● 論文集への選定 ● 招待講演、基調講演、招待論文等 ● 研究活動のための競争的資金 ● 新たな共同研究や共同事業の進展 ● 外部評価の結果 ● 先端的研究成果に基づく新学術分野の創成（研究センター、学術団体、共同研究組織の設立など） | <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果に基づく受賞（芸術・文化賞、出版賞など） ● 新聞、一般雑誌、テレビでの書評・紹介、ならびに、その具体的な記述内容や評者 ● 書籍の出版部数、教科書としての利用状況、図書館等での所蔵数 ● （特に芸術における）公演・発表などでの選定、来場者数、メディアでの評価 ● 特許、ライセンス、製品化（たとえばマルチメディア語学教材やソフトウェアの製品化など） ● 政府のガイドライン等での研究業績の活用 |
| 社会科学での根拠データ例 | |
| 学術面 | 社会・経済・文化面 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果に基づく受賞（学術賞、学会賞、出版賞など） ● 国際的に評価の高い学術雑誌への掲載（分野によっては、トムソンロイター社が発表する当該雑誌のインパクトファクターなどの指標を学術雑誌の国際的な評価に関する参考資料として用いることもありうる） ● 学術誌や専門書での書評・紹介、その具体的な記述内容や評者 ● 新聞、一般雑誌、テレビでの書評・紹介、その具体的な記述内容や評者 ● 論文の被引用数 ● 著名な論文、書籍、教科書等における引用 ● 論文集への選定 ● 著名な叢書の一つとしての出版 ● 書籍の出版部数 ● 海外における書籍の翻訳 ● 招待講演、基調講演、招待論文等 ● 研究活動のための競争的資金（出版助成など） ● 新たな共同研究や共同事業の進展 | <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果に基づく受賞（出版賞など） ● 新聞、一般雑誌、テレビでの書評・紹介 ● 書籍の出版部数、教科書としての利用状況、図書館等での所蔵数 ● 研究成果に基づく講習会・研修会の実施、参加者数 ● 政府の立法やガイドライン策定、政策の助言等における研究業績の活用 ● 経済社会活動における研究業績の活用 ● 裁判実務など司法における活用 |

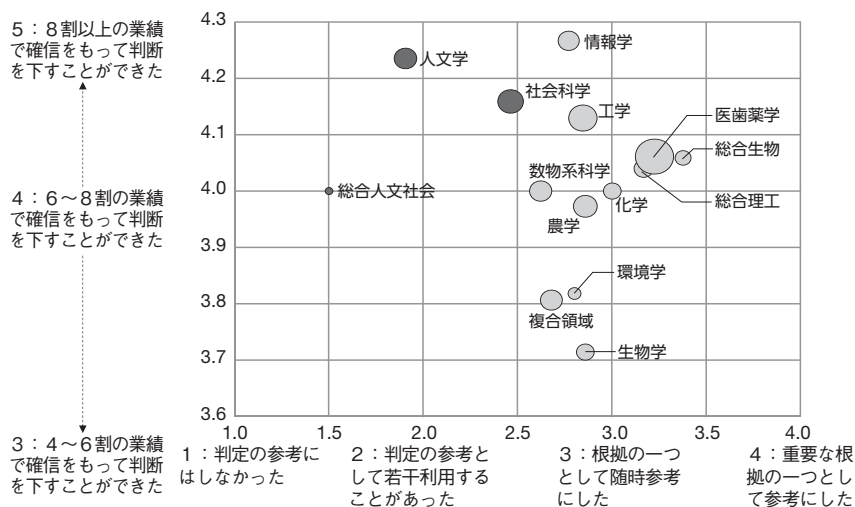
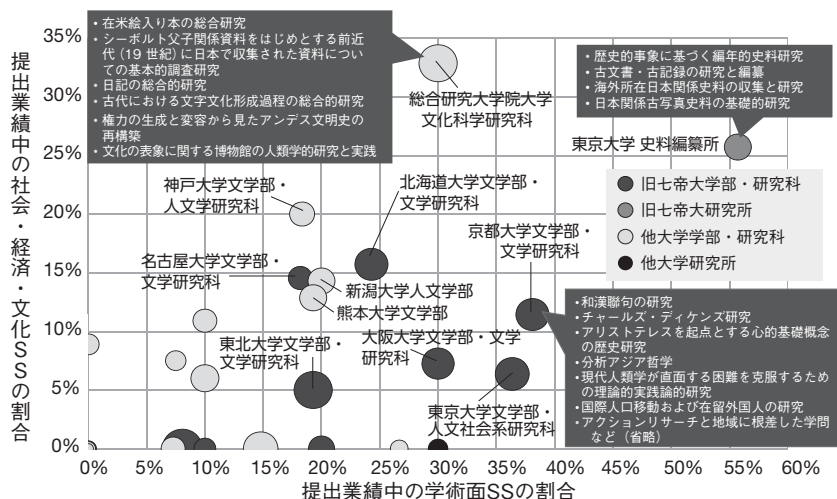


図2-3 引用数データは評価において参考になったか
(評価者への評価後のアンケート結果)

もう少し質の評価もしやすくなるのではないかと考えております。

引用数データは 評価において参考になったか

今回の評価では、評価者には提出された論文の引用数をお示ししました。引用数がある分野においてどのくらい高い値なのかを示すパーセンタイルという指標です。人文学、社会科学はそもそも引用数が取れないケースが多かったのですが、図2-3のグラフは評価を担当した研究業績の中で少なくとも1本の研究成果について引用数が示された業績の評価を担当した評価者へ行ったアンケートの集計結果です。下の横軸が「引用数が判定の参考になりましたか」という質問で、一番左が「判定の参考にはしなかった」、4が「重要な根拠の一つとして参考にした」ということです。当然ながらと言っていいのかわかりませんが、人文学、社会科学については、「ほとんど参考にしなかった」とか「若干利用することがあった」という程度になっています。また、引用数うんぬんとは関係なく、評価者に「自分が評価対象とした業績について、どのくらい自信を持って評価できましたか」という質問をしました。5が「8割以上の業績で確信を持って判断を下すことができた」で、4になると「6～8割程度」と下がっていくかたちです。私



は意外でしたが、これを見ると人社系はかなり高いですね。ですから、評価者は引用数などがなくても、それなりにみな確信を持って研究業績の価値を判断できたとお答えになっていることが結果から見えてきます。

ピアレビュー結果から把握する「卓越」した研究

このようなピアレビュー結果について、評価書には個々の大学、個々の学部についてどうだったかの結果が書いてあるだけですが、それらの結果を集計すると図2-4のようなグラフが描けました。これは人文学についての評価結果を集計したもので、横軸が提出された研究業績のうち学術面で「卓越」とされた業績の割合です。縦軸が社会・経済・文化面で「卓越」と評価された業績の割合です。右側の大学は学術面で卓越しているという評価が高く、上は社会経済面で卓越しているという結果です。

東京大学史料編纂所ですと、「歴史的事象に基づく編年的史料研究」、「古文書・古記録の研究と編纂」などの研究業績が高く評価されています。京都大学文学部ですと、「和漢聯句の研究」、「チャールズ・ディケンズ研究」、「アリストテレスを起点とする心的基礎概念の歴史研究」、「分析アジア哲学」などの研究が優れ

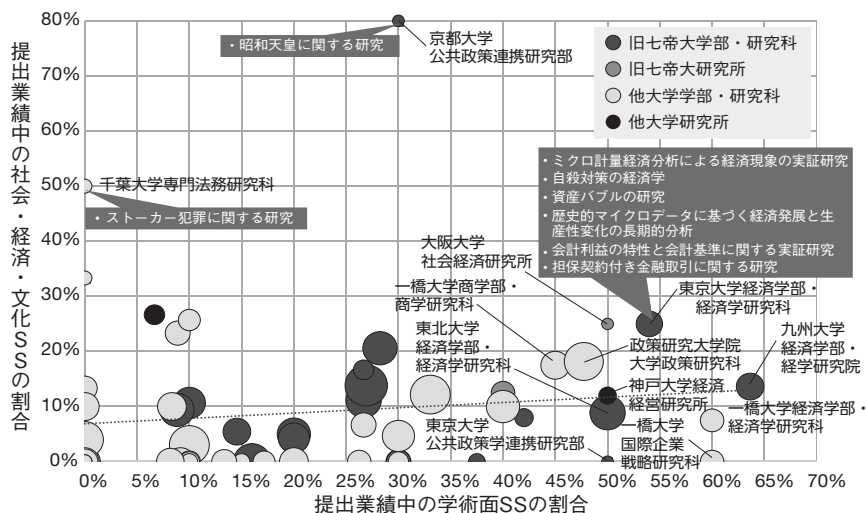


図2-5 ピアレビュー結果——社会科学系の評価結果
(公表された評価結果より集計)

たものとして評価されています。

こうした結果を示すことで、大学にどのような卓越した研究テーマがあるのかを把握することが可能になります。本日おられる URA の方がたもそうですし、大学としても自分たちの学部・研究科にどのような卓越した研究業績があるのかを把握できると思いますし、人文学・社会科学の研究の重要性を社会に説明する材料にもなるのではないかと考えております。

同じように図2-5は社会科学についてまとめたものです。法科大学院の研究科なども多く、学術面というよりは社会・経済・文化面で研究がなされている状況が見えてきます。

人文学・社会科学の研究評価における課題④ ——社会・経済・文化面の「インパクト」評価は有効か

最後に、社会・経済・文化面のインパクトについてお話しします。特にイギリスの REF で、研究の評価の基準に学術界を超えたインパクトが入ったことが大きな話題となって、他の国の評価機関もイギリスの動向を見ている状況です。

日本の大学評価にも社会・経済・文化的な面の基準がありますので、その意

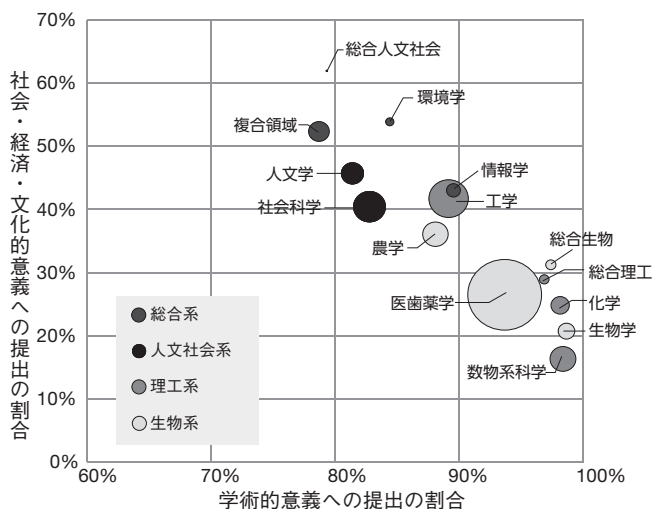


図2-6 分野による研究評価基準の選定の違い
(公表された評価結果より集計)

味ではインパクトに似た基準がすでにありました。産学連携等を行いやすい工学や医学と比して、人文・社会科学については社会的インパクトを出しにくいのではないかという議論は、日本でも他の国でもあります。ただし、学術会議の2005年の提言を見ても、人文・社会系の学術的研究成果は学術的な意義に限らず社会的な貢献としての意義があって、この点についても評価が行われる必要があるとされています。ですから本来は、人文・社会系の研究成果の評価を考えると、社会・経済・文化面のインパクトや効果はより積極的に評価して、示す必要があるのではないかと考えられています。

機構が今回行った評価では、研究業績ごとに評価されたい基準を学術面と社会面どちらか、あるいは両方とも選べる形式にしました。提出状況を見ると(図2-6)、数物系科学はほぼ100%学術的意義を選んでいますが、人文・社会系は、やはり縦軸、社会・経済・文化面の評価基準を選ぶ割合が多いほうに入ります。

社会・経済・文化面における「卓越」の例

では、どのような根拠が出ているのか。今回、資料を準備するためにあらためて見てみたところ、多くのケースで受賞したという話とか、メディア、新聞、テ

表2-7 社会・経済・文化面での卓越の例 (公表された評価結果・自己評価書より)

| 人文科学系 | |
|---------------------|---|
| 日記の総合的研究 | 研究の要の一つである『御堂関白記』が研究代表者の貢献によってユネスコ記憶遺産に登録。 〈総合研究大学院文化科学研究科〉 |
| 歴史的事象に基づく編年の史料研究 | 成果である『大日本史料』は国内外の300以上の大学図書館に所蔵され、「大日本史料総合データベース」等のデータベースに搭載・公開。文化・教育上の基盤的認識を形成。〈東京大学史料編纂所〉 |
| アクションリサーチと地域に根差した学問 | 人身売買の事例を発見してフィリピン政府等とともに問題の解決に向けて取り組み、フィリピン大統領賞を受賞。〈京都大学文学部・文学研究科〉 |
| 社会科学系 | |
| 自殺対策の経済学 | 世界保健機構（WHO）の白書作成に参画。 〈東京大学経済学部・経済学研究科〉 |
| 世代間問題と再分配の経済分析 | 研究成果は政府税制調査会の資料として利用。 〈一橋大学経済研究所〉 |
| ストーカー犯罪に関する研究 | 研究成果に基づき千葉県警察本部・警察大学校で定期的に講演。〈千葉大学専門法務研究科〉 |

レビ等で紹介されたということが根拠となっていました。イギリスでの社会・経済・文化的インパクトの事例と比べると、社会にどんなインパクトがあったのが直接的には書かれていない場合が、日本では多いように見られました。

それでも人文科学系ですと、総合研究大学院大学の「日記の総合的研究」が、研究対象の日記がユネスコ記憶遺産に登録されることに貢献した。東京大学史料編纂所ですと、「歴史的事象に基づく編年の史料研究」の成果が大学図書館に所蔵されて、データベースにも搭載されている。また京都大学の「アクションリサーチと地域に根差した学問」では、人身売買の事例を発見してフィリピン政府とともに解決に向けて取り組んで、フィリピン大統領賞を受賞したなどの例があります。社会科学でも、「自殺対策の経済学」や「世代間問題と再分配の経済分析」、「ストーカー犯罪に関する研究」などが挙がってきました(表2-7)。

複数分野の総合化による成果を いかに評価に組み入れるか

とはいえ、人文・社会科学の研究のインパクトを評価することはなかなか難しいという議論もあります。自然科学ですと、ある研究成果、ある発見をもとにデバイスができて、そして製品に組み込まれていくというように、研究成果と効果とが一対一の対応で示せる場合があります。しかし、人文科学・社会科学の成

果は、例えば「自殺対策の経済学」という研究業績だけで自殺が減ることがあるかと言ったら、無いわけです。人文学・社会科学の場合は、同じようなテーマの複数の分野の研究が総合化することによって、政策に活かされたりするという状況があります。そうになると、どうしてもインパクトを示しにくい。こうした貢献をどのように評価の仕組みに入れていくのか、評価で見えるようにしていくのかについては、検討が必要だというのが現状です。

おわりに

——人文・社会科学の意義を社会に示す

以上、生産性、質、インパクトという三つの論点で説明してきましたが、自分で資料を書いていて、こんな論点云々よりも、そもそも人文・社会科学において研究評価をわざわざ行う目的とはいったい何かということが、なかなか見えてこないなと思っています。他の分野ですと、研究費の配分のためということがありますが、人文・社会系ですと、それほど研究費が配分されているわけでもありません。あるいは研究戦略についても、人文・社会系で研究戦略を立て、そこで評価が使われるということについては、もしかしたら限界があるかもしれません。

そう考えてみると、先ほどの三成先生のお話でもあったように、大学が行っている人文・社会科学の意義を、評価を通じていかに社会に向けて明確化していくかということが、今後の研究評価に求められることではないかと個人的には思っているところです。各分野の研究のカルチャーを尊重するには、研究コミュニティ自らが、自分野の研究活動が学界や社会・経済・文化に何をもたらすことを目指しているのか、その成果をいかに把握するのが適切なのかを検討して示すことが必要だと考えられます。これは三成先生の主張と同じだと思います。

みなさんから「負担だ、負担だ」と言われるこの大学評価ですが、この作業を通じて、各分野で「自分たちの研究とは何であるか」、「それは何で評価するべきなのか」を再検討していただく機会としていただければ、多少の意味はあるのかなと思っています。今後は各分野のピアからなる評価委員会によって評価基準の作成を進めていきますが、そのような場面を分野としての自己省察の機会としていただければと考えているところです。

人文・社会科学系研究評価の現在進行形

3

誰のため、何のための 研究評価か イギリスから見た諸問題

荻谷 剛彦

オックスフォード大学社会科学・ニッサン現代日本研究所教授



長時間にわたって話を聞いていて、かなりお疲れだと思います。これからさらに輪をかけてみなさんを睡魔に誘うお話を——これは請われたのでやむを得ずしたいと思います。(笑)

しっかりとしたデータに基づいた、かなり詳細なお話が二つ続きましたが、私はもう日本を離れて10年ぐらいになりますので、正直に言ってよくわかりません。そんな浦島太郎状態で日本を見ていると、「不思議だなあ、何でこんなことが起きているんだろう」と思う場面に、帰国する度に出合います。

今回も帰ってきて不思議に思ったのですが、森友問題というのは、なんなんでしょうね。(笑) あんなことが日本で起こるようになってしまったんですね。いや、もしかすると昔から起こっていたのかもしれませんが。おそらく昔だって、ここまでひどくはないでしょうが、データや文書の捏造みたいなことはどこかで、役人がしていないはずがないですからね。(笑) ただし、そのことがどのように問題になるか、社会学で言うフレームの問題——どのような枠組みで問題として構築されているかという部分が変わると、そのフレームがない時代に比べるとはるかに違った問題として見えてくる。当然そういうことはあるわけです。

大学における評価をめぐる フレームワークの変容

今回のテーマである評価についても、実は同じことではないかという気がしています。と言うのも、大学というのは、当然のことながら、人文系であれ社会

系であれ、これまでもずっと評価をしてきたわけです。例えば学生が提出した論文に対して学位を与えるかどうか。これは当然学術的な評価を共有しているわけですし、博士論文となれば、より高度なオリジナリティ、創造性などを含めて評価をしてきました。さらに、教員を採用する際には、私たちはその個人の研究業績を見て誰を採用するかを決めますから、当然それは相対化した評価というものを、もちろん同じ分野内ではありますが、してきたわけです。

そのずっとしてきた評価というものについて、私が日本を離れた10年ほど前から、より一層厳しく問われるようになってきた。つまり問題を構築する際の枠組み、フレームワークが変わったわけです。ですから、この問題について考える際には、なぜ変わったのか、変わったことの意味は何なのかというところまで一度戻る必要がある。精緻な議論はとても大事だし、実践的にはおそらくそれがより必要なことだとは思いますが、でも一方で、どこか騙されているような気になりませんか。もしこれでみんなが「変じゃない」と思うようになったら、森友学園と同じことになってしまいます。(笑) やはり「どこか変だな」と思うから、こうしてみんなが金曜日の午後に集まって、長い時間を掛けて議論をしているんだと思います。

財政状況の悪化と 政策的枠組みにおける大学の位置づけの変化

では、何が変わったのか。一言で言えば、お金が無くなった。すごくシンプルな話です。かつてお金が充分にあって予算が配分されていたときには、理科室だって文系だって、これほど細かな評価でお金を配分するという話はしませんでした。これまでのお二人の話は、どちらかと言うと国立大学寄りの話ですが、税金によって賄われていることを前提にしたときに、いわゆるアカウンタビリティ、税金に見合う説明責任が問われるようになったわけです。アカウンタビリティの要請については、べつにお金がなくなったからではなくて、物事の問題の見方が変わったことによって起こっていることです。しかしそのことに拍車をかけるように、日本の場合には際だってお金がなくなっている。

しかも、これは大雑把な言い方で何の根拠もない私の直感みたいなものですが、この問題の背景には、お金がなくなっていることだけではなく、「誰に向かっ

て評価をアピールするか」という根本的な大きな枠組みの変化があります。その相手は一見、文部科学省に見えますが、実は文科省というのはまったく力がない。文科省の後ろには財務省がいるわけですが、財務省もいまこれだけ叩かれると、もう力がない。(笑) 財務省の後ろには経済産業省がいて、日本再生とか経済再生のプログラムのような大きな政策的なフレームの中に大学というものが位置づけられたことによって、こうした評価の問題が起こっているわけです。これについて根拠はないです。(笑) ですが、おそらくそう類推されます。

もしもそうだとすると、理系中心の評価のフレームワークが文系に使われることはあたり前のことです。つまり、理工系を上手く使って経済成長に貢献するような、より有効な税金の投資をしたいわけです。そうなると、大学全体としては、そこから逃れられない。おそらくそういうことがあるのだと思います。

優れた研究と優れた教育という両輪

——大学が大学たる所以

ただし、先のお二人のお話を聞いていて、一つ忘れてはならない重要な論点があると感じました。高校までの教育と大学の教育との決定的な違いはどこにあるかということ、教えている人が研究していることです。これはどの国でも同じだと思います。つまり、既存の知識を生徒に教えるのが高校までの学校だとすれば、大学では知識を生産している人が、その生産の仕方をわかった上で、次の世代の学生に教育をする。

知識の生産の仕方を教えるには、教員自身が知識を生産していなければいけません。知識の生産とは、研究ということです。だから私たちは、大学の人事を行う際に、優れた研究をしている人なるべく採用しようとする。なぜなら優れた研究をしている人は優れた知識の生産ができていて、その人たちのノウハウは、おそらく学生を教育する際にも有効だということなんですね。このことについては、証明する必要も数量化も必要ない、大学というものの大前提です。人文系でも理科系でも、最先端の研究をしている人たちは知識の生産の強度な緊張関係を経験しているわけですから、その緊張関係を持続している人ほど優れた教育ができる、という前提になっている。

とはいえ、これも実は一種のフィクションですよ。優れた本や論文を書いてい

る人は、必ずしもよい教師とは限りませんから。ちなみに私も30年前は「日本のベストティーチャー」と呼ばれていました。これもフィクション=虚構ですよ。(笑)

ですが、そうして研究と教育とが両輪だということが、いわば大学の大学たる所以ですね。

そのことを抜きにして研究だけ取り出して論じてしまうと、どうもこれはおかしいことになる。それなら研究所だけにすればいいわけです。そこで計量的な評価をしようが、精緻な厳密な評価をしようが、これは構わないと思います。実際に求められているものが、そこでの研究のアウトプットですから。

しかし現実はどうではなくて、ほとんどの人文・社会系の研究は大学教員が行っているわけです。ですからその意味では、優れた教育をすることと優れた研究をすることとは両輪であるということを論点から外してしまうと、おかしい議論になるという気はします。

人文・社会系の「評価」を考える 四つの枠組み

今日は評価をめぐる問題について、四つの視点から考えてみます。一つは「国家と大学」です。とても大きなテーマですが、先ほどもお話ししたように、後ろに財務省があるのか経産省があるのかはともかく、多くの場合、国との関係でこの評価の問題が議論されています。このことは大学人にとっては切実です。自分たちがジワジワと攻められてきて、「居る場所が狭まっているな」とか「時間がなくなっているな」と感じたり、「なぜこんなことをするんだろう」という徒労感に襲われたりすることが、国家との関係で起こっていると思います。

おそらく文科省の方は、「いや、そんなことはない。私たちだって一所懸命に我慢して、大学を守ろうとしているんですよ」と言うわけですが、その後ろに誰がいるかということまで考えると、やはりその力は決して強くない。その上、文科省は決して私たちを守ってくれるわけではないのです。

二つ目の視点として、この国家と大学との関係を考えるときには、社会との関係のなかで大学をどのように位置づけるかが重要です。「(市民) 社会と大学」、これを抜きにしては、国家との関係も語れません。

三つ目にお話したいのは、特に人文・社会系の場合はそうですが、日本の場

合、学生数も機関数も教員の数も、圧倒的に私立大学が大きな比重を占めているわけです。私立大学は、多少は私学助成金が入っているとはいえ、基本的には授業料収入で運営されているわけです。

日本の私学は、他国の私学と比べるとたいへん貧しいです。例えばアメリカのハーバードやMITなどは、日本の大学と比べたら二桁ぐらい予算規模が違います。ですから、当然ながら私学の意味合いが違います。またヨーロッパはほとんどが国立大学ですから、評価の問題に私学はほとんど入らない。ところが、日本や東アジアは比較的私学が多くて、韓国なども私学の比重が高いわけです。しかも、運営費が安くてすみすから、人文・社会系が多い。理科系は装置産業なのでお金がかかりますが、人文・社会系のように大教室で500人の学生が教えられたら、これは断然コスパが高いわけです。(笑)

ですから三つ目は、「国立と私立という日本の問題」という視点です。本当は公立も入っていますが、こうした日本的な特徴を前提にして人文・社会系を論じないと、評価の問題は語れないのではないかと思います。

四つ目に、2番目の「(市民)社会と大学」と似ている視点ですが、「市場と大学」という話をしたいと思います。と言うのは、市場というのは評価をする場そのものです。実際に日本の大学は、ずっと市場で評価をされ続けてきたわけですから、このことも最後に論じたいと思います。

イギリスにおける国家と大学 —— 独立的地位の獲得とサッチャー改革後の変容

まず、イギリスの大学の状況からお話します。イギリスではほぼ全大学が国立大学ですから、私立大学について議論する余地はほとんどありません。

大学が先で近代国家があと —— 国家からの独立的地位を獲得

私が現在いるオックスフォードは、800年前にできたと言われています。これは近代国家の成立以前です。例えばクライスト・チャーチ・カレッジに行くと、ジョン・ロックの肖像があったりする。つまり近代国家・近代市民社会を作る上での思想的支柱を作り出した人は、その大学で教えていた人なんですね。そうい

うところで養成された人、教育を受けた人たちが、いわば近代国家の担い手となったわけです。その自負がありますから、「近代国家の方があとから生まれた」と思っています。勅許状は国王や王室からもらっていますし、国立の大学とはいえ、大学としての自律性は歴史的に高いわけです。

しかも、国立なのに、実は自前のお金もかなり持っています。オックスフォードの場合カレッジというのは、国立なのか私立なのかよくわからない存在です。オックスフォード大学は国立大学ですが、その中のカレッジは自分たちで寄付金を集めている。国からユニバーシティに入るお金と、カレッジとしての資産と、まったく違う形で持てるわけです。そうした財政的なこともあって、半ば国家からの独立的な地位を維持してきたのだと思います。

近代国家成立前から存在して、長いあいだ国家エリートの養成機関でしたから、おそらく東大法学部が自校出身者の財務官僚と持つ関係とは違った形の関係の取り方があるんですね。これについてはあとでお話しします。

サッチャー改革を経て 国家が保護者から評価者に

ところが、1980年代にサッチャー改革が行われて、一大事が起こります。イギリス経済の長期間の低迷が続いて、ストライキが多発して財政カットをしなくてはならないときに、サッチャーは大鉈を振るって大学予算を削るわけです。このとき、「削るにしても一律にするわけにはいかないから、そこは何かの評価をしてくださいよ」という話になって、評価というものが入ってくるわけです。やはりお金がなくなることは、評価が入る仕組みのなかでとても重要な要因です。お金が豊かなところでは、あまりこうした問題は起こりません。

こうした状況から、かつては大学に対する保護者、スポンサーであった国家の役割は評価者へと変わります。ニュー・パブリック・マネジメントという新自由主義的な考え方に基づいて、市場的・民間的な手法を使って公共サービスについても評価する仕組みがサッチャー以後の教育改革によって大々的に取り入れられる。そこでは大学も例外ではなかったわけです。

イギリス社会における 本音と建前、バッファ・ゾーン

ただし、イギリスというのはある意味とても成熟した社会で、アメリカ人のように真っ正直にはしないんですね。そこに少しバッファを作ったり、建前と本音との使い分けをする。私は、イギリス人は日本人と同様、あるいはそれ以上に建前と本音の使い分けが上手いんじゃないかと体験的には思っています。スキームはしっかりと作りますが、かなり柔軟に運用されることがあります。「このようなルールを適用する」という厚くて詳細な書類も作るのですが、実際の適用の場面では意外と弾力的というか、そこに隙間を維持しているような気がします。

もちろん、これも大学によります。1992年以降に、いわゆるポリテクニクと呼ばれていたいくつかの高等教育機関が大学に昇格しました。そういうところは、それ以前の大学に比べると、学生集めも大変です。研究費も多くはないし、外部資金も取りにくい。こういうところは少し締め付けがあると、影響力が強くなる。その意味で私のオックスフォードでの経験は特別なかもしれません。

いずれにしても、サッチャー改革以降、目に見える形で国家の役割が変化したことによって、イギリスにおける国家と大学の役割も変わってきたということが言えます。

日本における国家と大学 ——国策大学としての帝大と重視されない私学の歴史

他方、日本の場合はどうか。帝国大学令の一節に「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トス」とあるように、大学はもともと国家のためにあるわけです。つまり国家が上位であって、大学はその下部組織です。そこから始まっていますから、いくら戦後の改革で少しアメリカ型を入れたとはいえ、「国立大学も私立大学も、国家の下位にある」という考え方が、いまだになかなか抜けないのだと思います。イギリスとの対比で言えば、日本では近代国家を形成するために大学が作られたのであって、大学が近代国家を作ったのとは逆の関係です。

特権を付与される帝国大学と 放置された私立大学

戦前の日本の大学はあえていえば国策大学ですから、エリート主義的な特権を帝国大学に与えることが、当然のことのように行われていました。その一方で私学については、お金も出さない代わりに、ある意味では放っておかれたわけです。ですから、戦前において私立大学が大学として認められるのはだいぶあと、大正になってからです。その頃になっても国家から見れば、私立大学というのは、それほど重要な役割を果たしているとは思われていない。

帝国大学以外にも少しずつ国家による高等教育機関の種類は増えていきますが、あくまでも国策大学のメインは帝国大学です。私学は数の上ではある程度のシェアを占めますが、国家から見ればそれは二次的な機関だという認識が、戦前はあったと思います。

アメリカ型制度の導入と 国家による統制の変化

戦後になるとアメリカ型の制度が入りますが、完全にアメリカ型にはなりませんでしたから、すごく中途半端な転換をするわけです。Public higher educationは国立大学および公立大学に一本化されるわけですが、その場合も、旧帝国大学といわゆる地方の旧制高校や専門学校を中心に設立された地方国立大学とでは、言葉の上はともかく、実質的にはさまざまな意味で種別化が行われてきたわけです。このことについても、地方国公立大学と旧帝大、さらには私学という三つの構図を考えておかないと、特に人文・社会系の評価については上手く論じられないと思います。

その後、国家による統制の変化が起こります。法人化です。「法人化は失敗だった」と、はっきりと某総長がおっしゃっていて、私もそれに賛成していますが、いわば国家と国立大学との関係が、法人化後に変化していくわけですね。

さらに、法人化とほぼ同時に、運営費交付金が削られて競争的資金に転化する。そうすると、定義上は競争して資源を配分するわけですから、「何をもとに競争の結果を評価するのか」という問題で評価が出てくる。お金が減りながら、そこに評価が入ってくるというかたちの典型です。

しかも、おそらく文科省はそれによって大学を変えようとした。政策誘導しようとしているわけです。だから国家の統制の仕方が変わってきます。これについては、後ほどもう少し詳しく言います。

イギリスにおける（近代）市民社会と大学 ——近代市民を育んだ実績が生む尊敬と権威

二つ目の視点が「市民社会と大学」ということです。先ほどジョン・ロックを引き合いに出しましたが、大学教育というのは、市民社会を形成する上で重要な役割を果たしてきたと考えられています。

大学とは 「批判的思考能力を身につけた市民」を育む場

オックスフォードには、教育者と学生とが一對一で、学生に読ませて書かせるという教育方法があります。チュートリアルです。その解説をした本で、オックスフォードがどのような役割を果たしてきたかという説明のなかに、「大学とは educated citizens をつくる場所だ」と書かれています。つまり単なる市民ではなく、きちんと教育・教養を持った市民を育む。批判的思考能力を持っていなければ近代市民社会の担い手にはなりませんし、民主主義は機能しません。そして、批判的思考能力を付けるための大学では、人文・社会科学がその基盤にあるのは当然のことです。

オックスフォード大学のなかでも、哲学と文学と歴史の三つの学科は、大学教育の中心に位置づけられ、敬意をもって認められています。それと対照的なのがビジネス・スクール。つまり新しくできた、役に立つ学部ほど周辺にあるわけです。私がいる社会学科も、学科ができたのはせいぜい15年くらい前です。古くからあったわけではありません。歴史学科には教員が100人ぐらいいます。京都大学の歴史学科には何人の教員がいるでしょうか。100人はいないですね。

ここには大学において、学問の持つ役割、あるいはどのようなことが期待されているかが関わっている。オックスフォードで人文系が特に重要だと見なされる根底にあるのが市民社会との関係だと私は思います。しかもそれは目標ではなく実際にしてきた実績から発想されているわけで、そこが強みです。

伝統と実績に基づく帰納による 教育の正当化と市民からの尊敬

いま「Society 5.0」とか、わかりにくい新しいフレーズと結びつけて大学改革が言われていますね。(笑) イギリスの場合は、「社会の変化のなかで対応しなきゃいけないから、主体的な学びが重要なんだ」みたいな抽象的な議論ではないんですね。「我々は800年かけて、チュートリアルを通じて、きちんと市民社会をつくるための教育をしてきたんだ」というわけです。これを私は「induction (帰納) 型の思考」と呼んでいます。実績に基づいて、そこから大学に何ができるかを論じる考え方です。しかも、自信を持って自分たちのしてきたことを語るから、大学が国家に対して対抗できるのです。市民社会との関係で、チュートリアルを通して、教育された市民、つまり批判的能力を備えた市民を育ててきた。

そうすると、ありがたいことに、イギリスの、特にオックスブリッジのような大学は、社会から尊敬されます。さらに言うと、権威を持っていても、それほど非難されません。もちろんデモクラシーですから、デモクラティックな社会における大学だという前提での権威主義ではあります。戦前の日本の帝国大学の権威主義とは違いますが、大学が尊敬(リスペクト)されています。

日本における(近代)市民社会と大学 ——尊敬と権威の醸成を阻む演繹的思考による教育改革

みなさんは日本社会から尊敬されていますか。(笑) これが問題なんですよ。つまり、社会が支持をしてくれたら国家に抗する対抗軸ができますが、社会から「いやあ、人文系の学問なんて何の役に立つの?」とみなされていると、なかなか支持は得られない。市民社会との関係で言うと、権威は尊敬と大きく関係していると思うので、承認されているのかどうかについては、とても重要な問題だと思います。

現状を否定し 抽象的な言葉で教育改革を語る不毛

ところが日本の場合には——これを政治学者の前で言うのもなんですが、リベラル派の政治学者は丸山眞男先生以来「日本には市民社会が上手く根付いてい

ない。いかにして市民社会をつくるか」ということをずっと論じてきています。いまだに「日本は市民社会として成熟していない」という議論があります。まあ、モリカケ問題を見ていると、「そうかなあ」とも思ってしまうんですけどね。(笑)

しかし、市民社会の担い手が前提としてあるのではなく、欠けていることを基礎にして議論をすると欠如態や欠如理論になってしまっていて、それをいかにつくり出すかという話になりますから、実績をもとに市民社会から大学が尊敬されて、国家に対抗するだけの権威を持つことは難しくなるわけです。

これは大学だけではなくて、初等中等教育もそうだと思いますが、日本の教育政策というのは、現実が悪だと見る「性悪説」を前提としているのですね。「日本の大学はダメだから変えなきゃいけない」、「日本の小中学校も考える力を育てられてない。受験教育で詰め込みでダメだから、変えなきゃいけない」。みんな現状を批判して否定的に見て、その否定の上に理想を掲げるわけです。するとどうなるか。理想は眩いんです。なぜかと言うと文字通りまだ現実には存在しない理想だからです。(笑) こういうのをトートロジーというんですけどね。つまり、理想をどうやって理解させるかという議論でしか、教育改革の議論は行われなわけです。今日は文部科学省の人が来ていますから、あとで「アクティブラーニング」って何のことか聞いてみたいんですが。(笑) あるいは「主体的な学び」、「深い学び」とは何か。

そういう抽象的な言葉を少し抽象的ではない他の言葉に言い換えることでわかったふり、あるいはわかったつもりになるのが、日本の教育政策の議論です。だから具体的な手段との連結は行われな。それはinductionで発想しないからです。これまで実際にやってきたことをどう改善するかという話なら、これまでの実績をきちんと見ながら、それに言葉を与える。これがinductionです。しかし、抽象的な理念を外から持ってきて掲げて、現実はそのが欠如している状態だと見て、それに向かってやらなきゃいけないという政策の思考様式を持っている限り、具体的な手段は与えられない。そこで掲げられた「plan-do-check-act」の「plan」は抽象論ですから、「check」で何をチェックしているのかわからなくなってしまうわけです。

外からモデルを入れて理想を追う 演繹的思考の問題

なぜ日本の教育政策に evidence based が無いかというと、もともと induction (帰納) ができないからです。お役人の頭は法学部の教育で満たされています。法律というのは「理念から制度へ」という演繹型思考の学問なんですよ。法学は社会科学的ではありませんから、induction 的思考の訓練とは違うわけです——おそらく。言い過ぎました。(笑) でも、そういうことが根底にあると思います。つまり、文部科学省が偉すぎて上意下達で政策が下りてくるというのは表向きの見せかけで、実際には文科省あるいは教育政策が演繹的にしか思考されていないために、その理想をいかに現場に理解させるか、現場におろすかという形式の議論しか行われないわけです。

ここでいくら評価について細かい議論をして、質が向上するかという議論をしたとしても、10年経ったときに、どうやってそれ自体を評価するのでしょうか。もう役所の担当者は替わっていますから、おそらく関心を持っていないでしょうね。これまでも21世紀COEプログラムや、スーパーグローバル大学創成支援事業などいろいろとやってきて、その政策自体はいったいどこで評価されたのですか。あるいは大学法人化をしてきて、設置基準の大綱化をしてきて、その政策評価についてどこにエビデンスをもとにした議論があるのか。

でもそれがなくても、結局はそれで OK なんですよ。つまり、これが「誰のための評価か」という質問への、隠れた答えですよ。とりあえず誰を納得させるかという対象が、おそらく明確に存在する。その人たちさえその時点で「うん」と言ってくれたら、それで OK なんです。

先ほども言ったように、もともと人文系でも社会系でも、私たちは大学で研究の質の評価をしてきたわけです。誰もが京都大学の教員になれるわけでは決してありません。誰がどんな論文を書いても博士号が取れるというわけではないし、日本の学会誌でもある程度の質を保っているところなら、誰の論文であつても載るわけじゃないんですよ。必ず個人の評価はしてきた。

ところが、それが組織の評価になったり、もう少し広がりを持った評価になったりしたときに、この問題が生じるわけです。ですから基本的には、財政の弱さ

から発する理想主義とのギャップというものが、どうも根底にあるような気が私はしています。

この問題は根深いですよ。日本は近代化する上で、ずっと外からモデルを持ってきて理想化して、近代社会を構築してきたわけです。なぜ法律を勉強した人が日本の優秀な官僚になってきたかという、それはその方法が最も効率的だったからです。自分たちで市民社会、近代国家をつくり上げた社会の人たちとの違いは、おそらくそこにある。演繹的な政策立案しかできないのは、そこに違いがあるからだと思います。だからこの問題はかなり根深いですよ。

両立する日本の国立大学と私立大学 ——無視できない人社系学生・教員の比率

はじめに述べたように、国立大学と私立大学との両立という状況が、日本と欧米先進国との決定的な違いとしてあります。次にこの視点から評価について考えます。

国立大学の種別化の歴史と 私立大学の圧倒的なシェア

日本の国立大学の種別化は、戦後の教育改革における中心テーマであり、長らく制度上の種別化論争が続いてきました。近年の指定国立大学という制度は、どうやらそれに決着を付けたとも言われているようです。この制度上の種別化について考える際には、地方国立大学と旧制帝大および一部の国立大学との間には、機能的にかなりの違いがあることが前提でした。そして国立大学の中にそうした違いがある一方で、私立大学が圧倒的なシェアを持ってきたわけです。

学部学生数の学部別の比率を国立と私立とで比べると、社会科学ですと国立は全学生の約12%です。残りの88%はほぼ私学に在籍します。見方を変えると私立大学の学生の約3分の1は社会科学系です。人文系の学生ですと国立は約7%しかなくて私立は16%です。工学になるとそれとは逆で、国立ではおよそ3割の学生が工学系です。つまり、地方国立大学も含めて国立大学というのは、ようするに理科系の大学です。また、社会科学系学部生の約9割が私学に在籍している。ですから、これを無視して国立大学だけで人文・社会系の評価の問題を

表3-1 国立と私立の文系学部の違い

| | | | |
|-------------------------------------|------|-----------------|----------------------|
| 学部学生数の 学部別比率 (2015) 国 vs 私 | 社会科学 | 15.2% vs. 36.7% | 社会科学系学部生の87.7%が私大に在籍 |
| | 人文 | 6.9% vs. 16.0% | 人文系学部生の86.1%が私大に在籍 |
| | 教育 | 14.9% vs. 6.1% | |
| | 工学 | 29.6% vs. 12.1% | |
| 教員数の 学部別比率 (2013) 国 vs 私 | 社会科学 | 7.9% vs. 17.0% | 社会科学系教員の72.7%が私大に在籍 |
| | 人文 | 8.5% vs. 16.1% | 人文系教員の70.9%が私大に在籍 |

※学部構成としてはおよそ1対2

論じたら、残り10%程度の話になってしまうわけです(表3-1)。

教員で見ても倍ほど違います。私学の方が、全教員に占める人文・社会系の比率が大きいです。さらには、これも学生数が大きいため当然のことですが、社会科学系の全教員のうち約73%は私学に在籍している。こうした状態を踏まえた上でこの問題を考えないといけなない。

私立大学の問題を含めずに 評価についての検討はできない

国全体として高等教育にかけるお金がなくなったといっても、私学の場合、国立とは違って受験料収入と授業料収入で運営しているわけですから、これはやはり意味が少し違うと思います。この文脈の違いをどう考えるか。そうすると、「誰のための評価か」、「何のための評価か」についても、国立の場合と私学の場合とではまったく違ってきます。それから、例えば評価が出たとして、そこでの「賭け金(stake)」は何なのかについても、私学と国立とでは、おそらく意味が違うと思います。

私学というのはまさにプライベートですから、お客さんが集まらなないと運営ができません。その意味では、ずっと長い間、市場での競争にさらされてきたと言えます。市場というのは一種の評価システムですから、市場こそが私立大学にとっては最も大きな評価の場です。国立大学とは違って、評価機構がどう評価するかとは無縁でいられます。そういった意味で、人文・社会科学系に大きな比重をもった私学の問題を一緒に考えないと、全体としての議論にはならないわけです。

質の向上を伴わない「市場による競争と改革」 ——効果は問わず実施だけを促す評価システム

ところが、日本の高等教育市場というのはとても面白く、質の向上を伴わない競争をする仕組みになっています。特に教育の質にはほとんど関係がないのです。

偏差値、就職実績、ブランド ——質の向上を阻むメカニズム

たとえば、私はある調査のデータを使って分析したことがあります。偏差値の高い大学ほど授業出席率が低くなる。(笑) なぜかと言うと、入学のときの偏差値で就職が保証されてしまうと授業には出なくなるわけです。だからと言って、大学教育に意味がないなどと言うつもりはありません。授業以外で体験したことを企業が評価するわけですから、大きな意味があるわけですね。(笑) 当然それは学生にとっては重要です。

また、これだけ経済状況が悪くなって賃金や所得が低くなるとアルバイトをしなくてはなりませんから、学生さんだってアルバイトの時間が多くなる。すると当然ながら、良い大学に行ったって、そこでの良い授業、良い教育を受けて、良い成績を取って、良い就職をすることにはならないわけですね。偏差値や就職実績、あるいはブランディング、マーケティングといったものが、質を向上させないメカニズムとして働いています。

顧客獲得状況が注目され 就職市場も教育とは無関係

私立大学は、結局は受験者獲得競争をしているわけです。最近の週刊誌を見ると、受験者獲得競争で、立命館大学と近畿大学では近大が勝って、早稲田大学よりも明治大学がいいなどといった記事が書かれている。世間の人はこうしたことに関心があるということです。つまり大学の質ではなく、どの大学より受験生をお客さんを集めたかが注目される。これもとても面白い現象だと思います。

卒業後の就職市場も市場競争ではありますが、これは日本型の就職システムですから、最終成績が出る前に就職が決まる仕組みです。つまり大学教育は関係ないわけです。上手くいっていますよね、この仕組みは。(笑)

文科省主導の「改革競争」も 質の向上にはつながっていない

もう一つ重要なのは、文科省もそれでは困るから競争のスキームを入れようとして競争的資金という制度を設けるわけですが、これも残念ながら質の向上を伴わない競争に、私には見えるんですね。本当にわずかな資金提供で、そんなたくさんのお金を渡すわけじゃない。

例えばスーパーグローバル大学創成支援事業が典型です。私立大学は採択されないとブランディングとしてかなり困ってしまう。そうすると必死になって、わずかなお金のために努力をするわけです。「外国人教員等」とか言って、実態は日本人教員ばかりなのに、そういう行動に走る^①。それをめざして大学が行動するということは、そこでどのように評価されれば選ばれるのかというスキームが、いわば政策誘導として使われるわけです。これはいったい誰のための評価なのでしょうか。納税者に対してですかね。ちょっと疑問です。

「結果」よりも「実施」が重要として 評価へと導く政策

もちろん、資金提供の枠組みに入るには、評価をしていること自体が重要になります。つまり「評価していますか」という項目がこの中に入っていたら、評価せざるを得なくなってしまうわけですね。その実質的な評価の効果ではなく、評価をしているかどうか、ある資金をもらうために大事ですから。これは政策誘導としては見事です。みんなで「やったことにする」わけです。ですから、それによって研究の質が高まるかどうかを評価するかというと、そうはならない。難しいですね。

これは先ほど言ったように、演繹型思考の典型です。この「see」は、「plan」、「do」が抽象的な目標と手段である限りは、いくら「see」をしようとしたって、帰納法的な思考にはなりません。そうすると、これはもう評価の枠組みの妥当性以前の問題になってしまうわけです。

①「スーパーグローバル大『外国人教員等』 実態は経験浅い日本人」日本経済新聞 朝刊 (2015/9/28付) <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92094740V20C15A9CK8000/>

現行の評価は研究の質を向上し得るのか ——日・英における制度の形骸化と問題点

現在の評価が質を向上させていないことは明らかです。日本の文系の場合、citation indexはあまり効いていないので、それで競争をしても意味がありません。

出版の評価は困難、 研究費獲得競争は質向上に直結しない

海外の場合は、英語圏ですと雑誌のリーグ・テーブルがありますから、人文・社会系でもどの雑誌に論文が載ったかということはある程度評価の基準になり得ます。モノグラフでも、どのUP(大学出版局)から出すかによってまったく意味が違います。UPによってはかなり厳しいレフェリーが付きますから、これも評価の権威付けに使われます。

ただし、私が見ていると、やはりどうしても人文・社会系はアメリカ中心主義なので、イギリスでもREF(Research Excellence Framework)の前になると、みんなアメリカの雑誌に投稿しています。有名な話があって、アメリカの雑誌の投稿数は、REFの2年前ぐらいから急増する。それもイギリスからの投稿論文がすごく増える。いわば評価ゲームです。こうして評価のために評価をする、評価のために行動する、評価のために論文を書くみたいになってくるわけです。

このような文脈のなかで、日本語での出版はどうなるのか。先ほども話が出ていましたが、これはとても難しい。また研究費の獲得が質向上につながるのかと言っても、お金を使わないで研究できる分野はたくさんありますから、それも少し意味が違うでしょう。資金を獲得するとしたら共同研究や大規模調査、あるいは年度末に多い海外視察ですね。

イギリスにおける 研究評価「REF」の効果と批判

REFについては簡単にだけ触れておきますが、今日は私と一緒に研究している佐藤郁哉先生がこの会場にいらっしゃいます。佐藤先生は、私の同僚のイギリス人のREF担当者よりもREFについて詳しくご存じです。佐藤先生の研究によると、結果的に見ていくと、REFをして大学間の格差が入れ替わるかということ、ほとんど変わらないんですね。

またREFでは研究のインパクトを重視していますが、これは引用件数の問題ではなく、社会的貢献度のことです。これについてはケーススタディ方式を採っているようです。例えばある政策に対するインパクトを与えたとか、マスコミを通じて人びとの意識や、ある問題の見方に影響を与えたといったことについて、評価ユニットごとに何ケースか取り出して、ケーススタディ・レポートを書いてそれを提出するという方法です。ですから完全に qualitative (質的) な評価です。数量化するものではなく、いったいそれが質的にどれだけのものであったかということの評価です。

おわりに ——評価というゲームに惑わされないために

本当に「誰のための評価」なのでしょう。誰を納得させるとこのゲームは終わるのでしょうか。

ピアレビューへとつながる 研究者の自己評価

はじめに述べたように、大学人は、どの分野でも自分たちの研究に対して自己評価をしているわけです。もちろん、しなくなる人もいますが、研究者が自己評価をしなくなるときは、研究者ではなくなるときです。研究者である以上は、ずっと自己評価はし続けている。そしてそれがピアレビューや同僚の評価にも必ずつながっているわけです。

〇〇賞を受賞するとか、新聞や雑誌の書評に載るとかいうことは、もちろんそれは visible にはそうですが、私も書評委員や賞の選考委員をやったことがあります。そこでも主観的な評価になる。(笑) それがどのくらい信憑性があるかと言ったら、「better than nothing」ということはあるのかもしれませんが、それが有力な指標になるのかどうかはわかりません。

誰を説得し、誰が得をしたら この問題は終わるのか

もう一つ重要な論点として、これはあとのディスカッションのときに考えていただきたいのですが、これをして誰が得をしているのかという問題です。少な

くともここにいる人たちの半分ぐらいは、「自分たちではない」と思っているはずですね。(笑)「損はしているかもしれないけれど、得はしていない」と思っています。じゃあ誰が得しているのか。一般市民は、納税者はこれで得をしているのでしょうか。あるいはもっと言えば、財務省も得をしているんですかね。得をしているのは誰が見えないところが、日本社会の研究者としては面白いと感じる現象ですね。実は明確な説得対象がはっきりしていない。

しかし、みんながこうして右往左往するわけですよ。モリカケ問題と一緒にですよ。あれも本当のところはおそらくわからないまま収束するのでしょうか。そうすると、みんなが何となく納得した(忘れた?)ときに、このゲームは終わるわけです。モリカケ問題は終わらせてはいけないけど、評価の問題はそろそろ終わらせてもいいんじゃないでしょうか。(笑) これは外野の意見です。

「誰のため」、「何のため」という 文脈で考える

冗談交じりでいろいろ話しましたが、6割ぐらいは真面目な話も混じっています。どんなコンテキストに載せてこの問題を議論するかによって、議論の矛先がどこに向かうのかはまったく違ってしまいます。メタレベルでそのことを議論しないまま精緻化の話をすると、自分たちで自分たちの首を絞めてしまうと思います。

おそらく今回私が呼ばれたのは、内部の人では言えないことを言うことが期待されたからでしょうね。代わりに言ってくださいという期待を、私は忖度してしまいました。(笑) 東大にいた時代だったら、こんなこと言えないでしょうね。

やはり大学が社会からの支持をいかに得られるかが重要なのだと思います。ただし、ここで「社会」として抽象的に語っていますが、大学が誰かの支持を得ることによって、本当にこういう問題が解決するのか、もう少し現実的な問題として考える。この評価のゲームに惑わされない出口は、そこから見つかるのかもしれない。その意味で、日本の大学が社会から長い歴史のなかで支持をされてきたかという、残念ながらその支持が明確ではなかったために、現在のようなことが起こっているという言い方もできると思います。

パネルディスカッション

研究の発展につながる評価とは 人文・社会科学系研究の未来形



■パネリスト

田中 愛治 早稲田大学政治経済学術院教授

藤原 辰史 京都大学人文科学研究所准教授

三成 美保 日本学術会議副会長・第一部会員／奈良女子大学副学長・教授

林 隆之 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授

荻谷 剛彦 オックスフォード大学社会学科・ニッサン現代日本研究所教授

■司会

出口 康夫 京都大学副プロボスト・文学研究科教授

出口康夫 (司会) —— 三成美保先生、林隆之先生、荻谷剛彦先生のお話を受けて、まずは田中愛治先生と藤原辰史先生に最初の口火を切っていただきます。そのあとディスカッションに移りたいと思います。

エビデンス・ベースト重視の姿勢で 評価に基づく競争をポジティブに活かす

田中愛治 —— 3人の基調講演が刺激的で、申し上げたいことがたくさん出てきたのですが、まずは荻谷先生がお話しされたことにお答えしながら、私自身の考え方を述べたいと思います。

荻谷先生から、何のための評価か、何のためにこのような競争原理を導入して

いるのかという話がありました。その中で荻谷先生は、大学とはどういうところか、大学教育とは何かについて、本質的な話をされました。それは「大学とは、知識を生産する人間、すなわち真理の探究をしている人間が教えているところだ」ということです。このことについては、私は「それは何のためか」ということまで遡って考える必要があると思います。



田中愛治氏

社会を良くする人材を育成するために 教育・研究をする

田中—— 私が所属しているのは私立の大規模大学です。一応は研究大学と言われている大学ですから研究を重視していますが、運営は学生からの授業料によって成り立っていて、教育だけで食べているわけです。教育なくして私立の大学は成り立ちませんから、研究大学であっても教育は重要視されます。その教育は何のためにしているのか。これについて突き詰めて考えれば、社会に貢献する、この社会を良くするための人材を育成するためだという答えになると思います。これこそが大学の教育の目的で、そのために研究が必要なのです。

社会に貢献できる人材を育成するという大学の目的については、科学技術系・理工系については具体的で納得しやすいわけです。石油資源が枯渇したときに、どうやって自動車を動かすのかなどについて研究することもできるわけですから、大学の研究や教育が、社会を良くすることに貢献し得る。

他方で人文・社会科学の場合には何ができるのかとなると、広い意味で「よりよい社会をつくることに貢献できる」としか言えませんが、これはきちんと研究を続けていくことが前提です。研究をせずに決まりきった教条的なテキストブックの内容を学生に教えるだけでは、学生は新しい社会で生き延びることができません。30年前、40年前、50年前のテキストで政治学を学生に教えていたのでは、やがて社会に出ていく学生が現代日本の政治を理解することはおそろくない。ですから我々は知識を生産し、真理を探究しながら研究をする。それが教育に跳ね返るのだと思います。

アメリカがヨーロッパの大学に 追いつくために行った体系的教育

田中——それを踏まえて、評価というものが何かどうか。私はおそらく必要だと思っています。評価の仕方については三成先生や林先生からたくさん疑問をいただいて、私も納得しています。してはいますが、評価がいらないとは思っていません。

私は学部は早稲田で出ましたが、大学院教育はすべてアメリカで受けました。10年半留学してアメリカの大学院教育を見て、そこで知ったことがあります。コロンビア大学のヴァイスプロボストを務めた方は、「1930年代には、イエール、プリンストン、ハーバードなどアメリカのトップの大学は、ヨーロッパと比べれば二流だった。そこでヨーロッパのボン大学やパリ大学、ロンドンやオックスフォードに追いつこうと決意を固めてさまざまな工夫をして、40年かかって1970年代の初頭に追いついて、追い抜いた」と言っていました。

追いつき、追い抜くために彼らがしたのは、体系的な教育です。一つの科目は教授の持ち物ではなく、何人もの教員がそれについてきちんとディスカッションしてシラバスを作る。そのシラバスを共有することで、A先生とB先生とC先生が違う科目名で同じようなものを教えることをなくす。

シラバスを整えて、教える内容が7割方同じであるならば、3人の先生が交代で教えれば1人の先生が3年のあいだに一度教えればいいので労力が減ります。労力を減らすのは、楽をするためではありません。減らすことによって教育の質を上げるためです。社会はどんどん変わるので、教員はそれに対応して、工夫して教育の質を上げる必要があります。そのためには研究もしなければならない。そうしなければ、その間に育った学生が社会で生き延びていけないからです。

300本の論文を吟味し 150本の課題文献の半数を入れ替える努力

田中——研究と教育とは密接に結びついています。オハイオ州立大学で、ドクターの終わりに近かった頃に私がずっと指導を受けていた教授がいます。投票行動の専門家で、当時はメジャーなジャーナルのエディターもしていましたし、相当の売れっ子でした。

その彼が、「ここ3年間ずっと自分の研究をしていたけど、この夏はまったくしなかった。そのあいだに投票行動に関する最近の論文を300本読んだんだ」と言うのです。その上で、およそ10週間の1クォーターの期間で150本ほどのreading assignment(読書課題)を出すのですが、その150本のうちの75本を入れ替えた。「300本のうち最もいいと思う4分の1の75本を入れて、従来の75本をシラバスに残した」と言っていました。私はこれを聞いて唖然としました。申しわけないですが、私はいまだにそれほどまで教育の努力をしたことはありません。それぐらいのことをしないと、オハイオ州立大学で生き延びてはいけないと彼は思っていたわけです。

オハイオ州立大学は、私が入学した1977年には、全米で23位の大学でした。その後6年かかって1983年に18位になって、コロンビア大学に追いつきました。その後オハイオ州立大学の政治学は、2004年には4位にまで上がっています^①。

教員個人の不断の研鑽と テニュアトラック、公平な採用

田中——大学が全米23位からトップ4に上がるまで、教授たちがそういう努力を続けていた。これは評価に関わっているわけです。つまり競争をしていた。なぜ彼がそんなことをしているのかというと、やはり良い教育をして、教育の質を上げるためです。良い教育をするには研究をしなければならない。研究してどんな論文が良いかわかっているから、300本読んだときに良い論文75本を選ぶ。研究していない人にはおそらく選べません。つまり彼の努力、研究がそのまま教育に反映しているのだと思いました。

その他にアメリカの大学がヨーロッパの大学に追いつくために1930年から1970年代までに行ったのは、例えばテニュアトラックの導入や、大学院が自校出身者を採用しない方針をとったことです。1970年代の初頭までは採用していましたが、1970年代半ばからトップスクールでは、どこか別の大学や研究機関に一度出た上で戻ってくる場合はあっても、自分の大学で博士号を取得した者をそのまま雇うことはいっさいしていません。さらには、ジェンダーも宗教も国

① Simon Hix (2004) “A Global Ranking of Political Science Departments,” *Political Studies Review* (2) 3, pp. 293-313.

籍も問わず、広く公募をする。その上、先ほど申し上げたように、カリキュラムの重複を避けるためにシラバスの共有をする。その結果として1970年代にトップに追いついたわけです。こういうことは重要だと思います。

わからない現象を明解に説明できる 理論とエビデンス

田中—— そう考えてくると、現在の評価システムが正しいかどうかについては疑問がありますが、やはりピアレビューも重要ですし、競争も大事だと思います。それだけいい教育をすれば、いい学生が育つということになりますから。

現在の世の中はとんでもないことになっていて、例えばアメリカの大統領には、デモクラシーの常識が通用しないような人物が選ばれる。(笑) これはある種のパズルです。デモクラシーの国でなぜあのような人物が選ばれるのか。このパズルを解く説明が必要です。

我々政治学にとってどのような理論が優れているかという、「説明力」のある理論です。これは例えば物理でもそうだと思いますが、政治学でも、わからない現象をスパッと説明できるような理論が必要なのです。ただしその理論は、述べられた内容を聞いて「ああ、納得」と思っただけでは印象論で、エビデンスがないといけな。やはり理論にも政策にもエビデンスは必要です。「この説明が妥当している」ということを言わなければならない。そこで先ほど荻谷先生がお話しになったinductiveな、帰納法的なエビデンスを挙げることになります。

「アメリカに追いつけ」という姿勢が 思考を演繹的に

田中—— 日本でなぜエビデンスがないのかについては、一つは荻谷先生がお話しされたように、明治の初期から西洋の理念を輸入してそれを演繹的に下ろしてきたからです。もう一つは、特に戦後に強くなったと思いますが、1945年に第二次世界大戦で負けた結果、日本には明確な目標ができました。「アメリカに追いつくこと」です。どうすればアメリカに追いつけるかについては、答えがあります。右肩上がりに成長すればいい。答えがある問題に取り組むには、どのような人間が最も有能か。それは答えがある問題を最も速く解ける人、つまり18歳で東京大学法学部に入って、そのあと22歳で大蔵省などの省庁に入る人たちです。

しかし1984年ぐらいに、日本は半導体戦争でアメリカに勝ちます。そうしてアメリカに追いつき、追い抜いたときに、今度は答えのない問題に直面したわけです。どこに行ったらいいか、方向性がわからない。ですから、いま文科省が言う「問題発見能力」、「問題解決能力」がある人材を育成するという方針は、ある程度は正しいと思います。

私は文科省の中央教育審議会の委員などもしましたので、近年では文科省の役人の方たちがエビデンスを相当出すようになったことは見ています。ただし、かなり出してはもらえますが、やはり政策の方向性は演繹的に決められている。これは荻谷先生のおっしゃるとおり、演繹ではまずいと思います。

学問、政策、評価に求められる エビデンス・ベーストの姿勢

田中—— こうなってしまう問題の原因は、やはり政治家にあると思います。政治家の方が思いつきを言う。政治家でエビデンス・ベーストの方は少ないですが、林芳正氏など何人かはいます。私は彼がきちんとエビデンスを出して話していたのを聞いたことがあります。そのお話は説得力がありました。ただし、そのときはまだ役職についていなかったのでエビデンスに基づいて話していましたが、農林水産大臣として農林水産政策について話すときには、官僚が作ったパワーポイントをもとにざっと話していた。初めて聞いたときの話に比べると、説得力がずっと下がっていました。やはり何か政策的な目標に向かって喋るときと、自分が本当に信じていることを語るときとでは説得力が違うのだと思います。

エビデンスに関連して私がすごいと思ったのは、アル・ゴアというアメリカの元副大統領で、環境問題、地球温暖化に警鐘を鳴らして活動して、ノーベル平和賞を受賞した方です。この方が早稲田大学の大隈講堂に来て、パワーポイントを使って90分の講演をしました。このとき掲示された資料は、すべて日本語で書かれていました。彼は日本語は理解しません。しかし日本語の資料を見ながら、すべて内容をわかって話している。しかも全部について、写真や数値データなどのエビデンスを示すわけです。そうして彼は、「地球は温暖化していない」と主張する人の数値に対する反論もしていました。

私自身は政治学の中でも計量分析などをする実証的な分野で、inductiveに、帰

納法的に研究しています。一方で、政治学の研究者には哲学の人も歴史学の人もいて、質的な研究をされている方もいます。三成先生、林先生のお話のように、社会科学の中でも違いがあって、心理学や経済学は計量的ですが、文学や哲学、歴史は違う。政治学ではそれが同じ分野内に存在しています。その中で我々は自分たちの主張の妥当性を言うわけですが、そこで大事なことはエビデンスがあることです。エビデンスがあれば印象論ではなくなる。ですから評価についても、エビデンスがあった方がいいと思います。

大学ランキングの妥当性と それに対応する必要性

田中—— 最近の評価には、おかしいと思うものもあります。例えば h-index や publication per capita など、各学部で何本の論文が出て、そのうち査読付きジャーナルは何本かとかいう情報に基づくものはいいと思いますが、わけのわからないインデックスもずいぶん出てきました。

Quacquarelli Symonds (QS) のランキングも Times Higher Education (THE) のランキングも毎年改訂していますが、あれはイギリスの組織ですから、イギリスの大学が高くなるように作られているという噂があります。実際に、ケンブリッジとオックスフォードはランキングが上位になっています。

アメリカの大学で訊ねると、THE と QS のランキングはほとんど気にしていないそうです。アメリカ国内の学部、例えばサイコロジーならサイコロジー、ポリティカル・サイエンスならポリティカル・サイエンスの学部同士で競争していると言います。もうそこでいいと思っていて、世界ランキングは気にしていないということでした。

競争することをポジティブに捉え 大学の成長の契機に

田中—— 評価について妥当性の問題はあるにしても、では我々のような私立の大学が例えばスーパースーパーグローバル大学 (SGU) やグローバル COE などに採択されなくていいのかというと、やはり競争ですから、選ばれないわけにはいかない。京都大学もそうだと思いますが、例えば上智大学や慶應義塾大学、明治大学といったライバルの大学が選定されていて、早稲田が選ばれなかったというわけ

にはいきません。ですから競争します。

ただし、このことはポジティブに変えられないかと私は思っています。例えば、いま早稲田大学では、国際公募をして、インパクトファクターの高いジャーナルに載っている論文を書いた外国籍の教授を、テニユアトラックやテニユアを付けて採用しています。日本語は話せませんが、英語で授業しています。日本人の学生も海外からの留学生も、英語で授業を受けています。

早稲田大学では、留学生で日本語を話さない子たちには、日本にいる間に日本語を身につけて、卒業するまでには経済学や政治学の授業を日本語で取ってほしいと考えています。逆に日本人の学生には、卒業するまでには英語の授業で経済学や政治学の単位を取ってもらいたい。その理由としては、やはり海外から日本を見る目が必要だということです。一度は外に出た方がいい。

例えば、小平奈緒という信州大学の卒業生がオリンピックのスピードスケート競技で金メダルを獲りましたが、彼女はオランダに2年半留学してトレーニングを受けています。また、アカデミー賞のメイクアップ&ヘアスタイリング賞を日本人で初めて受賞した辻一弘さんも「早く海外に出て外を見る」と言っています。ですから、文科省がけしかけてくるこのスーパーグローバル大学の競争は大変ですが、それも我々はプラスに活用できるのではないかと考えています。また、そうしなければ我々は生き延びられない。

とは言うものの、文科省にお願いしたいのは、SGUの予算を、もう少し使い勝手を良くしていただきたい。(笑) このままでは、上手く活用できない部分があります。ただし、これはマイナスに考えるよりはプラスに使わないと、せっかくのチャンスが無駄になるなと思っております。

出口——ありがとうございます。藤原先生お願いします。

評価することの困難性を踏まえて

人文・社会科学の批判的視点を活かしつつ若者を支援する

藤原辰史——私はドイツのナチスや同時代の日本の歴史について、特に農業や食といった観点から研究をしています。その関係で、歴史学者のコミュニティが

私にとって身近なので、その中でも特に若手の友人たちの声をもとに考えていきたいと思います。

競争で擦り切れて 自由な研究時間がない若者たち

藤原—— 先ほど林先生が示されたインデックスを見てもわかったように、人文学のうち歴史学や哲学は、なかなか成果が数値に上がらない状況の中で、しかし競争の波だけはきちんと押し寄せています。こうした分野で研究する若者たちは、きちんとデータで示すことはできませんが、正直なところ競争によって擦り切れています。自分たちの自由な研究時間はまったくない。このことは、ここで強調しておきたいと思います。

私が三成先生の提言に大変感銘を受けたのは、今後、誰に向けて自分たちの研究の意義なり、してきた内容なりを伝えるかということ。いろいろ考えられますが、一つは権威のない若手だと思います。その人たちにきちんと「がんばってね」と支援・応援できるようなアカデミーであってほしいと思います。しかし現実的には、非常に厳しいことを言いますが、若手は競争へと駆り出されて、「使われている」という印象が、歴史学では残念ながら多いような気がします。

なぜ私がこんな話をするかということ——普段はもちろんこんな話はしません。お酒を飲めば別ですが。(笑) つまり、コミュニケーションと言ってしまえば言葉として軽いのですが、やはり研究者は、もっと互いに関心を持たなくてははいけない。ところが実際には大学自体もマンション化していて、隣の人が何をしているかわからなくなっています。そんな状況の中で自分が試みていることを中心に、評価の話と関わらせながらお話ししたいと思います。

ランキングに釣られる留学生を教育して 何ができるのか

藤原—— 先ほど大学ランキングのお話がありました。これについては、私のように批判的な人間でさえ、順位が上がるとちょっとうれしかったりするんですね。体に染み込んだハビトゥスというか、おそらくこれは受験勉強以来、順位というものに完全に頭が馴らされていて、わずかでも順位が上がるとうれしい感情が湧くのだと思います。

ただし感じたのは、荻谷先生の著書『オックスフォードからの警鐘』^②にもありましたが、現在ランキングで一喜一憂している一つの理由は、流動化している留学生をどれだけ自分の大学に取り入れるかという問題に関わるからです。留学生が増えれば、授業料も入るし、海外に開いているとしてアピールできるという相乗効果がある。とはいえ、すごく根本的なことですが、「ランキングを見ただけで入ってくる学生を集めて、何か創造的なことができるのか」と私は考えています。そうではなくて、例えば「我が大学は、昨今巷に出ているランキング何位というのは、学問の真理とは関係ないと考えています」と宣言して、それでも集まってくる学生にいい教育を施した方が、結果的にはランキングが上がるのではないかという気もしています。

批判力を持たずに 流行に乗った学問・教育の危険性

藤原——なぜこんな話をするのかというと、人文・社会科学で重要なことは、これも荻谷先生のお話にありましたが、批判力なんですね。批判力を持たずに例えば現在の流行に乗った瞬間に、その方の研究はおそらく10年後には終わってしまう可能性が高い。歴史学でもそうです。

いま流行に乗ったがために悲惨な状況に陥っているのはイギリスの歴史学です。サッチャー以来、イギリスの歴史学の風潮は変わりました。このことは私たち日本の歴史学にも重い課題を与えています。2005年に、いまの首相もその執筆者の一人である『教育正常化への道——英国教育調査報告』^③という本が出版されましたが、超党派の議員で、サッチャー時代の歴史教育がどのように人々の歴史観を改変させてきたのか、視察に行った報告です。そこで、「19世紀の大英帝国は、いかに帝国支配下の国々にポジティブなことをしてきたのか」という教育をしている状況を「教育正常化」として論じているのです。

それまでの教科書や歴史書の書き方では、例えば児童労働をかなり強調して書いていましたが、「確かに奴隷貿易も児童労働もあったけれども、こういう改

② 荻谷剛彦 (2017)『オックスフォードからの警鐘——グローバル化時代の大学論』中央公論新社。

③ 中西輝政監修、英国教育調査団編 (2005) P H P 総合研究所。



藤原辰史氏

善もなされていたし、インドにはこんな施設を残した」という書き方をする方向にサッチャーは教育政策を進めていきます。これに対して無批判なまま英国に留学したり視察に行ったりした人が帰国して、「日本にもあてはめてみよう」ということになるわけです。そうすると「日本もかつて帝国で、朝鮮と台湾、樺太にも植民地を持っていた。そのときのプラスの面も考えていきましょう」という結果に結び付きます。

もちろん、海外の研究動向を現地で学ぶことも一つの国際交流だとは思いますが。先ほど田中先生が言われたように、批判力があれば海外に行くことはすごくプラスになることは間違いありません。その点については私も大賛成で、私自身もっと早く海外に行っておけばよかったと思っています。私は大変鎖国的な状況で研究をしてきて、卒業論文も修士論文も、博士論文もすべて日本で取ってしまいました。この前ジョイント・ディグリー制度でハイデルベルクに行くと、いきなり「英語で講義しろ」と言われて、どの学生よりも一所懸命に予習しました。どの学生よりも英語の発音は下手でしたが、その情熱、熱意は絶対に通じたはずですよ。この話はまた後でお話しします。

評価に合わせて研究を変えれば 学問は終わる

藤原—— 現在起こっている評価ブームあるいはランキング・ブームに対しても批判ができるような「批判力」こそが、人文科学ではとりわけ大きなコアになっていると思います。

もちろん、ランキングや評価としてさまざまな軸があつていいと思うし、全部なくした方がいいというわけではありません。私が最も怖いのは、評価に合わせて自分の研究を変えることです。これは現に若手の中では行われています。受けがいいと思われることを忖度して——もうこの言葉を使うのはやめたいのですが(笑)——「自分がこういう研究をすれば、きっと上の人が認めてくれるに違いない」と考えてしまう。そうなった段階で学問はすべて再生産になって、日本

のランキングは下がるだけです。

三成先生がされた重要なご指摘の一つに、「評価とは査定ではなく援助だ」という話がありました。その部分、つまり「評価に合わせた研究こそが高い評価を得る」という錯覚に私たちが陥ったときが、学問が終わるときだと思うんですね。

人文学というのは、価値というものに従うだけではなく、この世界で本当にさまざまな問題が起こっている中で、自分たちで新しい価値を創造することも重要な役割としてあるわけです。ですから、評価に合わせて研究が変わることだけは避けるような評価の考え方をしなくてはいけないと思います。

そのためには、タイムズに行ってデモをして「評価をやめろ！」と言うわけにはいきません。そうではなくて、さまざまな評価がある中で、例えば京都大学では、それらとは違う価値評価を持った何かを設ける。賞でもいいし、それを発表する場を与えてもいいし、その研究成果を英訳する費用をプレゼントすることでもいい。何か少し尖った評価をするような機関が、もっとあってもいいんじゃないかという気がしています。

人文・社会科学の成果を 現時点で評価することの困難さ

藤原—— 評価を多様化するとか、あるいはさまざまな角度からの評価があった方がいいということについては、みなさんすでに言われていました。それについて私なりに突き詰めて考えると、人文科学者あるいは人文科学を、現時点において本当に評価できるのだろうかという根本的な問題に何度もぶつかってしまいます。

例えば哲学者について、Googleのindexに多く登録されている10人を挙げろと言われたら、カントやヘーゲル、マルクス、ウィトゲンシュタインなどが入ってきます。しかし、マルクスは大学教員になったことはありません。ウィトゲンシュタインも、最後はケンブリッジ大学の教授になりますが、途中まで小学校の先生だったり庭師だったりする。つまり私たちは、大学の外で研究してきた人をメシの種にして生きているようなところもあるわけです。

ですから、そもそもいま大学で評価することが、本当に評価していることになるのか。例えば哲学の分野ですと、ヴァルター・ベンヤミンという人も、誰もが引用する哲学界のスーパースターで、わたしも愛読しています。しかし彼も博士

論文は大学で拒否されて、最後はナチスに追われてフランスとスペインとの国境で自殺を遂げるまで、ずっと在野で研究をしていた。ゴッホだって有名ですが、絵は1枚しか売れなかった。数枚売れたという説もありますが、少なくとも評価されたのは死んだ後です。

20年後、30年後、あるいは50年後、その人の死後に研究や仕事の評価が定まっている。ですから現時点の誰にもできそうにないことを我々は無理してしようとしているわけですね。三成先生の言った「未来」は私にとっても重要ですが、とても難しい問いです。そのそもそもの困難さをかなりシビアに見ていかないと、現在の問題には立ち向かえないのではないかなという気がします。

隣の部屋の人とも会話をしない 閉鎖的な人文学を変える

藤原 ― とはいえ、このような「そもそも論」ばかりしていても前に進まないの、私なりに一所懸命に考えて、もう少し面白く、人文科学というものが何らかのかたちでアピールになる、魅力的になる、磁力を持つものになるにはどうしたらいいのかを考えました。

これはいろいろあり得ると思います。一つは、私自身は鎖国状態でずっと研究してきたのですが、先ほども言ったように、まずは隣の部屋の人とさえ会話がなくなっている大学の状況を変えることです。海外へ行くのも大事ですが、国内での交流が満足にできずに、果たして海外で深い交流なんてできるのかという点について考えなくてはならないと思います。

日本国内に対しては閉ざしていて、イギリスに対しては開いているというのは、決して「開放している」ことにはなりません。「開放している」ということは、ハイデルベルクの有名なモットーである「常に開いている」ということと同義です。つまり、日本国内のどこから来ても大学外の人に来て、海外の人に来て受け入れて一緒に議論ができるという状況です。その意味では、やはり人文学は、もっと閉鎖性に対して批判的にならなくてはいけないということは思います。

私自身が人文学と農学、文理のあいだを研究している中で人文学への不満を申し上げますと、やはり人文学では実学への軽視という問題が決定的に大きいと思います。これによって重要な人文学の発展をかなり疎かにしている気がします。

はしています。最近ですと、経済学がニュートン力学に頼りすぎていて、もっと熱力学的な世界観を入れたら経済学は面白くなったと指摘する本も出ています。やはりその時点で、隣に物理学科があるのに対話ができていないという状況をまず碎いていった上で、それが海外との対話へと自然につながってくるのではないかと考えていました。

「負の歴史」が生む独自性を捉え得る 人文・社会科学の力

藤原—— もう一つ、荻谷先生のご著書の『オックスフォードからの警鐘』を読んで面白いと思ったところがあったので、少しご紹介します。日本は鎖国的な状況ですが、自分の言語でかなり海外の研究の翻訳が読めて、しかも自分の言語でかなりの部分まで考えることができていた。これを逆に利用できないだろうかという観点から、次のように書かれています。

「日本は少子高齢化、長期にわたる経済の低成長、原子力を含めたエネルギーやエコロジーの問題など、人類が共有すべき課題を一足先に経験している。もっと言えば、日本の近代150年の歩み自体が、世界にとっても重要な研究の対象になり得るのです。急速な近代化の成功と、太平洋戦争の敗戦に至る失敗、さらにはそこから復活とその後の停滞という経験を学問として表現できれば、そこから世界が学ぶものは少なくありません」という内容です。

日本は魅力的な遺産だけではなく、負の歴史をたくさん抱えています。その負の歴史をきちんと捉えるには、人文科学・社会科学の力が絶対に必要です。例えば、日本には水俣病という水銀による公害の経験が、世界に先んじてありました。私たちが想像を絶するような苦しみの中で亡くなった方たちがたくさんおられる中で、人文・社会学者は無力感に苛まれつつも、少しずつ言葉を積み上げ、歴史的にどういう意味を持ったのか、水俣病は哲学的、社会的、自然史的にどんな位置付けにあるのか、議論をしてきました。

さらに、先日亡くなられた石牟礼道子さんのように、その負の遺産から誰も真似できないような表現を生んだ方もおられます。彼女の行った試みは文化人類学的な試みでもあって、人から話を聞き取ってそれを文章にするという、人文・社会学者にとって当たり前のこともきっちりしておられたわけです。

ハイデルベルク大学にいたときに、有機農業の話をしていたら、学生から「先生、日本に行って日本で有機農業や生産者と消費者の提携運動の勉強したい」と言われました。日本は公害の経験をもとに、有機農業の試みやエコロジー運動など、反省しながら新たな知をたくさん生み出している。それが勉強になるとその学生は話していました。そうした意味で、日本の負の遺産も含めて独自性を見ていくことは、人文・社会科学の磁力の発揮につながるのではないかと。これが現時点での私の考えです。

人文・社会系の評価を論じる際には アジアの中に日本を位置づけて考える必要がある

出口——あまり「そもそも論」ばかりしていたら話が進まないということですが、せっかくの機会ですし、おそらく会場みなさんも我々のあいだで「そもそも論」について話を深めてほしいと考えておられると思いますので、まずは「そもそも論」で行きたいと思います。その前に「そもそも」、私もひとこと言いたくなりましたので言わせていただきます。(笑)

香港城市大学が導入した ノルウェー・モデル

出口——「そもそも論」の話題の一つとして、これまでの議論では出てこなかったキーワードを一つ出したいと思います。それは「アジア」です。当たり前のことですが、京都大学はアジアの一大学で、日本の大学は同時にアジアの大学でもあります。したがって、評価をめぐる議論では、アメリカやイギリス等の欧米のケースが参照されることが多いのですが、アジアの状況を見ることも重要ではないかと思います。

図1は香港城市大学 (City University of Hong Kong) で採用されている業績評価の一つの指標です。この大学には、クラス全員が中国語話者であれば中国語で講義をしてもいいのですが、一人でも非中国語話者がいたら英語で講義をしなければならないという決まりがあるそうです。そういった言語環境の下で運営されている大学の人文科学系の学部である Department of Asian and International

Department of Asian and International Studies Strategic Plan 2017-2021

List of journals ranked top 10% in respective disciplines version 24 March 2017

| Disciplines | Journal Name | Disciplines | Journal Name |
|-----------------------|--|-------------------|---|
| Asian Studies | Asian Survey | Political Science | American Journal of Political Science |
| Asian Studies | Contemporary Southeast Asia | Political Science | British Journal of Politics and International Relations |
| Asian Studies | Journal of Asian Studies | Political Science | Comparative Political Studies |
| Asian Studies | Journal of Contemporary Asia | Political Science | Comparative Politics |
| Asian Studies | Modern Asian Studies | Political Science | Cooperation and Conflict |
| Asian Studies | Pacific Affairs | Political Science | Governance |
| Asian Studies | Pacific Review | Political Science | Journal of Conflict Resolution |
| Chinese Studies | China Information | Political Science | Journal of Democracy |
| Chinese Studies | China Journal | Political Science | New Political Economy |
| Chinese Studies | Churn Quarterly | Political Science | World Politics |
| Chinese Studies | Journal of Contemporary China | Japanese Studies | Japanese Language and Literature |
| Chinese Studies | Modern China | Japanese Studies | Journal of Japanese Studies |
| Development | Development and Change | Korean Studies | International Review of Korean Studies |
| Development | Journal of Development Studies | Korean Studies | Journal of Korean Studies |
| Development | Journal of International Development | Korean Studies | Korea Journal |
| Development | Studies in Comparative International Development | | |
| Development | Third World Quarterly | | |
| International Studies | European Journal of International Relations | | |
| International Studies | International Affairs | | |
| International Studies | International Studies Perspectives | | |
| International Studies | International Studies Quarterly | | |
| International Studies | Review of International Political Economy | | |
| International Studies | Review of International Studies | | |
| International Studies | Security Dialogue | | |
| International Studies | Security Studies | | |

Department of Asian and International Studies

Criteria and Standard for Performance Evaluation for Faculty, Academic and Teaching Staff Members
Indicative Publisher Rankings

| | | |
|---|--------------------------------------|-------------------------------------|
| Q1 Category | | Q3/Q4 Category |
| Cambridge University Press | MIT Press | |
| Chicago University Press | Oxford University Press | Ashgate |
| Columbia University Press | Princeton University Press | Edinburgh University Press |
| Cornell University Press | Stanford University Press | Edward Elgar |
| Duke University Press | University of California Press | Elsevier Science Ltd |
| Harvard University Press | Yale University Press | Indiana University Press |
| | | Kluwer/Springer |
| | | Longman |
| | | Lynne Rienner |
| | | M E Sharpe |
| | | Nomos Verlagsgesellschaft |
| | | Open University Press (McGraw-Hill) |
| | | Pearson Education Australia |
| | | Pennsylvania State University Press |
| | | Praeger Publishers |
| | | Prentice Hall |
| | | Queen's McGill Press |
| | | Rowman and Littlefield |
| | | Rutgers University Press |
| | | Sage Publications |
| | | State University of New York Press |
| | | United Nations University Press |
| | | University of Ottawa Press |
| | | University of Queensland Press |
| | | Wakefield Press |
| | | Wiley Publishing |
| | | Zed Books |
| Q2 Category | | |
| Brookings Institution Press | University of Ohio State Press | |
| Georgetown University Press | University of Pennsylvania Press | |
| Johns Hopkins University Press | University of Pittsburgh Press | |
| Manchester University Press | University of Hawaii | |
| Melbourne University Press | University of Michigan Press | |
| New York University Press | University of Minnesota Press | |
| Palgrave MacMillan (UK & Australia, St Martins' Press in US) | University of New South Wales Press* | |
| Pluto Press | University of Toronto Press | |
| Routledge (Taylor and Francis) | Verso | |
| | Wiley-Blackwell | |

図1 香港城市大学の Department of Asian and International Studies で採用されている業績評価の指標

※資料をもとに作成



出口康夫氏

Studiesで現に使われている評価の指標が、これです。

まず、雑誌論文についての指標を見ていきましょう(図1上段)。この学部はアジア地域研究の学部ですから、*Journal of Japanese Studies*、*Korean Journal* など、関連する分野から選ばれた雑誌が並んでいます。ポイントは、ここに出ている雑誌に論文を書かないとそもそも評価の対象にならないという点です。別の雑誌に掲載された論文があっても、それらは業績としてはゼロという扱いになるわけです。こ

こにあるのは、先ほど話に出たノルウェー・モデルそのものです。香港城市大学は、まさにいま、そのモデルを採用しているわけです。

次に書籍出版にかかわる業績指標をご紹介します(図1下段)。ここでは出版社がランクづけられています。ナンバーワン・ランクとしてCambridge University Press、Oxford University Pressなどの大学出版の名が挙っています。これらの出版社から本を出したらトップクラスの業績として位置づけられることになります。以下ナンバーツーのグループ、ナンバースリーのグループと、英語圏のアカデミック・プレスがランキングされていて、どのグループから出したかによって業績の評価が違ってくる。そして、ここでも問題なのは、このリストに載っていない出版社から何十冊本を出しても、業績的にはまったくカウントされないという点です。

中国本土との一体化を見据えた 「120%の英語化」

出口——さらに注目すべきは、リストアップされている雑誌はすべて英語のジャーナルで、出版社もすべて英語圏のアカデミック・プレスであることです。われわれとしては、つつい、これらの指標を、英語での業績に限った指標だと思いがちですが、ところがそうではなく、これらは、文字通りすべての業績についての指標なのです。

この学部は、アジアの地域研究をしているところですから、例えば日本の専門家もいます。実際、これらの業績指標の情報をくれたのも、京大で博士号を取っ

た万葉集の専門家です。この人は日本語と中国語の本をそれぞれ一年交替で出しているぐらいアクティブに活躍している方ですが、それらは業績としてまったくカウントされないことになります。日本語や中国語やドイツ語でどれだけ本を出そうが、英語以外の言語で書かれている限り、一冊も業績としてカウントされない。こんな環境下では、当然、英語圏で博士号を取っていない日本研究者や中国研究者は給与も上がらないし、プロモーションもされないということで、辞めていく人が続出しているという事態がここ10年ほど続いているそうです。

では、なぜこのような業績指標を採用したのか。その理由について、私と情報提供者の観測は一致しています。香港城市大学だけではなく、香港の大学はつねに大陸の動向を気にせざるをえない状況にあります。現在、中国本土の大学は、人文系も含め、質・量ともに圧倒的な急成長を遂げつつあります。返還後50年間は高度の自治が認められた香港ですが、折り返し点の25年が経ち、25年後には香港は中国に本格的に組み込まれるわけです。このような情勢の下、中国本土の大学に伍して、どれだけ存在感を発揮しつづけることができるかが、香港の大学にとって重要な課題となっています。

このような課題に答えるために香港の大学が採ったのが「自分たちを中国本土の大学以上に英語化しよう」という方針だと思われます。中国の大学も、自前の英文ジャーナルをどんどん作っています。海外の大学で博士号をとった出身学生の博士論文を英語の本として、自分たちの大学出版から刊行してもいます。けれども、中国本土の研究者が、例えば Oxford University Press からどんな本を出しているかという、そこまでの状況には至っていないわけです。

このような状況を踏まえ、香港城市大学としては、中国本土の研究者がまだ手の届かないトップランクの雑誌や出版社から業績を出せる研究者を揃えることで、本土の大学に対抗しようとしていると思われるわけです。

でも、こんなことをしたら、香港では英語圏のトップのアカデミック・プレスから本を出せるような研究者しか残らなくなる。結果として、英語ネイティブや英語圏の大学で学位をとった研究者によって、それ以外のバックグラウンドを持った研究者が駆逐されるという事態が現に起こっているわけです。

しかし、逆に言えば、このような業績指標を採用し、公表することで、「英語圏

のトップのジャーナルやアカデミック・プレスから業績を出せる人こそ、うちに来てください」というメッセージを発し、大学として求める人材像を明確に打ち出しているとも言えます。そのことで、大学をいわば120%英語化し、中国本土の大学に対抗しうる立ち位置を確保しようとしているわけです。

評価は、国際舞台における 採用方針の表出にもなり得る

出口—— これからの世界では、教員や学生の流動化がますます進むと考えられます。もちろんアジアの中でも流動化が進む。特にアジアでは、先ほども言った、中国本土の大学の躍進という状況を前にして、各々の大学がどのように戦略的に対応するかが問われています。そのような中であって、我々日本の大学はどうしたらいいのか。いまご紹介した香港の大学やシンガポールの大学は、自らを完全に英語圏の大学と化すという戦略をとりました。日本社会の言語環境から言っても、日本の大学が同じことをしても、彼らには絶対に敵いません。では、どうすべきなのでしょう。

日本の大学には、100年以上にわたって非西洋語である日本語で展開されてきた人文学の蓄積があります。これは世界的にも見ても、希少価値のある伝統です。香港やシンガポールと同じような英語化の道を歩めば、この価値ある伝統を自ら捨てることになり、それは損です。むしろ、日本の人文学は、いまこそ、日本語や中国語を含めた多言語での業績を積極的に認める姿勢を打ち出すべきだと思います。そのことで、「120%の英語化」の流れではじき出された、アジアの優秀な研究者を取り込める可能性もあります。

先に触れたように、評価というのは、単に現在在籍している研究者に対して、研究に対するインセンティブを与えたり、給与を査定したり、問題点を指摘したりするためのものだけではなく、大学の入試問題と同じで、「こんな人材がほしい」、「我々はこんな大学になりたい」というメッセージを、国際的な場に発信する装置という意味あいをも持っていると思います。評価とは、リクルーティングのポリシーでもあるのです。そして、どのようなリクルーティング・ポリシーを採用するかは、高等教育や学術の国際的な動向、特にアジアの状況を視野に入れる必要があると思います。

そう考えると、日本の人文・社会系の評価の話をするとときに、日本の中だけで閉じて考えてはいけないのではないかと思います。少なくともアジア的な視座の下、日本の大学としてどのような戦略を立てるべきかを考える必要があるのではないのでしょうか。

伝統を捨てた安易な英語化に伴う危険性と 発信力を高めて社会との関係を強化する必要性

出口——ここからは、これまでの話を踏まえて、追加や応答したいことなどをお話しいただきたいと思います。

藤原——出口先生が言われたアジアの話は重要だと私も思います。私は自分の本が韓国で翻訳されることがありますが、アジアと知の交流をする際には、歴史が決定的に重要です。たまたに理系の人で、韓国が日本の植民地だったことを知らないで交流することすらあるんですね。これは日本にとっても韓国にとっても決定的なダメージになります。

アジア圏の言語というのは、幸い互いに翻訳がしやすいんですね。特に韓国語と日本語とは、互いにすごく翻訳しやすい。漢字文化圏でもあるので伝わりやすいということもあります。その意味では、人文・社会系の評価においてアジアという視点を入れることは、一つ考える点かなとは思っています。

日本語による研究蓄積を捨てて 英語化することの危険性

田中——QSランキングとTHEに載るために英語化しなくてはならないことはわかるし、私も努力していますが、出口先生による英語化することの危険性の指摘は正しいと思います。それもアジアとか人文科学に留まる話ではありません。例えば、日本という国は明治以来、高度な高等教育を自国語で学ぶことができた国なんですね。物理学も生物学も化学も数学も、すべて日本語で学べた。だから日本は、湯川秀樹以来、ノーベル賞をどんどん取っているわけです。

しかし、例えばシンガポールでは、高度な物理学などの高等教育を受けるには英語で学ばなければならなかった。母国語で書かれた書物がなかったわけです。

ですから、一握りのエリートが英語を習得してケンブリッジなどで教育を受ける。リー・クアンユーなどもそうして学んで戻ってきて、リーダーになっていきました。その結果、グローバル化した現在は、シンガポールや香港のほうが英語が強いので、世界ランキングが上がる。National University of Singapore (NUS) が東京大学を抜いてしまうようなことになるわけです。

でも、NUS 出身者にノーベル賞受賞者がいるかというと、まだいない。例えばアメリカのバークレーで育った人がNUSで研究してノーベル賞を受賞することは今後あるかもしれませんが、NUSや釜山、精華大学の出身者は受賞していない。しかし日本は、日本で育った物理学者がノーベル賞を受けているわけですね。

ですから、例えば中国や日本の文化研究を日本語と中国語ですることをやめてしまうことは、非常に危険だと思います。世界との競争も必要ですし、世界に出なければ日本のことは見えないと私も思っていますが、日本の明治以降150年の歴史の中で培ったこの教養、学術的な蓄積を全部消して英語に切り替えることは、やはり危ないと思っています。

ランキング以外の評価を活かし 研究成果をわかりやすく発信する

林隆之——10年ほど前のことですが、ドイツの日本における学術会議のような機関が、人文系の研究評価を始めたことがあります。ドイツでも大学ランキングが興隆していたのですが、やはり人文・社会系ではドイツ語で論文を書くこともある。大学ランキングはパッと見て簡単にわかるかたちで示されますが、人文・社会系の優れた研究は、ランキングではわかりやすく適切なかたちでは示されていなかった。そのことに危機感を抱いて、ドイツの学術会議のような機関が、ピアレビューできちんと各分野の基準を作って、その結果を示す取り組みをしました。しかしコストの問題があったり、歴史学から強い反発があったりして、残念ながら続いていないようです。大学ランキングを重視すると、どうしてもSCI (Science Citation Index) 論文をとという話になってくる。大学はそうではない形式での研究評価をもっと積極的に活かして、外に向かって発信することが必要だろうと思います。

教育を最先端にするために研究が必要だという話は、まったくそのとおりだ

と思っています。私どもの評価機構では、認証評価は教育を中心にしています。研究について唯一見ている箇所は、教育内容が古いものにならないように、きちんと研究をしているかという点を確認しています。ただし、それは確かに重要だけれども、それだけでいいのかについては、私は今日の話を聞いて違和感を覚えました。いま申し上げたように、人文・社会系がおこなっている研究をわかりやすくして外に示すことは、どれほどコストを掛けるかについてはまた議論があるとしても、別途あってもいいのではないかと思います。

人文・社会分野でも 社会的課題の解決につながる研究を

林——私の発表で「インパクト」という話をして、先ほど「実学の軽視」という話もありましたが、人文・社会系は社会に役立っているという話は、もっとあってもいいと思うし、あるいはその視点を評価にもっと入れてもいいと思います。

JSTの中にRISTEX(社会技術研究開発センター)という組織があって、そこでは、例えばコミュニティ・レジリエンスの研究をしています。地域コミュニティを堅固なものにすることによって、災害後にコミュニティが回復する力を強化しようという研究です。単にその地域に入って調査をするだけではなく、実際にどのようなかたちであればコミュニティが強化されるかというガイドラインまで作成しています。

RISTEXでは基本的に、「社会実装」——研究成果が社会的な課題の解決につながる道筋をしっかりと考えてプロジェクト形成をすることを求めている。人文・社会系において、こうした社会的課題の解決につながる研究は、もっとあっていいのではないかとと思っています。インパクトの評価ということだけをあまり言い過ぎると基礎研究はしにくくなるのですが、もう少しそういった視点、拡大もあっていいのではないのでしょうか。

ともに議論し、対等に批評しあうことで 創造を促進するのが評価

林——三成先生の若手支援の話に関連して、人文系ではないですが、例えば日立の基礎研究所の方にインタビューしたときに、やはり評価で重要なのは「創造的な批判をすることである」と言うておられました。つまり、評価とは査定ではな



林隆之氏

く、ともに議論をしあい、対等な立場で批評しあうことによって創造を促進していく、そういう仕組みとして入れなければいけない。我々が「評価」という言葉を使ってしまうと狭く捉えすぎで、もう少し拡大していくこともあろうかと思います。それが若手支援にもつながります。

研究評価については、おそらくさまざまな種類の目的があって、それぞれ行き過ぎは良くないですが、「こんな視点もあっていいんじゃないか」というものが、おそらくいくつもあると思います。そうしたものについて、大学と評価機関、あるいは国、政府などと合意を取っていくことを考えなければいけないと思います。

平和と福祉が届かぬ人びとに 人社系科学はコミットしているか

藤原—— いまの問題は、荻谷先生が言われた「誰に向けての評価か」という問題、市民社会の問題につながっていくと思います。研究者一人ひとりが、それぞれの胸に手を当てて、いったいどんな評価を受けたときに自分はうれしいのかについて考えてみるといいのでは、と思います。私自身は、同僚などに言葉をかけられてもうれしいですが、これまでで最もうれしかったのは、水俣のミカン農家が私の本を読んでくれて、手紙をくれたときですね。このときの評価が私にとっては最高の評価でした。

水俣の元患者さんたちは、もう漁業ができないので、陸に上がってミカンを作っておられるのですが、その方たちのあいだでなぜか私の本が読まれて、「面白かった」と言ってくださったんです。いまでもその方たちとの交流は続いているのですが、うれしかったのは、私のところに「評価」としてミカンが送られて来たんですね。(笑) 私の研究した本が、ミカン一箱。この「評価」がすごくうれしかった記憶があります。

京都大学の基本理念に「地球社会の調和ある共存」とありますが、それが実現されているとはいえない現状に向けて、人文・社会科学がきちんとコミットし

ているかどうかということが、まずは評価されるべき大事なところだと思っています。荻谷先生への答えはそういうところかなと思います。

研究の意義を外部に示し 評価基準を公開し検証可能にする

出口——ありがとうございます。三成先生、荻谷先生のご意見はいかがですか。

三成美保—— 学術会議でも検討を始めたいと思っていますが、荻谷先生が指摘された教育の問題は私も重要だと考えております。研究評価の一つの柱として、教育との関わりをきちんと設定する必要があると感じました。

また先ほど香港の話で、中国に対抗するためにあえて120%英語化していくという話も出ましたが、人文・社会科学に限らず、評価の本質は、やはりまず数値化できないことを前提において、質の評価をどのようにするかについての合意形成にあると思います。数字はあくまでもその質の評価の補助手段として用いることだと考えます。ですから、「補助手段として用いる」ということをきちんと文章にして、外に出すことが必要だと思っています。

学術会議で取り組もうと私が今日提案させていただいたのは、藤原先生も言われたように、人文・社会科学の研究者でも、分野が違うとお互いを知らないからです。お互いを知るためにも、それぞれの専門家が外部に向けて、きちんと自分たちの研究の意義、特性、社会に向けて何ができるのか、あるいは自分たちが何をしようとしているのか、どんな研究が自分たちにとって誇りとできる研究なのかを、きちんと示す必要があるだろうと思います。

そのときには、上手くいかなかったことの評価、失敗の経験も積極的に評価する仕組みを作る必要があります。また、評価の基準を、例えば学術会議なり、それぞれの大学なりがオープンにして、外部から検証可能なものにする。それと同時に、その変化を経年的に辿れるようにする。これが評価に対する信頼性を獲得する上で重要な手立てになるのではないかと考えています。



三成美保 氏

大学をカテゴライズした上で 人文・社会科学評価のコストとstakeの問題を考える

評価にかかる人的・物的・時間的コストを どう最小化するか

荻谷剛彦 — 評価の問題がなぜこうも嫌われるのかを考えると、自分が評価されることが嫌なのではなく、おそらく評価にかかるコストの問題だと思うんですね。つまり、そのためにさまざまな準備や事務手続きが必要で、あるいは自分が「ここは評価しなくてもいいのに」と思うものを与えられて、無理やり自分の研究をそこに載せなくてははいけなかったりする。こうした人的・時間的・物的なコストの問題です。

一方で、おそらくそれは本日お集まりの URA のみなさんの仕事の一環になることかもしれないと思うんですね。つまり研究をしている側からすると、そこにはなるべく他の仕事を入れたくない。これがおそらく研究者の本音ですから、どうやってそのコスト、特に時間的なコストをミニマムにするかということです。

教員と組織とのあいだにある 「stake－コスト関係」のギャップ

荻谷 — もう一つの問題は、コストがどんな stake (賭け金) と関わるのかという問題です。ランキングの問題も、結局は stake の問題だと思いますが、その stake が私にはよくわからない。もちろん、外部資金を得るための評価が出てきたときには、当然その外部資金が stake になります。また大学という組織のレベルの評価となれば、国立大学であれば大学として6年ごとに行われる評価の問題になってくるわけです。

ところが、個々人の教員にとってのコストと stake の問題と、組織レベルに上がったときのコストと stake の問題とのあいだに、おそらくねじれやズレがあって、それがすんなりつながっていないために、こうしてさまざまなことを議論しなくてはいけなくなっているのだと思うんですね。これがストレートにつながっていて stake との結びつきが明確であれば、ある程度は時間かけて労力を割いてもみんな納得すると思いますが、そこにねじれがあったり、あるいはギャップがあったりするとところが問題なのではないかと思います。

大学を分類して考えて 「上手くかわす」ことも選択肢に

荻谷——先ほどの話の中でオックスフォードの例を出しましたが、本音と建前とを使い分けて、上手くかわしていくストラテジーというのは実はあって、おそらく京都大学や東京大学では、それをしていると思います。また文科省もその二大学については、人文系でもそれを許すんですよね。

つまりそういう構造的な問題があって、京都大学や東京大学ではない大学が、実は大変な問題を抱えているのだと思います。世界ランキングについても、それが問題となる大学というのは、日本ではせいぜい5本の指に入るか入らないかぐらいの大学の話です。仮にコンテクストをアジアに向けたとしても、それが20や30になったりはしない。その意味では、やはりどうやってこの問題をカテゴリカルに論じるか。大学をきちんと分けて論じることによって、答えと論じ方がまったく違ってくると思います。

そして、先ほど田中先生が言われたように、それでもしなくてはいけないのだから、どうやってプラスにするかという発想はとても大事ですが、その時のプラスの仕方の中に、ちょっとずる賢いですが、「上手くかわす」ということも含まれていいと思います。

個人の貢献が 組織レベルに集計されて起こる問題

荻谷——ただし、個人レベルで言えば、当然ながら自分の研究が社会にどうコントリビュートするか、あるいはもっと言えば歴史的に人類の知にどう貢献するかということは、研究者である以上は必ず考えます。できれば50年後も自分の書いた研究が読まれてほしいと思うし、世界中のいろいろな人に読まれたい。それはたとえ人文・社会系でも、研究者を志した人はみんな持っていると思います。理科系の研究者は当然それを最初から持っていて、みんなやはりノーベル賞をもらいたいと思って始めているんじゃないんですかね、わかりませんが。(笑)

それは半分冗談ですが、そういった個人レベルの貢献がどう評価されるかについては、例えば先ほどお話があった水俣病のご研究がミカン1箱で評価されたことはすばらしいことで、「よかったですね」で終わる話です。ところが、それ

が単純な足し算ではないかたちで組織レベルに集計されたところで起こる問題がある。それも組織社会学の問題だったり、大学の組織をどう研究するかという問題だったり、あるいはそれと行政の枠組みとの関係だったりという、もう少し複雑な問題が絡んできたときにコストと stake の問題が少し違いかたちで現れるから、みんな「えっ、どうしたらいいの?」になってしまうんですね。

評価の枠組みに研究する者への支援を組み込み、 研究しない者を動かす手段として評価を活かす

所属大学で研究することが評価されない 研究者に支援を

三成—— 先ほど教育の話が出ました。また荻谷先生から、「英語で競い合うのは特定の限られた大学であろう」というお話もありました。それはおっしゃるとおりだと思います。日本には760以上もの大学があって、私立大学は学生数の多い人文・社会系学部で儲けておりますので、定員割れを起こしても、人文・社会科学系だけの学部だったら10年以上は持ちこたえられるという設計がされている。ところがそうした定員割れを起こしかねない大学では、研究よりも教育が重視されて、いくら研究しても評価されない。あるいは研究のために留学することすら抑制されるような現実があるわけです。

ところが、どの大学に就職するかというのは、実は研究者個人には選べません。さまざまな偶然やめぐり合わせで、人文社会系はそもそも就職が厳しいですから、そこに行ってがんばるしかないんですね。それでも研究者としての誇りは失いたくないので研究を一所懸命にしようとするけれど、就職している大学の方針に従って過重な教育負担で追い立てられて、研究をしてもそれ自体を十分に評価してもらえないという現実がある。このことをきちんと理解した上で、そういう状況でも人文・社会科学の研究に努力しようとしている研究者をどう支援していくかについても、きちんと評価の枠組みに入れていかなくتهはならないと思います。

荻谷—— 人文系もそうですが、若手研究者のキャリアを考えると、かなり授

業負担が大きいところからスタートする場合がありますよね。私のかつての東大時代の元院生もそうでした。でも、やはり研究の裾野が広くなければ頂点は高くないとよく言われますが、本当にそのとおりだと思います。狭いところだけで評価される人が少数でそこだけを研究していたら、多様性が失われて、批判能力も上手く機能しなくなる。その意味で、いま三成先生が発言されたとおり、「支援としての評価」という点をどのようにスキームにして実際に動かせるようにするのかということは、本当に大事なポイントだと思います。



刈谷剛彦氏

組織の「フリーライダー」を動かす手段として 評価を利用する

刈谷 ― もう一つ、これは私が部外者だから言えることだと思ってあえて言いますが、先ほど個人と組織の問題について抽象的に話したことを具体的に言うと、同じ組織内でもまったく研究していない同僚が結構いるんですよね。(笑) 組織として評価されるときに、この問題をどうするのか。

また、私も東大時代はそうでしたが、外部資金を獲得できる先生とできない先生とで、人文・社会系でもぜんぜん違うわけです。もっと言うと、博士論文の指導をする学生が一人もいない人から十数人いる人まで、まったく違うんですよね。学生は研究者の能力を見えていますから、どの先生につくかという選択をするときには、研究能力のある人がますます忙しくなるという構図を作り出すわけです。

これに対して、「フリーライダー」と言ったら悪いかもしれませんが、組織には必ずそういう人がいる。そしてそれに対する不満は、コストとstakeの問題の中に入っているわけです。どうしたらその人たちに研究してもらえるのかについては、組織内部ですごく言いづらい。ですから、stakeとしては組織に与えられる評価だとしても、それによって外側から上手く枠をはめてもらった方が、その人たちも動く可能性があるのではないかという気がします。(笑)

「全員が全員、ここで一所懸命に議論している人たちのような人ではない」と

いうことを考えないといけない。(笑) ここには来ない人たちで、「いやあ、別に研究なんてね。テニユア取っているから」という人は、本当は結構おられますよね。
出口—— 思わずうなずいてしまいました。(笑)

研究に従事しない教員は日本の大学に必要なのか 研究型大学は私学化すべきなのか

研究と教育は本当に両輪なのか
役割分担はあり得るのか

出口—— フロアからいくつか質問をいただいておりますので、壇上のみなさんにお答えいただいて、場合によっては質問の補足をフロアの方をお願いします。

まず、怖いというか深い質問が二つ来ています。一つは「研究に従事しない教育者は大学に必要でしょうか」。二つ目に「国立大学、特に研究型大学は私学になるべきでしょうか」。この質問者は山極壽一総長です。(笑)

山極壽一（日本学術会議会長／京都大学総長〔フロアより〕）—— 荻谷さんが言われたことと関係がありますが、いま政府内の一部では、「大学での教育者についても教育免許を取得させるべきだ」という意見があるのです。「教育というのは生半可なものではないから、自分の研究をただ説明するだけではいかん。広い教養が必要だから、教育者を教育する必要がある」ということで、免許とまではいなくても、ある程度の資格試験のようなものを設ける必要があると言っている人がいるわけです。

例えばイギリスのマンチェスター大学で「研究に従事していない教育者はいるの」と聞いたら、「3分の1はいるよ」と言っていました。オックスフォードにはメンターがいますよね。あるいはアメリカの大学でも、RA (research assistant) や TA (teaching assistant) などを使って教育をさせているところがある。これについてどう思われますか、という質問です。

私立大学では、研究はせずに講義をするための教員というのはたくさんいるはずで、研究と教育とを絶対に両立すべきとは考えられていないと思うんです。しかし国立大学は従来、研究と教育を一緒にしなくてはいけないと言ってきた

し、例えばドイツでもそうなんですね。ドイツは研究と教育の両方をしなくてはいけない。ただし、教授になったからには80%は教育に従事して、残りの20%は研究をしろと言われる。これは若い研究者とまったく違うんですね。教育に責任を持つのは教授である。その分担がはっきりしているそうです。そのあたりをどうお考えになるのか、お聞きしたわけです。



山極壽一 氏

「6.8通知」の意図は 「人社系潰し」ではなく「私立移管」

出口—— 山極先生の二つめの質問に関して私からも補足します。私の友だちの哲学者には割と率直な人が多くて、東京の大手私立の人たちの中には例の「6.8通知」を聞いて喜んでいる人もいました。「東大と京大の哲学科は潰れる」と。(笑)「国立の哲学科が潰れて、そこが100年間も独占していたリソースが全部こっちに来るんだから、これはいい話だ。ざまあみろ。もうお前も終わりだ」みたいなことを言われました。(笑)

つまりあの通知のポイントは、単純に「日本の国から人社系をなくしてしまえ」ということではない。ようするに「国にお金の余裕がなくなってきたので、あまり経費がかからなくて民間でもやれそうな人社系を、国公立から私立に移管しましょう」ということなんですよ。そう考えると、こちらとしても対応がなかなか難しくて、「いやあ、私立に移管したら人社は減びます」なんて言ったら私立の人と仲間割れの大喧嘩になるし、そもそも「なぜ国立じゃないと哲学ができないのか」と言われたら、あまり答えがなかったりします。(笑) それで「困ったなあ」と悩みつつ、今日に至っております。

そのことも含めて、まずは研究に従事しない教育者はあり得るのか、むしろあってもいいのではないか、ないしはそういう動きがあるということについてです。それから、人社系が私立に行っていったい何が悪いのかという、これもある種の「そもそも論」かもしれませんが、それに関して何かあればお願いします。私立大学代表で田中先生いかがですか。(笑)

研究型大学以外では 学び続ける教育者の存在はあり得る

田中 ― 一口に「私立」といっても多様なので難しいですが、研究をしない教員に存在価値があるかについては、あるタイプの私立大学ではあり得ると思います。

知識は生産しないけれども、よく読んでいるという方はおられますね。自分で新しい理論や仮説を出すわけではないですが、とにかくインプットをしている教養のある方です。それは学生の教育に生きます。先端的な哲学者や文学者、もしくは政治学者や経済学者の研究や著作、あるいは新しい教科書を読んでもらえば、教育には反映されるからいいわけです。

ただし、私立の中でも「major research institution」と言われる主要な研究を担うような私立大学では、そうではないだろうと期待されているわけですね。そうした大学では、研究をする教員が主であるべきだと考えていると思います。ですから、やはり役割分担はあるだろうと思いますね。

どの大学にいても 研究したいと考える若手の支援は不可欠

田中 ― 日本の大学生の7割以上が私立大学に属していて、大学の数も同様の状態です。国の政策として日本の高等教育を私立にずっと任せてきたわけで、それが現在はこのままで本当に上手く回るのかという問題になっているわけです。

先ほどの山極総長の「教員の免許というのはどうなのか」という質問ですが、確かに弱い私立では、そういうことを言いたくなるという感情はわからないでもない。私も、北海道の小さい大学、横浜にある女子大、それから箱根駅伝で勝つような東京の中堅の大学、さらに自分の母校である早稲田と四つで教えてきましたが、さまざまな大学があります。

とはいえ、どこの大学でも、やはり研究をしたい先生はいます。特にいまはジョブ・ハンティングが激しく、ジョブ・マーケットが厳しいですから、若い先生でかなりの一流大学を出た方で博士課程を終えた方は、弱小の私立にいてもやはり研究したいんですね。

三成先生が言うように、そういう方たちに対する支援を止めてしまうと、日本の高等教育全体のレベルが下がってしまうと思います。ですから、学生がそこま



で高い学問を求めているわけではなくても、やはりどこの大学にいても研究したい若手を支える仕組みが必要だと思っています。

地方の教育を支え、多様性を確保する 地方国立大学の存在意義

三成——先ほど出口先生のお話にあった、文系を私学に移行させてしまう意図が「6.8通知」にあったという読みは鋭くて、実際にその側面もあるとは思いますが。ただし、そのときの反応として、いまご紹介されたような大手私学は喜んだかもしれませんが、そうではない私学もある。つまり国立大学に人文系の学部がなくなるということは、ある意味で象徴的なわけです。「分野として、そういうものは必要ないんだ」という宣言として学生が捉えてしまう可能性があって、それは自分たちにとってもまずいという反応を示した私立大学の関係者もかなりいました。

もう一つ、これは日本学術会議の2017年提言にも書いていますが、国立大学は各都道府県に置かれていて、そこには文学部はなくても教育学部や法学部、経済学部など、文系の学部は一定数置かれているわけです。ところが、市場経済の論理だけで考えると、地方には私立大学は来ません。あってもかなり小さな規模です。私は四国出身ですから痛切にわかります。(笑) 行く大学がないんです。本当に国立があるおかげで生き延びているところがあるので、もし私立大学だけになってしまうと、地方出身の人間は非常に高い代償を払って都市部の大学に行かざるを得なくなって、地方の教育研究が疲弊してしまいます。

しかも、地方の文化をずっと継承していくことも文系研究者の重要な責務であり、課題です。それをもちろん私立と国立とが協力して行っていくことが必要

なのであって、国立をなくすという論理にはならない。

もう一つ、人文・社会科学系は確かに全体の70%の教員・学生が私学に集中しています。私は、これについては棲み分けができているというか、協力関係にあると思うんです。つまりすべてが国立であってもだめだし、すべてが私立であってもだめで、設置形態が多様なものが複数存在することが、研究の活性化には有効なのではないかという考えを私は持っております。

研究に専念する教員はいてもいいが 免許制は非現実的

出口—— 私学と国立について荻谷先生はどうお考えですか。

荻谷—— 難しいですね。一つは、大学院のレベルをどう考えるかという問題があります。私学の文系でどれくらいできるか。学部は私学で、大学院から国立の大学院に行けばいいんだという考え方はあるのかもしれませんが、山極先生が新聞に書いておられたように、それをする学部教育が疲弊してしまいます。教員も、おそらくそれに対して少し不満を持つと思うんですね。

もう一つ難しいのは、結局、私学というのが本当に一口で語れない点です。お金やある程度の研究能力がある私学と、単科の大学とではまったく意味が違ったり機能も違う。それをどう考えるかというのは、一言では言えないですね。

それから、教育と研究の関係について、もちろん研究に従事しない教員はたくさんいると思います。オックスフォードだって、昔のカレッジでは、チューターは古典を教えていたら、もう教材を新しくする必要がないですからね。きちんと読めたらそれでいいわけですから。その人たちは論文を生産していたのかということではないですが、それでもやはりすごく偉大な教師がたくさんいた。それが研究者型にシフトしたことによって、良い教師が少なくなっているという意見もありますので、教育に専念する大学教員がいてもいいと私は思います。

ただし、そのことと教員免許とかいうことは、まったく違うレベルの話です。だって、免許取得のための授業を誰が教えるんですか。どのカリキュラムでできるんでしょうかね。初中等教員でさえあまり上手くいってないのに、多様な学問分野を持っている人たちにどうやって教えることができるのか。例えば講義の仕方とか板書の仕方とか、確かにいまはFD (Faculty Development) などしてもいい

ますが、それは教育のごくごく表層的な一部の問題ですよ。

大学について議論する際には 目的とカテゴリーの明確化が必要

荻谷 — もう一つの大学の重要な教育機能は、反面教師でもあるということですよ。(笑) あの先生を見て違うことを学んだというのは、実は大学ではとても大事なんですよ。全共闘世代の多くは、おそらくそうして社会化されてきたんじゃないですか。だって、ぜんぜん授業に出ていない時代ですからね。だけど、その人たちが授業に出なかったことに意味がなかったかという、そんなことはまったくなかったわけです。

これはなんでもアリだ、それぞれのケースによって違うよということを言いたいのではなくて、こうした議論をする時に、どんなカテゴリーに当てはめたらきちんと議論できるのかという問題設定をしない限り、この問題は解けません。そして、どのカテゴリーを設定するかについては、実は議論の目的によって違ってくるわけです。

いまの話も、私学を生き延びさせるための議論をするのか、教育の質の話をするのか、国立大学の生き残りの話をするのかで、まったく答えが違ってきてしまいます。目的とカテゴリーとがとても重要な関係を持っていて、議論をするコンテキストを作るときの重要な論点なので、広すぎるとこういう話は——あと1時間ぐらいくれたらしますけれども。(笑)

大きな違いを内包する

「人文・社会系」というカテゴリーは現在でも有効なのか

出口 — 次の質問に移ります。これもある種の「そもそも論」ですが、「今日のテーマには人文・社会系という一つの括りがありますが、林先生が示されたデータなどを見ると、人文学と社会科学とのあいだにはさまざまな違いがあって、両者の評価は分けて考える必要があるのではないか」というご質問です。

確かに評価という問題が入ってくると、やはりまったく違います。そのことによって、もしかしたら学問のカテゴリーが再構成される可能性もあると思いま

す。せっかくこうして仲良くやっているところに水を差すようですが、人文学と社会科学とが、分かれていくかもしれない。

また、今日も話があったように政治学などは、計量的な政治学と質的な政治学とではまったく違います。心理学でも量的なものと質的なものがあって、量的な心理学は数理科学とも言われていて、物理学などと一緒のカテゴリーに入る。ここでは、人文・社会系がいわば二つに分断されているわけです。逆に言えば、それぞれの学問のあり方に即した新しい評価のシステムを作ること、結果として、現在の学問の再分類、再編といった事態にいきつくかもしれない。おそらくそういった含意もこめられたご質問だと思います。つまり極端なことを言えば、「人文・社会」という言い方もやめましょうということになる。

まずは林先生にということですので、お願いします。

多様な研究を含む人文・社会科学を クラスター化する難しさ

林—— 大学評価の制度を考えると、荻谷先生は批判されるかもしれませんが、やはり海外の状況を見てしまうわけです。そうすると、人文学・社会科学というものが含む範囲は、国によってまったく違いますよね。典型的には、なぜ心理学や社会学が日本では人文学部の中にあるのかという話です。心理学が入っていると、「人文学」としての基準を作ろうとしても厳しくなってきた、「心理学は別です」という基準を作るしかない。その一方で、じゃあ細分化していけばいいのかと言うと、細分化されたその研究の作法に合わない研究は認めないという話になってしまいますから、それはそれでまた困ってしまうわけです。

組織を評価するとき、あるいは分野で評価をするときに、どこをクラスター化するかという点は、非常に難しく悩ましい。実際にいまできていることは、あまり縛りすぎないで、「ベースはこれだけれども自由度はあって、あなたの学部の構成とか学部の目的に即して、指標もデータも出して、説明もしてください」といった形式をとるしかないのかなという気がしています。

安易な細分化やカテゴリーの変更は 避けた方がよい

田中—— いまのご質問は、政治学にも直接的に影響があります。欧米では、社会

学と心理学は人文というより Social Science だという認識だろうと思います。本当はその方がいいのではないかと考えています。

社会学でも質的で normative な、価値規範的・哲学的な議論もあります。また政治学はさらに大きな違いがあって、プラトンから来る政治哲学の流れもあれば、数理分析をするような国際政治学もある。ただし、やはり政治学という政治現象全体を捉えようとしたときには、分けない方がいいと私は思っています。

例えば、ジョン・ロールズというハーバードの教授が、1970～80年代に新しい理論を出しました。これに関しては数理的な分析が相当進んでいます。プラトンも知っていてホッブスもわかったうえでロールズも分析する人がいるのですが、出口先生が数理哲学をされているように、ロールズを数学的な論理式で表現するという学者が出てきているんですね。つまり、昔で言えば質的・哲学的・規範的なものと、数理的もしくは計量的なものは別だと思っていたのが、融合するところがあるわけです。

例えばトランプ政権のような政治現象を説明するときには、さまざまな側面から見ないと説明できない場合があります。政治学というディシプリンは結構 diversity があるので、それを崩さない方がいい。例えば1980年代だったら崩していいと考えたと思うんですよ。ところが2010年になると、崩さなくてよかったという感じになるんですね。我々が予想しないような学問展開というものがまだあり得るので、「科研費を出しやすいから」といった理由でカテゴリーを分けるといったことは、あまり安直にしない方がいいとは思っています。

社会や市民との関係から評価を考える観点に、 成果発信としての出版のあり方を含める可能性

出口—— 次の質問です。これは成果発信の社会的影響に関するご質問というか、ある種のご提案です。先ほどジャーナルや出版社自体の格付け、ノルウェー・モデルや香港の例について話がありました。そういうものは、あるところにはあるわけです。ですから日本の出版状況下でも、何らかの量的な指標が活用できる可能性もあるのではないかとという質問です。

日本の学術書の出版部数と 英米のUPにおける厳しい査読

出口——ここで書きいただいているのは、初版部数の話です。これはシビアな問題ですね。あまり売れそうにない本を書くと初版の数が減るとか、売れそうだと出してくれるということが日本ではあります。成果発信という面から言うと、数が多ければたくさんの人に読まれ、広がる可能性がある。少ないということは、オーディエンスがそもそも少ないと考えられているわけです。

関連して付け加えますが、例えばOxford University Pressから本を出そうとすると、必ず外部の二人の査読者によるブラインドの審査を受けることになります。審査は、それなりに厳しくて、出版不可という結果が返ってくることもあります。オックスフォードなどに原稿を出すと、査読者の側も出版社のランキングのようなものを考えていて、「これは、オックスフォードで出すレベルの本じゃない」といったことを査読結果に書いてきたりします。

一方、日本ではそれがあまりないようです。まったくないわけではなくて、私もときどき出版社の編集者から、「こういう原稿が来ているけど、どう思う」といった感じで、ある種の水面下で相談を受けたりすることはあります。おそらく他の分野でもあると思いますが、制度化はされていないように思います。これは質問の意図とは関係ない私の余計なコメントでしたが、それも含めて、パブリケーションのクオリティやランキングについていかがですか。

出版物の販売数と 学問の進展や価値創造とは一致しない

田中——いまの出口先生のお話は、私も時間があれば言いたかったことです。日本の場合は、アカデミックな出版社でも、編集者が「これはいい」と思えば出すし、「これはダメだ」と言えば出せなかったりするわけです。もしくは、プレステージの高い大学の先生だと何でも出すということもあります。一方で欧米のアカデミック・プレスの場合には、常に匿名のレフェリーがいて審査をします。ただし、ジャーナルの場合は執筆者とレフェリーともに匿名ですが、学術出版の査読の場合には執筆者の名前は明らかになっていて、レフェリーが匿名です。この制度があることで、欧米では出版もかなり指標として使える。先ほど申し上げ

たように、私はやはり競争や客観的なものさしは重要だと思っています。

いま話に出た「数」についてですが、実は数は学問の進展とあまり関係ないと思います。評価として何が最もうれしかったかという話と関係がありますが、私たちが3年か4年がかりで書いて有斐閣から出た厚い教科書があるんです。アメリカの教科書のようなものを模して5人で書いた本ですが、これが一番売れている。けれども、「売れているね」とか言われても、私はあまりうれしくない。何が最もうれしいかというと、著作でもプレゼンでもペーパーでも、尊敬する研究者に「すごくよかった」と言われたときが最もうれしいですね。

例えば京都大学の望月新一先生がABC予想の証明をされた。これについて私が数学者の方に聞いたら、「あれが理解できるのはおそらく世界で5人しかいない。望月先生が育ててそれが理解できるようなトレーニングを受けていないと理解できない」と言っていました。そういう研究や出版にも価値があるわけです。

私の教科書は相当売れていて、それは啓蒙的な教育的価値はあるかもしれませんが、学問的価値はそれほどではないと思います。学問というのはそういうところがあって、新しい、本当に説明できないものを説明するときに学問の価値が出るので、それは売れる数とは別ではないかと思っています。ですから、教育に特化した大学はともかく、そうではない研究大学で量を評価基準にすることは、学問の性質とは違うのではないかと思います。

若手研究者を支援し

日本の出版文化を支える弱小出版社の存在

藤原——私も田中先生と同じ考えです。日本の出版文化というのは独特だと思っていて、ドイツに行って気づいたのは、日本では弱小出版社が支えている部分があることです。つまり若手の研究成果を拾い上げて、500部でもいいから、リスクを負ってでも何とか出してあげるということを一所懸命にしている小さな出版社もあって、そんな血のにじむ試みが日本の出版文化を支えているところがあると思います。

日本の出版文化で面白いところは、表紙や帯にこだわるところです。芸術とのコミットはすごく強い。帯の推薦文を写真家に書いてもらうとか、そのコラボレーション、曖昧なところが日本の出版文化の面白さですね。例えば全部が岩波

新書や中公新書みたいな装幀になったら、それは日本の出版文化の終わりだと思います。たまに形が変わった本があったり、チャレンジな出版文化があったりする。それは弱小の出版社が担っている部分もあると思うので、もちろん数量化はしようと思えばできると思いますが、私はかなり危険ではないかと思います。

社会化を評価に含めるなら アウトプットのあり方の検討は不可欠

鈴木哲也（京都大学学術出版会専務理事・編集長〔フロアより〕）—— 先ほどの質問をした京大出版会の責任者です。この質問は反語的に訊ねたつもりですが、上手く伝わらなかったようで、失礼しました。

つまり私自身は計量評価には反対です。反対ですが、初版部数に表象される、学術書の内容と読者対象、すなわち人文学・社会科学が、誰に向けて何をメッセージとして出版するかという問題は、もっと真剣に具体的に議論されるべきだという意味で申し上げました。

京都大学では2011年に、当時理学研究科長であられた山極先生にもサポートしていただけたのではないかと思います。人文学・社会科学系の研究科長一同が提案して、総長裁量経費を使った若手研究者による研究成果の出版制度を作りました。これは大きなインパクトがあって、その後、大学出版部があるいくつかの大学で、同じような制度が作られたのです。

ところが先日、ある勉強会でその実態に触れる機会があって聞いてみると、初版部数が200部とか500部だったりする。「それはないやろ」と思いました。200部ではいわゆる「同業者」、つまり著者と専門をほぼ同じとする研究者コミュニティにも届かないでしょう。若手のまだ荒削りの研究かもしれないけれども、やはり初版は1,000部ぐらいには設定すべきです。それを研究者コミュニティの二回り三回り外の人たちに読んでいただくことによって、「社会的な」研究のインパクトがあるに違いない。ところがそれを最初から200部で、しかもある程度は自分で買い取れとまで言っている。補助金をもらっておいて、さらに著者に買い取らせる。こんなことが我々学術出版の業界では横行している。これではまずい、と強くコメントしたわけですが、その場の雰囲気からは、どれだけの出版人が納得したかお寒い限りでした。

本日の話でも出たように、先生方が社会との関係、市民との関係ということを言うならば、アウトプットの部分について具体的なことを考えるべきです。量による指標化なら可能性があるという反語的な質問をしたのは、私は量的な評価は嫌いですが、それをまったく不問にしていってしまったら、形だけ本を作ったあとはどうでもいいということになってしまいませんかということです。

先ほどSSCIやA&HCIの話があって、これについては私もある本で書きましたが、実はあれには一度も読まれていない論文がたくさんある。ハミルトンという人が*Science*の論文で指摘しているのですが、例えば人文学や芸術学の98%の論文は一度も引用されていないそうです。そうすると、A&HCIだと言ったところで何の価値もない。読まれない論文を生産しているだけですからね。そんなことをして、やれScopusだ、やれWeb of Scienceだというものに意味はあるのですかということをこれまで言ってきました。

それと同じで、いま申し上げた学術書の初版部数の問題を不問にしようとして、「とにかく本を作ればいいでしょう」みたいな話になってしまう。その意味で、アウトプットをきちんと考えようということです。アウトプットを考えると、おそらく研究も深化するはずで、1,000人に伝えることを前提にしたなら、「自分の研究はこういう意味のものです」ということをきちんと説明しないといけませんから、より深く考え、学ぶことになる。ですから、学術書の初版の部数、アウトプットの部分を問題にすると、社会との関わりについてもう少し実質的な議論ができるのではないかという意味で、反語的に質問をしました。

英米のUPの出版を支える reading assignment

荻谷——二つコメントがあります。一つはe-booksをどう考えるかです。これからはますます、売れない本はどんどんe-booksになります。特に英語圏は簡単にe-booksができます。これは紙ベースではないので、部数はないですね。

もう一つ、これは先ほどの教育と研究の話とつながるのですが、なぜUPが海外で重要かということ、reading assignment(読書課題)があるからです。つまり、いいところから出ている本は評価がそこでわかっていますから、reading assignmentに使いやすい。ところが、日本の大学の授業では基本的にreading

assignmentがありません。200部しか売れないのは、大学の先生が使わないからですよね。仮に図書館だけが入れたとしても、700以上の大学があるわけですから700は売れるはずですよ。ところがそうではないということは、読者は学生ではないということですよ。

UPの査読には、「この本は、どんな大学のどのコースのこういったクラスでどのくらい使われそうですか」という項目が必ず入っています。クオリティはもちろん評価しますが、同時にそれがどれだけmarketableであるかという評価もする。それは研究と教育とをつなぐreading assignmentという仕組みの中で、それが可能になっているわけです。

イギリスではPh.D.の数も多くて、博士論文をもとに本にします。その最初の本のときは、それほどたくさん部数を出してくれません。紙ベースですと、イギリスでも何百部で出すということもあります。最近ではもうそれは諦めて、最初から「e-booksで出してください」という話になってしまうようです。それでも、いま申し上げたような教育と研究とをリンクさせる教育の仕組みがあるかないかによって、UPの役割がまったく違うんですね。

経営的視点から評価について研究・発信し、ハブとなる —— URAという存在への期待と願い

出口—— 本日のシンポジウムを企画していただいたのはURAのみなさんですので、最後にURAの方がたに一言いただければと思います。評価の問題も含めて、URAが特に人社系に対してどのような役割を果たしうなのか。もしくは、どんな役割を果たしてもらいたいとお考えなのか、その他、何でも結構です。

保健室の先生・黒幕・忍びの者 —— URAのイメージ

藤原—— URAのみなさんには、私はすごくお世話になっています。ハイデルベルクにいたとき、ちょうどURAの方が滞在されていました。一つはやっぱり「飲み友、食べ友」ですね。(笑) いろいろ不満が溜まったときにはけ口として喋ると、すごく変な言い方ですが、ある意味で保健室的な効果もあると思います。

でも、私がそれでURAに見事に騙されたのは、そうして不満を話しているうちに、「先生、こっちの大学で講演してくださいませんか」という感じで、保健室に引き込みつつ仕事を振ってくる。(笑) つまり、ある意味で黒幕になっていて、「行って来い」と背中を押して派遣してくれるハブ的な役割にもなっていると思います。

あとは「忍びの者」的な要素もあって、各大学の状況をよく知っているんです。話を聞くとどんなことでも全部答えてくれる。つまり「保健室兼黒幕兼探偵もしくは忍者」みたいな感じで、さまざまな場面で私たちは刺激を受けて、URAのみなさんに助けていただいています。しかもURAの方たちはそれぞれの分野で活躍されている研究者が多いので、気兼ねなく専門的な話をしたり、情報を教えていただいたり、話をしていると、とても刺激になりますね。

楽しくしゃべっているうちに、仕事を振られて一瞬「わっ、しまった」とは思いますが、騙されても気持ちがいい。そういう楽しいイメージが私にはあります。

日本で真のURAが根付くには テニユアトラックが必要

田中——URAについては、おそらく自然科学・理工系に関しては、日本でもピンとくると思います。一方で、人社系で必要なのかというときには、私は保健室だけではない役割があると思っています。

私はアメリカかぶれなのでアメリカの例を使わせていただきますが、ハーバードにライシャワー・センターという日本研究機関があります。そのプログラム・コーディネーターに、アジア研究者でミシガン大学の博士号を取得していた方がおられました。彼はライシャワー・センターのURAだったのですが、現在は Weatherhead Center という、大規模な予算を持っている社会科学全般に関する研究機関の executive director になっています。彼とは10年ぐらい付き合いがありますが、研究者でしたし、大学でも教えたことがあるし、東アジア研究では全米でも5本の指に入るミシガンで博士号をとっているのだから、相当な評価ができます。プログラムを組むときにも、どの先生がどういう能力があるかもすべてわかっていて、どのように組めばいいプログラムになるか、いいシンポジウムになるかもわかっているわけです。

例えば新しいリサーチ・プロジェクトで、ナショナル・サイエンス・ファウンデーションの基金を獲得しようとするときに、誰と誰が組んだらいいかということまでアドバイスできる。また、海外のどこかの大学から来た院生について、ライシャワー・センターにポスドクで入れるべきかというときに、「あの先生の下あの学生なら採用したらいい」とか「これはいらない」とか、教授ができないこともできるわけです。これは純粋な事務職員ではできないことなんですよ。彼はもちろんハーバードではテニユアを持っています。

一方で日本の現在のURAの問題は、外部資金に頼ることがあるので任期付きになることです。任期付きになると、URAの方は研究者ですから、腰掛けになってしまって、「いつかどこかで研究者として一本立ちしていきたい」とお考えになると思うんですね。でも、それではURAの本質が伸びてこない。そのWeatherhead Centerのexecutive directorになった人のように、真のURAになっていく研究者が必要だとすれば、テニユアトラック制度などを入れて育てる必要があると思います。それは大学が自分の教員の基礎数の中で育てなければならぬ。

ですから、外部資金だけでURAを雇うということでは、まずいと思います。文部科学省がそれを促すために外部資金を出すのはもちろんけっこうですが、大学側としては、特に研究大学は定年まで雇うくらいの覚悟が必要だろうと思っています。

組織や人をつなぎ 社会に人社系研究の役割を周知する

荻谷 ― 私はURAという制度があることは、今回呼ばれて初めて知りました。東大にいた時代では経験していないので知識は限られてはいますが、この二日間ほどいろいろな方とお話して感じてきたことは、おそらくこの仕事は、一方で専門性が求められるけれども、きわめてジェネラリスト的なセンス、幅の広さを持っていないとできないということです。つまり、研究がわかると言っても狭い範囲での研究の専門性でわかるわけではなくて、さまざま分野の、人文系なら人文系という括りでもわからなくてははいけない。その意味ではすごくジェネラリスト的な資質というか素質が必要だと思います。



こうした会を開催されていることから感じますが、人をつなぐ役割をするときには、広く知識や情報を持っている方がいい。先ほどハブという話もありましたが、URAの仕事では、当然さまざまなネットワーク、広がりが生まれると思います。つないでいくことによって閉ざされたものをさらに開いていくという話もあったように、こうした場面を設けてくださること自体が、とても大きな役割だと感じます。

特に文系の場合は、研究資金をそれほどみんなが必要としているわけではないので、研究評価そのものよりは、むしろ人や組織をつなぐ部分での役割に期待します。URAの人同士がすでにネットワークができていて、さまざま大学の情報を持っていらっしゃることも、その意味でのアドバンテージです。ですから、こうした場面を設けることを通じて、社会に対するアウトリーチではないですが、人文・社会科学研究がどんな役割を持っていて、どんな役割を果たしてきたのかについて、広く周知してくださる役割を期待したいと思います。

研究経営の方法改善を含めて 研究評価を考える視点に期待

林—— 前回の大学評価で人文・社会系の評価の参考例を作ったときに、その材料にできたのは日本学術会議の参照基準ぐらいしかありませんでした。そのときにはURAという制度もほとんど見られない状態でした。まさに荻谷先生が言われたように、このような場で「人文・社会系の研究とはどのようなもので、どんな視点から評価をすべきか」という議論を積み重ねて発信を続けていただきたいと思います。評価機関としてはそれを踏まえながら人文・社会系の先生方

と評価基準のあり方等を検討できるので、ぜひこうした取り組みをさらに進めて、形にし続けてほしいと考えています。

その中で、もしかしたらフロアの研究者の先生方からは反論が来るかもしれませんが、研究者の先生に「研究評価の議論をしてください」とお願いすると、研究業績評価の議論のみをされる傾向があります。例えば若手支援の話で、「若手の育成をどうするかとか、若手のポストをどうするかについて、研究評価の視点で入れてはどうですか」と言うと、「それは経営の問題であって研究評価の問題ではない」という意見が来ることもある。

しかし、おそらく研究評価で考えなければならないことには、研究経営の方法をどう改善するかという問題も含まれると思います。URAの方のほうが、そうした視点を積極的に持って検討していただけたと思いますので、ぜひそういう視点も含めて検討をお願いしたいと思います。

人文・社会系の研究評価について 専門的に研究する役割

三成—— 今回の4回目のフォーラムに参加させていただいて、大変勉強になりました。これまでもかなりの蓄積があるということで、今後とも積極的に活動が続けていただきたいと思います。

今回のフォーラムに参加させていただいて痛感したのは、今日のテーマである人文・社会科学系の研究評価のあり方自体を専門的に研究する場所があるとすれば、おそらくこのURAではないかということです。もちろん他のところでもしますが、URAはぜひそれを積極的にしていただきたい。それをお願いしたいと思います。

もう一つは、先ほどの話にもありましたが、しばしばURAが任期付きであったり、そこに若手が配属されたりしている。もちろんURAがある大学自体が限られているとは思いますが、大学全体の中でURAは必ずしも主流ではない位置付けがなされているところも多々あるのではないかと思います。

ですから、もっとURAという存在を積極的に位置づけて、このポスト自体、この問題を取り扱うこと自体が研究を発展させる上で意義があるのだということを、大学自体が率先して発信していただけたらと思います。京都大学には是非と

もお願いいたします。そうするとそれが私どものような他の大学にも影響を与えて、日本の人文・社会科学の研究全体がレベルアップするのではないかという思いを強くいたしました。本日はありがとうございました。

出口—— 以上でパネルディスカッションを終わります。さまざまなご意見をいただいたパネリストの先生方にあらためて拍手をさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

閉会挨拶

佐治 英郎

京都大学学術研究支援室室長



本日の「人文・社会科学系研究推進フォーラム」は、今回で4回目となります。このフォーラムは、人文・社会科学系研究を推進していくために、そこに立ち現れる様々な課題を、URAが中心になって考え、研究者や関係者とともにディスカッションする、そういう「場」を提供することを目的としております。

これまでも、人社系研究を取り巻く様々な問題を取り上げてまいりましたが、本日の第4回は「研究評価」をテーマとして、いろいろなお議論をいただきました。非常に有益な三つの基調講演、また、皆様方にとっておそらく印象に残るような、非常に熱のこもったパネルディスカッションをしていただきましたことに対し、ご登壇の先生方、またフロアからご発言いただいた方にも、御礼を申し上げます。

ただ、これがこの場限りで終わりになってしまってははいけません。今後、このような議論を続けてゆくことが極めて大事だと考えます。そしてURAもまた、そうした議論のなかに研究支援のテーマを見出し、あるいは新しい流れを作っていく、そのような貢献ができる存在でありたいと感じています。

今後もこのフォーラムを続けていく予定ですので、また機会があれば、ぜひとも皆様方から、いろいろ貴重なご意見をいただければと考えております。

本日、有意義な基調講演をいただきました三成美保先生、林隆之先生、そしてオックスフォードから来ていただきました荻谷剛彦先生、パネリストとしてご参加いただきました田中愛治先生、藤原辰史先生、ありがとうございます。ま

た、パネルディスカッションをファシリテートしていただきました出口康夫先生にも改めて御礼を申し上げます。

また、山極壽一総長は、本当は非常に多忙ですので、このように半日きちんと時間を取ることはまず無いのですが、本日は最初から最後まで出席をいただきました。これは、総長自身が、京都大学が人文・社会科学に対して非常に大きな責任を担っていることをその姿勢で示そうとしたのだと、私は理解しておりますし、皆様方にもそのようにご理解いただければ幸いです。

最後に、本日、足元の悪い中、また年度末のお忙しい中にお集まりいただきました皆様方に篤く御礼申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

基調講演およびパネルディスカッション登壇者プロフィール (敬称略。所属、職位等はフォーラム開催当時)

三成 美保

日本学術会議副会長、奈良女子大学副学長・研究院生活環境科学系教授。専門はジェンダー法学、ジェンダー史、比較法文化論。2017年6月に日本学術会議第一部から出された提言「学術の総合的發展をめざして——人文・社会科学からの提言——」の取り纏めをおこなう。

林 隆之

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授*。専門は大学評価、研究評価、科学技術政策、科学計量学。文部科学省研究開発評価推進検討会座長、平成28年度文部科学省委託調査「諸外国の人文・社会科学における自然科学との連携方策及び評価方法等の振興施策に関する調査」委員長などを務める。

*2018年4月より、政策研究大学院大学教授、兼、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構客員教授

荻谷 剛彦

オックスフォード大学ニッサン現代日本研究所及び社会学科教授。専門は現代日本社会論、社会学。教育、社会階層・社会移動、戦後日本の社会変容に関する社会学研究を進める。日本の教育・大学制度に関して多方面から発言。論文・著書多数。近著に『オックスフォードからの警鐘——グローバル化時代の大学論』（中公新書ラクレ）。

田中 愛治

早稲田大学政治経済学術院教授。専門は投票行動、政治意識、世論研究、政治過程論。早稲田大学・理事（教務部門総括、2010～2014年）。世界政治学会前会長（2014～2016年）。

藤原 辰史

京都大学人文科学研究所准教授。専門は農業史、ドイツ現代史。主な著作に『[[決定版]ナチスのキッチン』（共和国）、『トラクターの世界史』（中公新書）。

出口 康夫

京都大学文学研究科教授、戦略調整担当理事補、副プロボスト。専門は数理哲学、応用哲学、分析アジア哲学。

第2部

ポスターセッションの概要 および参加者アンケートの結果

プログラム

第4回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 人文・社会科学系研究の未来像を描く ——研究の発展につながる評価とは——

2018年3月16日(金)

京都大学 国際科学イノベーション棟5F シンポジウムホール

- 10:00 受付開始
- 11:00-12:00 ポスターセッション (ホール前ホワイエ)
- 13:00 ホール開場
- 13:30 開会挨拶 山極 壽一 (京都大学総長)
- 13:35-13:45 趣旨説明 神谷 俊郎 (京都大学学術研究支援室 URA)
- 13:45-15:45 基調講演
〈人文・社会科学系研究評価の現在進行形〉
三成 美保 (日本学術会議副会長、奈良女子大学副学長・教授)
「人文・社会科学系研究評価の課題と展望
——日本学術会議の成果をふまえて——」
林 隆之 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授)
「人文学・社会科学における研究評価の課題
～大学評価の現場における現在進行形」
荻谷 剛彦 (オックスフォード大学ニッサン現代日本研究所及び社会学科教授)
「誰のため、何のための研究評価か：イギリスから見た諸問題」
- 16:00-17:50 パネルディスカッション
〈研究の発展につながる評価とは
——人文・社会科学系研究の未来形——〉
パネリスト：田中 愛治 (早稲田大学政治経済学術院教授)
藤原 辰史 (京都大学人文科学研究所准教授)
三成 美保、林 隆之、荻谷 剛彦
司 会：出口 康夫 (京都大学文学研究科教授)
- 17:50-18:00 閉会挨拶 佐治 英郎 (京都大学学術研究支援室室長)
- 18:00-19:30 情報交換会

総司会：稲石 奈津子 (京都大学学術研究支援室 URA)

ポスターセッションの概要 (11:00-12:00)

フォーラム当日、会場ホール前のホワイエでは、のべ10大学・研究機関が人社系研究推進・支援を中心とした具体的取り組み事例を紹介するポスターを展示した。また、開会前の時間帯を利用したポスターセッションでは、それぞれのポスターを前に質疑と応答が活発に交わされた。

| ポスター発表 | | |
|----------------------------|-------------------------------------|---|
| 所属機関名 | 氏名 | タイトル |
| 筑波大学 URA 研究戦略推進室 | 森本 行人 | 被引用数では分からない雑誌がこんなにあった！ 学術雑誌多様性作成システムで明らかに |
| 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所IR室 | 押海 圭一 | 総合地球環境学研究所における 学際研究・超学際研究とその評価について |
| 北海道大学 文学研究科・研究推進室 | 中野 悦子 | 部局 Facebook ページの活用方法を考える |
| 中央大学 研究推進支援本部 | 田中 有理 | 人文・社会科学系研究の研究支援とは？ ——ブレ支援に係るプロセス理解の必要性—— |
| 同志社大学 研究開発推進機構 | 廣瀬 まゆみ | 文系・文理融合系支援体制の紹介 ～産学連携と学術研究～ |
| 琉球大学 研究推進機構 研究企画室 | 高橋 そよ | 国立大学法人 琉球大学 Land Grant UniversityにおけるURAの役割 ～地域と協働する超学際的プラットフォームの形成を目指して～ |
| 京都大学大学院 教育学研究科 | 安藤 幸 | 新設「グローバル教育展開オフィス」の紹介及び 苅谷剛彦教授による Special Opening Lecture (2018年4月12日)の告知 |
| 北海道大学 文学研究科・研究推進室 | 森岡 和子 | TERRACE —— 科学とアートが出会う場所 —— |
| 大阪大学 経営企画オフィス URA 部門 | 川人 よし恵、 高野 誠、 クリスチャン・ ペーリン | 企業経営者との対話から人社系研究の価値を 可視化する試み —— 大阪大学×りそな銀行 「人文・社会科学系研究から考える企業の課題」 プロジェクト |

| デモンストレーション | | |
|-----------------------|------|-------------------------------|
| 所属機関名 | 氏名 | タイトル |
| 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 | 後藤 真 | 研究成果の質的情報を可視化するための人間文化研究機構の試み |

参加者アンケートの結果 (抜粋)

第4回人文・社会科学系研究推進フォーラムでは、閉会後に、参加者全員に対して下記項目のアンケートを送付した。

回答のなかから、主催者が「今回のテーマを今後も検討していくうえでの意見」「今後のフォーラム運営の指針となる提案」「ご登壇いただいた先生方や参加者と共有すべき感想・意見」「主催者へのフィードバックとして有益な意見」と判断したものについて、以下に抜粋して掲載する。

アンケート設問

- ① ポスターセッションに関して、感想やご意見をお聞かせ下さい。
- ② 基調講演に関して、感想やご意見をお聞かせ下さい。
- ③ パネルディスカッションに関して、感想やご意見をお聞かせ下さい。
- ④ その他、「第4回人文・社会科学系研究推進フォーラム」に関して、率直な感想やご意見をお聞かせ下さい。
- ⑤ その他ご意見などがございましたら、お聞かせ下さい。
- ⑥ 今後、人文・社会科学系研究推進フォーラムにどのようなことを期待されますか？

- ① ポスターセッションに関して、感想やご意見をお聞かせ下さい。
- 発表者と十分に議論する時間がありましたので、発表内容を深く理解することができて良かったです。 URA
- もう少しポスターが多くても良いと思った。プレゼンで幾つか質問をしたが、丁寧に答えて頂けて良かったと思う。どの様に人文社会系の研究の量と質を測定して、役立てるかと言う事が概ね主眼であったと思われるが、統計学やネットワーク理論を使ってされていて、昨今のこの分野で何が起きているのか、手掛かりとなった。 その他

- 筑波大の新しい文献指標の試み、大阪大学の人文社会系と地域・社会連携の話、特に考古学と「りそな」との連携、北大のアーティストと研究者との連携などの話は面白かった。こういう視点や企画は事務職員や教員からは出にくい。やはり URA らしい例だなと思った。URA
- 超領域など文理融合型が散見されて、哲学や文学研究など、コアな人文系がこうした「研究推進」に絡みにくい印象を強めた。研究者
- 人社系に偏ったポスター掲載かと思いきやそうではなく、興味深く見ることができた。URA
- 公私立大学のセッション展示に期待します。URA
- URA が担当している業務が多岐に渡ることや、大学によって事情が異なることがよくわかりました。個人的には、私立大学の人文社会系の研究者の様子が、私が知っている国立大学の人文社会系の研究者とかなり違うらしいことに驚きました。研究者
- 研究評価に限らず、他大学での先進的な取組みを知る機会として非常に意義深いセッションだったと思います。個人的には大阪大学のポスター発表が、研究価値の可視化の多様性を探る試験的取組みという点で非常に参考になりました。URA
- もう少し、多い方がよかったかなと思います。あるいは、規模が小さいので1回ごとにテーマを決めて、そのテーマに沿ったポスターを作成する、でもいいかなとも感じました。URA

② 基調講演に関して、感想やご意見をお聞かせ下さい。

- 3者とも非常に興味深かった。特に荻谷氏の講演が本質的な課題そのものと、課題へのアプローチ方法を示唆していて、今後このトピックについて考えていく上で有益だと思う。IR
- 三方とも、たいへん興味深いお話でした。オックスフォードからみた日本の学術動向の評価は、話ぶりも含めて面白かったです。また、評価における若手支援という論点は、とても貴重な提言だったと思います。もっと議論すべき

だったかも？ 細かなデータに基づく評価の試みにも興味を惹かれました。

研究者

- 日本の視点、海外から見た日本、さまざまな角度からお話を聞くことができたことは有益であった。また、人社系の意味、意義について議論していただき、あらためて研究者としての自分を省みることができた。研究者

- どの講演の内容も考えさせられることが多かったです。人社系だけでなく、すべての分野の研究評価にも示唆に富んだ講演でした。URA

- 現在の人文社会系の研究者が置かれている状況と、文部省や、学術会議の擦れ違いが良く分かった。その他

- 研究評価を考える前提に、大学とは何か？ 高等教育とは？という基本的なところから出発した議論は刺激的であった。研究と教育は両輪といった、フンボルト理論の議論を久しぶりに聞いた。英国が国際的にも今なお、世界の良識や知的センターの一つでありえるのも、800年の高等教育の成果かもしれないと思った。理系のスタンスからすると、URAという事業は、えてして文科省政策や外部資金獲得を「当たり前」として捉えて、選択や集中、機関や研究者の評価と競争を肯定的に捉えがちだが、このフォーラムの良いところは、毎回、「少し違うのでは？」という視点が提示されて、非常に勉強になる。URAをやっている、機関としてのミッションで仕事をしているものの、やはりURA個人としても、「大学とは何か」「教育や研究」について考えておくことが大事だと思う。「だれの為の研究費獲得か？」「機関のためか、研究そのもののためか」URAは研究の応援者だけに、集団ヒステリーに巻き込まれない冷静な視点がある。URA

- 政策サイド、評価サイド、研究者サイドの順に話が伺えて大変参考になりました。特に荻谷先生の話は初めて拝聴しましたが、具象、抽象の配分が整理されており、ああこれが人社系の論点整理の仕方なのかと感動しました。URA

- いずれの講演も素晴らしかった。また、発表順が非常に適切で頭に入りやすかった。人社系研究力の評価について、日本学術会議や大学評価機構等で、既にここまで整理・分析されていることは知らなかった。日本学術会議の2017提言を提言に終わらせることなく、急ぎ具現化することが重要ではないか。

URAは具現化に貢献できるのではないだろうか。 URA

- 荻谷氏の講演が、非常に示唆に富んでおり、これを企画した担当者との事前準備が非常にうまくいったのだらうと感心。 URA
- 様々な立場の方から多方面の話を聞いたので、とてもバランスが良かったと思います。立場の違いをどのように理解して解や方向性を示していけるかがポイントであると思うので、様々な意見を持った人達を集めるのが良いと思います。その意味では、文科省などの人が登壇しても良かったかもしれません。 URA・IR以外の研究支援職
- 大御所3名の講演はどれも内容が濃く、とても充実していた。発表順もよかったように思う。 URA
- これまで疑問を持ちながらも、評価ありきの話を聞く機会が多かった中で、なぜ評価を行う必要があるのかという、そもそも論からの話を聞く機会を得ることができて、自分の中で評価の位置づけが少し変わったような気がします。 URA
- 刺激的かつ、具体的で、人社の未来に期待のできる内容でした。とくに荻谷先生のお話が印象に残りました。 URA
- 非常にバランスの取れた人的構成だったと思います。 研究者
- いずれの報告も、自省的な立場に立って現状を批判し、具体的な提言を行っているという点で、説得力がありました。出来れば、より具体的な事例やフィールドを挙げて、評価の問題点、研究者（機関）側の問題点について議論すると良かったかも知れません。 その他
- 講演してくださった3人の方の話を総合すると、人文社会系がおかれた行政上の状況がよくわかりました。現在の大学と行政を理解するうえでとても有益なお話でした。 研究者
- 三者とも人社系研究評価へのアプローチが異なり、大変興味深かった。フォーラムのトータルデザインとしても、とても面白いものになったと思う。 大学職員

- フォーラムの取組み（各大学内での取組み）が、日本学術会議など上位までと繋がる可能性が見えたことがとても有意義でした。 **URA**
- 3件それぞれの講演が大変に役に立つ内容であり、新しい示唆を与えてくれるものでした。また、基調講演のストーリー構成（三成⇒林⇒荻谷）が素晴らしかったと思います。三成先生と林先生の講演を通じて、研究評価、大学評価の現況と今後の課題を理解した後に荻谷先生の大局的なディスカッションを聞くことで、本フォーラムの本題でもあった「誰のための、何のための評価か」を多角的な視点から考察することができました。 **URA**
- 「研究評価」をキーワードにそれぞれの立場から丁寧にご講演いただけたと思います。研究者としての自らの経験談をもう少し伺いたかったです。 **URA**

③ パネルディスカッションに関して、感想やご意見をお聞かせ下さい。

- 全体的に面白い議論だった。もっと時間があっても良かったと思ったくらいだった。 **IR**
- プレゼンテーションというフォーマルな形を越えて、ある意味で生々しい意見が飛び交い、とてもよかった。もう少しフロアとのインターアクティブな議論がなされればよかったと思う（そのような形をとると、逆に意見が出ないのかもしれないが）。出口先生のモデレーションが絶妙で、議論が活発となり、とてもよかった。 **研究者**
- 京大の藤原先生の話に感銘を受けました。もっと人社系の若手研究者を支援したい気持ちが強くなりました。 **URA**
- 社会科学と人文科学の研究者の意見はもっと異なるものかと考えていましたが意外と一致していると感じました。誰のための評価なのかの結論はあえて曖昧にしていたようでしたが結論は出ているように感じました。 **URA**
- 評価のためのコスト、という観点を持ちながら、やらされ評価に振り回されず、うまく手を抜きながら逆に利用できるところは利用して自機関の経営戦略に活かそう、といったスタンスが良いのかなと思いました。IRの役割としては、執行部がやらされ評価に振り回されないよう地に足ついた数字を淡々と積み

重ねていくことが必要だとも感じました。 IR

■ 荻谷先生の講演に対する文科省の出席者の意見を聞きたかった。 研究者

■ 荻谷氏はじめ、各人の大学へかける思いが感じ取れた。ここに、生物・理工系の研究者が加わったら、どのようなものになったかといふ想像してしまった。

URA

■ 教員の現場感覚が聞けたのが有益でした。ただ、後半は「そもそも論」が多かった印象です。もう少し課題解決に向けた提案やディスカッションが聞けるとよりよかったと思います。 URA・IR以外の研究支援職

■ 人文社会系の方は、本質を深める力が非常に高いので、評価するのは何のため？という疑問に対し、一定数の教員が納得するような答えを出していただけそうな気がしました。その答えは、時流に流されていっている理系の評価にも影響を与えてくれるのではないかと感じました。 URA

■ 学術の評価は、競争ではなく共創で作られるのだと思う。分野別連携が新たな学知と評価の多面性を確保すると思う。 URA

■ 研究評価というものに対しての賛否が色々と分かり、非常に参考になりました。 URA

■ 荻谷先生がおっしゃっていた英国人のすかし方について、しっかりと考える必要を感じました。 研究者

■ お二人のコメンテーターが入ることで、歴史学や国際政治学といったフィールドでより具体的に議論すれば（少し出てはいましたが）また面白かったかも知れません。どちらかと言えば、国立／私学云々という機関の側の議論になっていた。ただ、その点では、時間がもっと必要ですね。藤原先生が仰ったように、酒でも飲みながらになるのかも。 その他

■ 都合で初めの15分ほどしか参加できませんでしたが、アメリカの大学の競争力の背景や日本の私立大学間のライバル意識など、私は知らなかったことが聞けてとても面白く感じました。 研究者

■ 山極総長のご質問も鋭かったですが、聞きごたえのあるディスカッションで

した。もし改善をお考えでしたら、差し出がましいようですが、会場のモニタに映し出されていた論点が、会場からは常に見えていましたので、そのまとめやコメントがあっても良かったと思いました。 URA

■ ファンド側からの意見もあるとよいと思いました。 URA

■ 最後に URA (研究支援者) の役割についてご意見を伺えたことが大変良かったです。 URA

④ その他、「第4回人文・社会科学系研究推進フォーラム」に関して、率直な感想やご意見をお聞かせ下さい。

■ 先ずは、企画テーマ、基調講演の講師の人選が良かった。 URA

■ 個人、組織、大学の特性に依存しますが、人文社会科学の評価は必要です。そのレベル感やだれがどのようにといった点をもう少し深掘りしていただきたかったのですが時間がなかったようです。本テーマは今後も継続して取り上げていただければと思いました。 URA

■ 前は、グループ別のワークショップがあったが、今回はパネルと、主催者側の企画にかける情熱を感じた。 URA

■ 第2回、第3回はワークショップなどがあり打ち解けた雰囲気でしたが、今回のようにじっくり講演を聞くという構成も人社らしくてよかったです。 URA

■ 内容がとてもよく、総長も積極的に参加してくださったので、文科省の人を呼んでいれば、この京大や人社の URA ネットワークに対する姿勢のアピールになったかもしれない、と思う。 URA

■ 人社系の評価について、このタイミングであれだけの深いセッションが行われたことは、とても意義深いと思います。所属機関でも、今回の内容を広く共有したいと考えております。ありがとうございました。 URA

■ 意義あるフォーラムを是非継続して、政策提言を目指したらどうでしょうか？ URA

- 大学の研究評価については、日本では研究者層が薄く学会があまり役割を果たしていないので、このような会合が日本をリードしているのではないかと思います。 URA
- 文系研究の価値の見出し方（評価）と発信は重要テーマだと思います。今後も続けて頂きたいと思います。 大学職員
- URA の取り組み・役割を一緒に考えるというような趣旨をもう少し前に出しても良かったのかなと思います。例えば URA がパネルに参加するなどもアリだと思いました。 URA
- 評価問題の責任の一端を負う学術出版をやり玉にあげても良かったかも知れません。エルゼビアその他の国際大手版元は、「自分たちが評価の材料を提供している」と大きな顔をし、逆に国内の版元は、研究機関や研究者個人が評価で苦しむのをどこ吹く風として、「本が売れない」責任を研究・教育の現場と研究費の減少に押しつける。いずれにしても、出版の責任が問われていないように思うので。逆に言えば、評価問題の解決には、成果公開というアウトプット（具体的には出版）を意識した議論が必要なのではないかと思っています。 その他
- 研究評価方法・制度についての勉強になるだろうという期待はありましたが、こんなに重要で面白い話を聞けるとまでは思っていませんでした。研究者がこういった状況をよく理解すれば、研究をとりまく環境への対応が後手になることを防げるのではないかと感じました。 研究者
- 昨今の学界における人社系の状況においては、本フォーラムの様に関係者みんなで考え、発信するということが非常に重要だと思う。京都大学が今回フォーラムの当番校とのことだが、京都大学では卓越した人社系研究分野が多数存在し、今回のような「人社系とは？」といった議論の場をいろんな切り口から提供することが可能だと思う。KURAには研究者を巻き込む仕掛けづくりを行っていただき、京都大学が発端となり人社系が盛り上がるよう、期待しています。 大学職員
- 講演者／講演内容の選定とその順序、パネルディスカッションのパネリストの選定、ともに素晴らしかったと思います。大変勉強になりました。有難うございました。 URA

- これまでのフォーラムを通じて、人社系研究支援が市民権を得てきているという感触を毎回強くしています。人社系研究の価値観で自然科学系研究を評価してみて、自然科学系の研究者と意見交換するというような試みがもし成立するなら、面白いのではないかと思います。 URA

⑤ その他ご意見などがございましたら、お聞かせ下さい。

- 所謂、機能強化1型の医学部を持つ総合大学における人社系教員比率を調べるとおおまかに2-3割ぐらいいる。つまり、これくらいいないと、人文社会系の教養教育が維持できないのかもしれない。学内における人社系は、ある意味、大学の「良心」としての部分があり、文科省政策を意識して、それへのスタンスを模索せざるを得ない、現在の国立大学の運営にもっと積極的に発言するべきだと思う。 URA

- 社会的インパクト、という話がありましたが、研究のアウトプットのみならず「アウトカム」をどうキャッチすればよいか、識者のお考えを伺いたいと思いました。 大学職員

⑥ 今後、人文・社会科学系研究推進フォーラムにどのようなことを期待されますか？

- 全く別のものではなく、今回の議論の続きとなるような内容を期待したいです。 IR
- とにかく、継続！ 研究者
- 人文社会系の研究が社会により広く還元される様な事を手助けして欲しいと思う。 その他
- 理系とは違った視座での研究支援や研究推進について議論できる場として、大変貴重な会だと思っている。大学によっては、阪大文学研究科のように、URA組織というよりも、部局教員の企画室ががんばっている例もあるので、教員の取り組みも聞いてみたい。 URA

- 人文・社会科学系研究において、海外と比較し日本が進んでいる分野、日本の特長的な分野、一方遅れてしまっている分野、なぜ進んだのかなぜ遅れたのかなどの国際比較ができないもののでしょうか。NISTEPのリサーチマップのようなものができると思いますが、リサーチマップは理工系・医学系の寄与度だけなので。 URA
- 人社系の中でも計量的・数理的な分野の研究者の方が、人社系の評価をどのように捉えられているか興味を持ちました。数値化しづらい物事を数値化する努力を日々なさっている中で、他分野からの批判を常に意識されながら研究されている方々だと思います。何をどこまでどうやって計量する（できる／できない）のか、といった日々の研究の葛藤の中から、人社系の評価について考えるヒントがあるのでは、と感じました。 IR
- 研究者が研究と教育に専念でき、生き甲斐、やりがいを感じられる環境の実現を目指して、賛同者や支持者の輪を拡げて欲しい。私自身も報告書を入手したら、勤務校の他の教員に周知します。 研究者
- 来年は、日本学会会議の2017提言の具現化に向けた進捗が聞きたい。 URA
- 人文・社会系の社会へのアピール力向上。 URA
- 人社系フォーラムの参加大学が広がっても、ゆるいつながりによる運営の良さを引き継いでいきたい。 URA
- 一年に一回のイベントではもったいないと思うので、（お忙しいかとは思いますが）、活発なフォローアップを期待します！ URA
- 過去や今回のテーマは人社系の研究者を要する組織にとってはどれも避けては通れない課題です。今後も、同様に重要な課題について企画して頂けるとありがたいです。また、今回参加して、本フォーラムがネットワークの観点からも大変重要であると気づきました。今後はより積極的にこのようなネットワークに参加していきたいと思いました。交流や情報交換などの予定があれば是非参加したいと思います。 URA・IR以外の研究支援職
- 今回のように、学会会議といった実際に発言力を持つ団体と、荻谷先生のように人社系に対していい意見を発信している知識人を呼んだ講演会を定期的

- に開催するのはとても重要だと思う。 URA
- これまでの評価指標の検証と並行して、評価に関して共通の理解が得られるような、本質の探究もしていただけることを期待しています。 URA
 - 社会課題解決のために人文・社会科学は、どのような役割が期待できるか URA
 - 日本の人社系研究推進を牽引する集まりになればと思っています。 URA
 - 次回は、地方私立大学の研究者／マネージャーのお話を伺ってみたい。 URA
 - 研究評価について文科省の担当者の意見を聴ければ、さらに参考になるのではないかと思います。 URA
 - URAの配置がない中小大学において、本テーマについてどう取組むべきか、ご示唆いただけるとありがたいです。 大学職員
 - 非英語圏の大学（フランス、ドイツ、イタリア、ロシア etc.）で人社評価を担当されている方の発表を聴いてみたいです。 URA
 - 同じようなパネラーで、継続的により深い議論を行っていくことが重要ではないかと思います。 研究者
 - 今回のように、1つのテーマを立体的に捉えられるプログラムが組まれることを期待します。 研究者
 - そろそろ理系の研究者を引っ張り出しても面白いかもしれませんね。 URA
 - 人社系研究分野における産学連携、地域連携の事例を集めた発表を聞いてみたいです。また、人社系分野で寄付金を獲得して研究資金を調達している事例なども、発表して情報共有する場などがあると、今後の参考になるのではないかと思います。 URA
 - 人社系にまつわる研究評価について。提言のような形で公の目に触れるよう、フォーラムの活動成果をその都度発出してほしいです。 大学職員
 - 人社系研究支援者にもっと広く参加してもらいたいと思います。 URA

参加者・アンケート回答者内訳

| | |
|----------------------|------|
| 参加者 | 141名 |
| URA | 55名 |
| 研究者 | 42名 |
| IR | 3名 |
| IR・URA 以外の研究支援職..... | 3名 |
| 大学職員 | 26名 |
| 行政・資金配分機関 | 5名 |
| その他 | 7名 |
| アンケート回答者 | 36名 |
| URA | 19名 |
| 研究者 | 8名 |
| IR | 2名 |
| IR・URA 以外の研究支援職..... | 2名 |
| 大学職員 | 2名 |
| 行政・資金配分機関 | 1名 |
| その他 | 2名 |

第3部

苅谷剛彦教授インタビュー

荻谷剛彦教授インタビュー*

日本の人社系学問の 未来を拓くために いま何をすべきか



成果公開の方法、海外へのアピール、
次世代研究者の育成、社会における信頼の醸成……
人文・社会科学系研究の未来像を描くうえでは
研究評価という観点以外にも検討すべき課題は多い。

オックスフォード大学ニッサン現代日本研究所に所属し

日本の大学・教育制度について警鐘を鳴らし続ける荻谷剛彦教授に
フォーラムで取り上げたテーマとは異なる観点から

今後の人文・社会科学系研究の支援・推進の鍵となるお話を伺った

聞き手……稲石奈津子[†]／神谷俊郎[†]／小泉都[†]／佐々木結[‡]／川人よし恵[‡]

——まずは先生が所属しておられるオックスフォード大学ニッサン現代日本研究所での活動についてお聞かせください。

荻谷 私が所属するニッサン現代日本研究所は、特に社会科学においてはヨーロッパで最も活発に、充実した日本研究を行っている研究所の一つです。北米にもハーバード大学のエドウィン・O・ライシャワー研究所などの日本研究のセンターや研究所がありますが、北米とヨーロッパとの最大の違いは、日系移民がいるかないかです。北米で日本研究をする方の中には移民の末裔、つまり日系の方たちがおられますが、そうした方がたは日本への関心も自然にあり、日本語ができて英語力もネイティブと同等です。それに、北米の大学には資金も豊富にありますしね。

一方、私たちの研究所では、文学や言語学などのいわゆる人文学とは少し違った人たち、つまり政治学、経営・経済学、歴史学、人類学、社会学など、社会科学

* 荻谷剛彦教授のプロフィールについては119ページ参照。

[†] 京都大学学術研究支援室、[‡] 大阪大学経営企画オフィス URA 部門

の研究者が中心になって日本の研究をしています。北米の大学よりも人員は少ないし、図書館なども規模は小さいですが、それでもおそらく社会科学系ではイギリスで最も大きな日本研究のセンターの一つですし、ヨーロッパ全体を見渡しても、自分たちがナンバーワンだと思っています。

ニッサン現代日本研究所のほとんどの教員は半分を日本研究に、残り半分を学科に雇われている状態で、両方の仕事をしています。この仕組みを「Fifty-fifty」と呼んでいます。研究所での教育研究に加えて、歴史学の先生であれば歴史学専攻の学部生や修士課程・博士課程の院生も教えています。私が担当する社会学はたまたま学部生がいないので修士課程と博士課程の院生しか教えませんが、日本研究を専攻する学生以外にも、日本とはまったく関係のない、それぞれの国の社会学の研究をしている学生もいて、そういう人たちに対する指導もします。ですから、教育としては主に大学院が中心ですが、一部は学部生も教えて卒論の指導もするし、一部のコースでは学部生向けのチュートリアルも担当しています。

12、13年前に、「MSc in Modern Japanese Studies」という、現代の社会科学を中心にした修士課程を設置しました。もともとオックスフォード大学には Oriental Institute という研究所があつて——いまだに「oriental」と呼んでいるのがいかにもイギリスらしいですが——こちらでは主に人文学のプログラムを、学部生を含めて教えていました。そことニッサン現代日本研究所の修士課程プログラムが統合されて、2017年10月からは「MSc & Mphil in Japanese Studies」という日本研究の修士課程のプログラムを作りました。さらに、このプログラム自体は地域研究の研究科に所属していて、修士課程でニッサン現代日本研究所に所属する教員の指導を受けた学生が、その研究科の博士号を取れるようになっています。

その他にも、日本に関心を持つ学生や院生がオックスフォード大学全体にいますので、その人たちが研究発表をしたり、交流できたりするような「Graduate Research Seminar」を運営しています。また、大学全体向けに、外部の大学の先生を呼んで話をしてもらおう「Nissan Seminar」という日本研究のセミナーを、週に1回開催しています。

ですから、研究所での主な活動は、それぞれの研究と教育とセミナーなどですね。もちろんニューズレターの発行など、さまざまな広報活動もしています。

研究成果公開の方法

■ 自分のディシプリンでの評価を目指してトップジャーナルに投稿

——日本を対象にした人文・社会科学系研究の成果発信について、研究所として組織的に力を入れておられることはありますか。

荻谷 日常的な活動の中に組み込まれていて、特段「何かしなきゃいけない」という姿勢ではしていませんので、「力を入れている」という表現とは違うと思います。先ほど申し上げたように、半分は専門の学科に所属していますから、「専門分野」も自ずと二重になっています。私は社会学が専門ですから、社会学の分野での「発信」は日本研究とは関係なく行う。ちなみに私は「発信」という言葉はあまり好きじゃないんです。勝手に電波を出しても、受信する人がいなかったら無意味ですからね。(笑)

私たちは社会学のトップジャーナルを目指して、当然最初から英語で論文を書きますし、そこに出たら、当たり前ですが多くの人が読みます。「読むな」と言っても読む。レファレンスとして必要になるし、そもそもそういう質のものを出したいと思って書いています。著書もできるだけ評価の高い大学出版社 (UP) から出すことを目指します。こんな言い方をすると語弊があるかもしれませんが、組織的というよりも、オックスフォードに所属する研究者全員が、自分はワールドクラスの研究者だと自負していますから、その研究が注目されるようにするのが自分たちの仕事だと思っています。

一方、もう一つの専門分野である日本研究は「area studies (地域研究)」にも関係します。アジア研究という領域で見れば日本研究はその中に位置するし、日本研究の専門学会があってジャーナルも持っていますから、そこに投稿することもあります。

ただし、どちらかというとなissan現代日本研究所の先生たちも Oriental Studies の先生たちも、日本研究向けのジャーナルに書くより、自分のディシプリンで評価されたいと考える人が多いですね。ケースとしての日本の問題があっても、それを日本研究の中だけでやると、たとえ英語で書いても日本研究の専門

家以外はほとんど読んでくれない。日本に関心のある人は、いまは特に少ないですからね。ですから、ディシプリン内での評価がまずあって、その中でケースとしての日本をどれだけ使えるかで自分の研究が通用しているかどうか測れるし、日本研究をすることの意味があると思っています。

■ 研究所として研究叢書を刊行しつつトップクラスのUPでの出版を狙う

荻谷 とはいえ、日本研究ではヨーロッパにおけるトップの研究所だという自負もあります。例えば、ニッサン現代日本研究所では「Nissan Institute/Routledge Japanese Studies」という日本研究本のシリーズをこれまで100冊ほど刊行しています^①。これほどの分量のものは北米の大学にもなかなかないと思いますし、我々の強みだと考えています。そもそも日本をテーマやケースにして博士論文を書いても、それを著書として世に問うことは、出版事情も厳しくなかなか難しいので、そういう人たちに出版の機会を与えることが一つの狙いです。もちろんレフェリーがつきますから、何でもかんでも出版されるわけではなく、クオリティを守りながら続けています。

博士論文だけではなく、もう少し中堅・シニアクラスの方の本もそのシリーズとして出版されますし、ニッサン現代日本研究所で開催したカンファレンスはもちろん、それ以外で開催された研究会についてもカンファレンス・ペーパーを編集して本として出すことがあります。これはすべて著者や編者側からの依頼によるもので、こちらから頼むことはほとんどありません。もちろん、自分の学生が博士号を取ったときは紹介しますが、それでもできればトップクラスのUPから出したいので、まずはそこを目指して挑戦させます。それが難しい場合に「日本研究だったらこういうのがあるよ」というかたちで担当者に伝えます。

しかし、Japanese Studies のシリーズだと、主には日本研究の専門家しか読まないのが読者層が狭まってしまう。それぞれのディシプリンの専門家に読んでもらうには、社会学であればシカゴ、カリフォルニア、ハーバードのUPなど、名の通ったところから出したいですからね。オックスフォードとケンブリッジの

① Nissan Institute/Routledge Japanese Studies <https://www.routledge.com/Nissan-Institute-Routledge-Japanese-Studies/book-series/SE0022>

UPは別格として、イギリスよりはアメリカのトップクラスのUPのほうがレビューされる数が圧倒的に多いし、引用数もまったく違ってきます。それに、日本のことをテーマにしたものを日本研究以外の分野でも読んでくれるようなマーケットは、やはり北米のほうが圧倒的に大きいですし、教科書として使ったりリーディング・アサインメントで取り上げたりする大学や大学院の数もまったく違いますからね。

■「なぜ読まれないのか」を考えて「読まれるところに書く」努力を

——日本の人文・社会科学の研究では、成果発表の言語が英語ではないものも多く、国外の人たちに知ってもらえる機会が少ない。一方で、論文を英語にしたとしても、欧米など主要英語圏には、それを受け止めるマーケットがないとも言われています。

苅谷 そこは私にはよくわからないところですが、個人レベルでは世界に通用している人はたくさんいると思います。英語で書いて英語のジャーナルに論文を載せる人たちは、大学のサポートがなくても勝手に自分たちでするわけです。ご質問の意図は、そうではない人たちをどうするかという話ですか。その場合、そういう人たちが存在するのは個人の問題なのか、それとも組織や制度の問題なのかについて考える必要があります。

そもそも「なぜ読まれないのか」という理由や原因を分析しない限りは、改善することは難しいと思います。世界中どこであっても、大学の教員は自分の研究や教育で忙しくて時間がない。そのなかで時間を節約して論文や本を読もうと思ったら、当然クオリティで選ぶ。クオリティの低いものは読みませんし、したがってクオリティの保証がないものにも手を出しづらい。

そこで、トップクラスのUPから出ていない本、トップジャーナルに掲載されているわけではない、つまりクオリティが保証されていない研究成果をどのようにして読ませるかということになるわけですが、たとえば海外で日本の歴史を研究している外国人研究者は、当然のことながら、自分の研究に必要な歴史資料は日本語で読む。あるいは、ある知識が必要だったら、日本人の先生のところへ聞きに行く。そういう人なら、クオリティが保証されていない媒体の論文で

あっても読みますよ。ところが、そうした論文はすごく狭い範囲に向けてしか発表されていない。

「いかに読ませるか」の鍵は、基本的には「いかにして読まれるところに書くか」にあります。そして読まれるところに書けるか、読まれるところに載るかどうかは、まずは研究のクオリティで決まるわけです。

自分で英語で書いて英語のジャーナルに載せられる人というのは相当トレーニングを受けていますから、英語圏で通用するように書きます。しかし、日本の大学の大学院で研究指導を受けても、指導する先生が日本でしかトレーニングを受けていなければそういうスキルを持っているとは限らないわけだから、学生がそのスキルを身につけることは難しいかもしれない。そういうスキルを持った先生に教わればできますが、まだかなり乖離があると思います。もちろん、学生自身が海外で Ph.D. を取ってくれば、それが一番早いんですけどね。

■ まずは「英語のロジックで書く」ことを日本語で習得すること

荻谷 コンテンツとしての facts は面白いけれど、プレゼンテーションの仕方が違うためにジャーナルに載らない論文が多いと思います。日本人が英語で書いた論文は、最初から英語で書いている論文とは違う書き方なんです。まず英語でいう意味であまりロジカルじゃないというか、英語のロジックにのっていない。さらに、その研究の findings を背景も含めてどう見せるか、どのようにアピールするかというプレゼンテーションは論文においてもとても重要ですが、その背景が理解しづらい。

日本の大学は、先行研究をレビューすることの意味やその仕方をあまりきちんと教えない印象があります。日本語で書かれた論文でも、もちろん文献レビューはあるけれども、海外のトップジャーナルのレビューの方法と比べると甘い。海外の最先端の文献も読んでいない。厳しい言い方ですが、海外のコンテキストに自分の研究を載せることに失敗したら、日本に関心のある人以外はまず読みません。海外と日本とでは読む側が何を期待して読むかということも違うために、読もうというインセンティブが働かないんでしょうね。

これは「海外向け」という意味ですよ。文科系の場合、日本向けだったらそれ

でも問題ありませんし、私はその研究にも意味があると思っています。日本語以外の言語で書くことがすべての人に必要だとか、それを第一に置くべきだとはまったく思っていません。日本語での研究の蓄積がなければ、高いレベルの研究は、英語であろうと何語であろうと出てきませんからね。

近年の日本の学術行政やアカデミズムのありようを観察していると、「発信」とか「海外にアピール」とかいうことが、むしろ日本の研究の水準を下げているように私には見えるんですね。多くの文科系の日本の研究者・大学の先生たちは、英語で書く習慣がありません。英語で書くためには、まず「英語のロジックで書くとはどういうことか」について日本語で理解・習得しないと、いくら翻訳してもトップのジャーナルには載らないんですよ。

■ 英語での成果発表におけるプロデューサー的役割の必要性

——英語での書籍出版のサポートに関して、URA ができることへのアドバイスをいただければ。

荻谷 「英語の発想で書く」ということについては、分野を超えて共通する需要があるかもしれない。専門知識がないとできませんが、ある程度その分野がわかっているネイティブの人の手で、どれだけ英語としてこなれた文章にするか。また、発信しても読まれないというのはどういうことか、どうしたら読んでもらえるものになるかについて、その「外部の目」を持ち込めるかどうか。

誰を連れてきて担当してもらうか、そういう人を探すのがもしかするとプロデューサーの仕事といえるかもしれません。日本語からすばらしい英語に翻訳できる人、単なる翻訳ではなく英語の発想で書くということがどういうことかを教えられる人、さらには日本の研究をどの文脈に載せると読んでもらえるかを判断できる人。これらは相当な専門性が必要ですが、日本人である必要はありません。そういう人たちをいかに連れてきてどう組み合わせるか、これはまさにプロデューサーの仕事ですよ。

日本の大学教育の問題点

■ 高レベルの教育を支える英語力を持った教員の不足

荻谷 英語に関する問題は、授業についても同じことが言えます。学生に読ませるだけの分量の英語文献を先生が読んで、しかもその内容について、英語のディスカッションをリードできるか。これには、レクチャーを英語でするかという話とはまったく違うレベルの語学力とティーチングのスキルが必要です。そういう議論の仕方に慣れていないのに、ディスカッションだけ英語にするような日本のゼミのやり方をしたって通用しません。だから、英語で授業をしたとしても質が保証されない。

オックスフォード大学の場合はチュートリアル方式が基本ですから少し違いますが、北米を中心に英語圏全般で、英語での議論の仕方には共通する部分がある。それをそのまま日本でやろうとしても、日本語のコミュニケーションは英語のそれとは違う。まずはそのことを踏まえる必要があります。

——日本は初等教育から高等教育まで一貫して母国語で教育できるのに、いざ研究の段階に入ると、突如として英語でしないといけなくなります。

荻谷 例えば国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、国際教養大学など、留学生を多く入れて、最初からアメリカ型で英語で教育する大学があります。これらはもともと日本の大学とは違う発想でできていますから、他の大学がそれをまねようとしても難しいかもしれません。また、学部としては早稲田大学やいくつかの大学で英語で教えるプログラムを作っていますが、そういうところがどれくらいうまくいくか。そしてそれを一般のレベルにまで広げたときに、日本語以外での教育と研究が成立するかどうか——先生も学生も英語のレベルがあまり高くない状態で英語だけで授業をしたら、これは本当に教育の質が下がるだけですからね。

私は文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」のなかの「外国人教員等」という要件について分析したことがありますが^②、この「外国人教員等」

② 荻谷教授の講演における言及（67ページ）も参照。

のほとんどが日本人でした。(笑)「1年以上3年未満」の海外経験といっても、教えた経験じゃないですからね。サバティカルで2回海外に行っただけの人たちに英語で教えるといっても、高いレベルのティーチングは無理ですよ。相当ハードルは高い。

■ 日本のアクティブ・ラーニングに見える欠落

荻谷 多少セミナーみたいなものがあるとしても、リーディングやライティングのアサインメントも少なくても週に10コマ以上も英語でレクチャーするって、日本式ですよ。学習の負荷が少なすぎる。外国人留学生が日本の大学と欧米等の大学と両方の入試に受かってどちらに行くかといったら、やっぱり日本以外を選びますよね。(笑) まだ最初のうちは来てくれますが、そういうのはだんだん外に見えてしまう。よっぽど奨学金を出したり、日本が大好きで日本のことや日本語を勉強したいなど、日本に関心を持ってくれる人は来てくれるかもしれませんが。

最近の傾向では、日本人の学生だって、海外の大学と日本の大学の両方に受かったら海外に行きますからね。教育の質や研究と教育の結びつきを考えたら、最初から英語で学んだほうが学生にとってはいいですから。既存の大学組織がそれをしようとすると、日本語で行っているカリキュラムとは別の形式にせざるを得ないという難しさがあります。同じカリキュラムの構造で言葉だけを英語にしたって、この接点はうまくつながらないと思います。

研究と教育とは、アサインメントによって結びつきます。課題として学生に本や論文を読ませたうえで、エッセイを書かせることによって知識が伝達・生産される。オックスフォード大学はチュートリアル方式だからそれを個別にするわけですし、アメリカだったらリーディング・アサインメントを出してそれを全員が読んだうえで、TAがついた少人数のクラスでディスカッションをする。その分量は半端じゃない。レクチャー型が主流の歴史を持つ日本の大学と、たくさん読ませて書かせることが重要だと思っているところとでは、知識の伝達方法がまったく違うんです。

近年、『〇〇大学白熱教室』のような本が売れていますよね。著名な先生が東

大で白熱の授業をしたとかいうものが、アクティブ・ラーニングのモデルみたいと言われる。NHKでマイケル・サンデルさんが授業をしている映像を見ましたが、テレビではあの大きな教室でディスカッションしているところだけを見せる。でも、あれは事前にアサインメントがあって準備をきちんとしているわけです。事前の準備を何もせずに、テーマを出して学生に何か意見を戦わせろと言ったって無理ですよ。いま日本でやろうとしているアクティブ・ラーニングはそれに近い。アサインメントなしで、学生に思いつきの意見を言わせて、チームで発表しなさいみたいなことをしても、学習が深まっていくわけがない。

日本に帰ってきて若手の大学の先生と話すと、「アクティブ・ラーニングを取り入れると授業の準備が楽です」と言うんですね。「学生に課題を与えて議論させて、それをまとめればいいから、レクチャーのノートを作るよりは楽だ」というわけです。

■ 日本語でクリティカル・シンキングを伝える

荻谷 フォーラムの講演でも話しましたが、市民社会を作るうえでの思考力を育てるのが人文・社会系の学問です。その中心はクリティカル・シンキング（批判的思考）です。「批判的に考える」ということは、特に現実の社会の問題を解決したり、われわれが生きていくうえでさまざまな判断をしたりするときに重要な思考力です。クリティカル・シンキングが出てこない主体的な学びは、ほとんど無意味だと思います。

リーディング・アサインメントを出したら、先生がその文献を読んでいなければ議論できませんから、オックスフォード大学でもアメリカの大学でも、かつて一度読んだものだって一応ざっとは読み直す。学生にとってこの読むという学習はアクティブではなく、結構パッシブですよ。じっと黙って読む時間のほうが学習の時間としては圧倒的に長いわけだから。そして学生に書かせたエッセイを使ってチュートリアル場で議論する。いわゆる研究発表みたいなかたちの派手さはありませんが、読み書きによって批判的な思考力がついているという歴史と自信があるから、もう何百年もこの方法を変えないわけです。

これについては言葉の問題はありません。日本語であっても、やり方を変えた

ら当然できる。そういうトレーニングの上に、英語が読めたり何か研究ができたりするという力が乗ることによって、質の高い教育や研究につながるわけです。

そもそも国がお金を出さないで教育の質を高めろというのは無理な話です。これまで日本ではその足りない分を家計が負担してきたわけです。だから私学の多くは何百人の大講義になってしまう。国立でも、京都大学や東京大学はまだ恵まれているほうですが、大人数の授業をしているところもまだ多い。ゼミでさえ20人、私学では40～50人でしているところすらあります。少人数の授業で先生が密着して学生たちにアサインメントを出して、学生が書いたものに対してきちんと先生がコメントして……十分な資金がなければそんなことはとても無理です。

日本の高等教育は、知識伝達という意味では、百何十年の歴史の中で、安上がりで効率的な仕組みを作ってきた。これだけの人を、日本語で、ずっと安上がりで教育してきたわけですからね。公的な財政支出から見たら、教育関連の支出が占める比率はいまだに低い。ところが、いまそのツケが廻ってきている。そこに突然グローバル化だとか言われたって、ここまで続けてきた体制を急に変えることはできません。一生懸命変えようとする人たちがいたとしても、その自由度の幅はすごく狭くなっているわけです。

それなら最初から新しく作ったほうがいいということでできたのが、先ほども例に出した立命館アジア太平洋大学や国際教養大学です。この二つよりは古いですが、ICU(国際基督教大学)は、最初からそういう理念で作られた老舗の大学です。しかし、すでに言ったように既存の大学がこのような教育をするには、カリキュラムの構造や教員を大幅に変えない限りは難しい。それより私は日本語でクリティカル・シンキングを教えるのがまず先だと思います。

若手研究者への支援

■ 若手研究者が海外に出られる仕組みを作る

——こうした状況下で、私たち URA のような研究の環境を整備する支援者としては、若手研究者に対して何をしたいのか、また何をすべきでしょうか。

荻谷 大学院生や若手研究者を留学させることは、手っ取り早い一つの手段だと思います。短期でも長期でも、一度海外に出向いて違いを見て経験し、研究や教育だけではなく、さまざまな意味で一種のカルチャーショックを味わうことはとても大事なことです。ただし、支援する側がどこまでするのか、それだけでいいのかについては考える必要があります。

それ以外にできることとしては、特に大学院レベルであれば、海外からサバティカルで来ている研究者に多少お金を出してでも授業を担当してもらうなど、外部からの招聘を教育に組み込んでしまうという手はありますね。1年間全部は嫌がるでしょうけど、半年とか1学期くらいなら担当してくれるでしょう。もちろん外国人数員をフルタイムで雇って、その人たちに授業をしてもらうという方法もあると思います。数を増やせばいいというものでもないですが、少なくとも実際に若い人たちがそういうものに触れるというのは第一歩ですね。

ニッサン現代日本研究所では最近、京都大学の文学研究科と教育学研究科と交流協定を結びました。その前から、東京大学の社会科学研究所や教育学研究科と共同で、留学経験のあまりないポスドクくらいの人たちに「英語は多少できなくてもいいから一度海外を経験して外の風に吹かれてみたほうがいいよ」と声をかけて、オックスフォード大学に受け入れるということもしてきました。半年くらいの経験の中で、その内の何人かは英語で発表しようという意欲を持つようになりましたし、若手で海外の学会に何度も行く人も出てきた。自分たちで若い研究者を集めて、海外の人も入れて共同研究で英語の本を出版する人も出てきました。

いわゆる学位を取る留学とは別に、若手のポスドクくらいをサポートすることはすごく重要だと思っています。あまり偉くなっちゃうと恥をかくことを嫌がるので、40歳代の人に来て、正直、ちょっと難しいなあという印象があります。プライドがあって難しいんですよ。最初から英語ができる人や留学経験があるような人たちは問題ないですが、そうでないと、なかなか学問的な交流というところまではいかない。でも20歳代後半から30歳代前半くらいだと、まだプライドがない分、英語で発表してもそれほど傷つかないし、若いときのほうがそこで刺激を受けて研究が発展する可能性もある。

一方で、語学のバリアがありますから、大学院生として交換留学で入ることもまた難しいのです。英語がよほどできる人（オックスフォードではIELTSで7.5以上）でないと交換学生としては引き受けてもらえません。学生の受け入れには大学側として当然責任が生じますから、語学の問題がクリアできないと受け入れられない。だけどポストドクなら自分のお金で来て、ある程度は自分の責任でやりますから。その人たちにデスクや研究室を与えて、そこで例えば日本研究の院生やさまざまな人と交流してもらうとか、オックスフォードの先生に指導してもらうということをしています。

これはニッサン現代日本研究所の一つの例にすぎませんが、留学経験のない若手の研究者にどう広げるかというときに、日本研究をしていて必ず日本に関心を持っている専門家がいるところを受け入れ先にして、提携を結んだり、ポストドクを送り出すような仕組みを拡大していくという方策はあり得ると思いますね。

■ コミュニケーション・ツールを利用した知識伝達では及ばない教育力

—— コミュニケーション・ツールが発達して、MOOC (Massive Open Online Courses) や YouTube など、さまざまな手段でアカデミックな知識を得たり授業が受けられたりする世の中になっても、やはり海外に人が行って、直接指導を受けることが大切ということですね。

荻谷 私も日本にいるときは Skype を使って個別指導をしますし、イギリスにいるときでも、フィールドワークで日本に来ている学生や母国に一時帰国している学生に対しては Skype での指導もします。しかし、いくら顔が見えて声が聞こえるといっても、直接会って話をするのと比べると違いますよね。もちろんオンラインでも、何か書いたものを示して見せることも技術的にはできるかもしれませんが、目の前に相手がいって「論文のここはね……」って指さしながらすぐ言えるようなやり取りはまだ難しい。

特にチュートリアルみたいな個別指導をしていると、大学院レベルだと、それぞれの学生がどんな個性を持っていて、どんな思考様式を持っていて、どのようなことを言ったらいいかがわかってないと指導できません。10人いたら10人ともまったく違って、みんな同じように指導したらいいわけではありません。テー

マの違いだけではなく、「この学生には最初からガツンと言ったほうがいい」、「この学生には明確にアイデアを示したほうがいい」、「この学生にはむしろ示さないで自分で考えさせたほうがいい」など、思考や性格のタイプによっても異なる。大学教員を長く続けて、特に博士課程をたくさん教えてきた経験からすると、学生のそうした個性を読み取らないとうまくいきません。

こうした部分については、私は Skype ではうまくできませんね。やはり日常的な接触をベースにして初めてその人の個性がわかる。チュートリアルの場合だけではない、普段のほかの場面でも接触する中で、「この人は少し控えめな人だな」とか「この人は突っ走っちゃうタイプだな」ということがわかる。アクセルを踏んだほうがいいのか、ブレーキをかけたほうがいいのか、どうハンドルを切ったらいいのかというのは、指導していても学生一人ひとりによって違います。それは普段の接触があるからできることで、メディアでは無理です。

知識の伝達だけなら MOOC でもきるでしょうし、それこそ本や論文を読ませればいいだけです。だけど、「どう読むか」とか、読んだことを「どう使うか」というレベルになったら、これは 1 対 1 のコミュニケーション以外ではできません。3 対 1 でやるときだって、もちろん 3 人の間のディスカッションもエンカレッジしますが、基本的には一人ひとりの頭の中で何が起きているかを前提にして、事実上は 1 対 1 で指導しています。最終的には博士論文も修士論文も、何らかのテーマについて学生が自分でリサーチをして、先行研究を読んで、それについてきちんと書いて、そのプロセスを全部含めて最後は発表する。つまり論文を書くことがゴールにあり、それに向けたプロセス自体が教育と学習になるわけで、これは一方的な授業よりもはるかに教育力が必要です。

研究の進展を支援する仕組み

■ サバティカル制度の効用

——「日本に戻って、大講義スタイルの教育をせよ」と言われたら、先生はどうされますか。

苅谷 私はもう日本の大学では勤められませんよ。(笑) それは講義スタイルとか何とかじゃなくて、おそらく日本の大学の組織になじめないと思う。どうしても行政的な仕事がたくさん入ってきたりしますから。もちろん、大学ですからどこの国の大学でも行政的な仕事はあります。それは私もしていますが、日本の大学のあの会議の多さ……いや、もうやめましょう。(笑)



昨日も稲垣恭子先生^③と話をしていて、同じ分野でお互いに歳も近いし若いときから知っているので研究の話も少ししたのですが、日本の大学の先生はやっぱり忙しすぎますよ。学部長は仕方がないんでしょうけどね。ある年齢の段階である役職に就くと、そのあいだの数年間には研究が中断されてしまう。これは研究者にとっては大きいですね。脂ののりきっているときに、本当にもったいない。

オックスフォード大学では、権利としてのサバティカルがきちんと制度化されています。6年間働いたら必ず1年間丸々休めるし、1学期だけサバティカルを取るなど、フレキシブルに使えます。同僚も、それはお互いさまなので文句を言ったりしません。もちろん調整はしますが、「ノー」と言われることは絶対はない。その仕組みがあるから一定期間集中して研究できる。こうして日本に来て今ここでインタビューを受けているこの休みもそうですが、普段でも学期間の休みには1か月以上は通常の業務からほとんど解放されるので、私たちのような地域研究の人はこうして日本のフィールドで資料を集めたりすることができます。

私はイギリスにいるとなかなか集中して日本語で書けなくなるのですが、日本にいるときは日本語で生活して、日本語で考えて話していますから、日本語の本を書くのにも都合がいい。1か月丸々あれば、読む時間にも使えるし、人に会いに行くこともできる。日本にしかない資料もありますから、国会図書館へ行って調べ物をしたり、東大の図書館が使えるのでそこにある資料を探しに行った

③ 京都大学教育学研究科教授、2017年度から研究科長。

りすることもできます。これはイギリスにいるときにはできません。それだけの時間を塊として持てるというのは日本ではなかなかないことで、それが年に3回はある。夏は2か月丸々が休みですからね。

——短いサバティカルが年に3回ある感じでしょうか。

荻谷 そうですね。この制度なくしては、その間の自分の研究の進展は考えられない。その代わり学期中はほとんどできません。英語のペーパーは手直しぐらいはやるけれども、日本語で集中して大きなものを書くことはできないですね。本当に英語のできる人だったら、自由に頭の中の英語と日本語をスイッチできるのかもしれないけど、私にはできません。

研究成果を一般社会に伝える

■ 効果的な広報の方法

——研究成果を一般社会に広く伝えていくことについての要請は、大学側からありますか。あるいはそんなことは気にせず研究に没頭していればよいのでしょうか。

荻谷 いや、すごく重要です。先ほど言ったニッサン現代日本研究所で実施しているセミナーは研究者向けではなく、学外の誰が来てもいいというかたちで開催しています。完全にオープンです。ビジネスマンの方も来ますよ。どこかで日本と縁があって関心のある方でしょうね。イギリス中かどうかはわかりませんが、ロンドンくらいからは来ます。

それから、REF^④における「インパクト」では、メディアにどれだけ露出しているか、政府関係の政策にどれだけ寄与したかも評価対象としてカウントされます。それに力を入れているというわけではないのかもしれませんが、私でも、例えば Times Higher Education の取材があって何かコメントしたとか、日本で朝日新聞などいくつかのメディアに出たときには、大学全体の Web サイトでも紹

④ REF=Research Excellence Framework: イギリスの高等教育機関における研究の質を評価するためのシステム。52ページからの荻谷教授の講演記録も参照。

介されたり、個別の機関ごとで紹介されたりしました。

Webサイトでは、「この人の記事がここで出た」とか、「この人がBBCでしゃべった」、「有名なラジオのトーク番組に出た」などといった紹介はしています。税金で運営されている大学ですから、学問的な研究者だけに向けた活動だけではなくて、社会的な貢献がどれだけあるかというのは、当然すごく重要なファクターです。

— ラジオやテレビに出演する前に、告知が出ることがありますか。

荻谷 宣伝する人もいるかもしれませんが、私の場合はだいたい出たあとですね。

— それは大学の広報を通じて申し込まれた取材などの場合でしょうか。

荻谷 いや、個人にアプローチされた場合でも、「こういうメディアに出ましたよ」と伝えればアップロードしてくれます。私は日本関係でコメントを求められることが多いし、日本のメディアなら当然日本語で話します。オックスフォード大学は東京に日本事務所があって、そこでは日本語でも英語でも情報を出していますし、それが今度はオックスフォード大学本部のページに掲載されたりもします。大学が発見してくれるわけでもないですから、そこは自分から言ってアピールをしますね。なぜアピールするかというと、先ほど言ったように、そうして注目されることがインパクト、貢献として評価されるからです。

私が所属するのはarea studiesのセンターで大学の一部ですから、さまざまな国でそれぞれの専門家が発表したり発言したりしています。英語に限らず、アラビア語やロシア語など、それぞれの言語のメディアに発表した場合でも、ある程度のパブリシティのあるものだったら出ます。私がNHKの『戦後史証言プロジェクト』という番組に出たときには、東京オフィスの日本語ページで出してくれました^⑤。

■ 学問分野の枠を超える日本固有の「論壇」というマーケット

— いわゆる「国際社会に向けた研究成果の発信」についても、表層的にただす

^⑤ NHK戦後史証言プロジェクト 日本人は何をめざしてきたのか 2015年度「未来への選択」第5回教育～“知識”か“考える力”か～「なぜ『ゆとり教育』を批判したのか」 https://cgi2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/postwar/shogen/movie.cgi?das_id=D0012100432_00000

べてを英語に取り替えるだけではうまくいかないのではないかと思います、いかがでしょうか。

荻谷 日本の大学にいる外国人は別として、日本の文系の学問は基本的には日本語で研究していますから、発信が英語になることは普通にはないと思います。(笑) 英語で成果を発信しろ、英語で論文を書けという要請は強いけれど、自分たちで英語のジャーナルを出しても世界ではなかなか読まれない。そのことは研究者であればすぐに気がつく。その一方で、これだけ日本語で読めるオーディエンスがいるんだから、日本語で書くという行為は当然やめないですよ。

日本の人文・社会系の学問、特に社会系の特徴の一つとして「論壇」という世界があります。総合雑誌や新聞の文化面、オピニオン面など、ジャーナリズムとアカデミズム双方を含んだ言論の場です。社会科学系を中心にさまざまな新聞社や財団が「学芸賞」や「論壇賞」を出していますし、人文系でも民間がサポートした賞があります。これらはつまり、そういう論壇誌に出た日本語の論文や、その論壇という言論界で評価された著作に対する表彰ですよね。日本の場合はこちらにマーケットがあるわけです。近年、雑誌や新聞で注目を集めるのは新書です。かつての岩波新書や中公新書のような啓蒙書というより、ペーパーバックのような扱いです。日本では、少し気の利いた博士論文を若手の研究者が新書にして出す。

アメリカやイギリスには、日本の論壇のような一般読者も含まれた発表の場がないんです。基本的に学術研究の成果はアカデミズムの世界に向けた著作として出されていて、一般の読者にも読まれるようなペーパーバックはよほどの権威を持った人しか出せません。もちろん新聞などの取材を受けることはありますが、そうしたジャーナリズムやその情報の受け手たちが一つの「文壇」や「論壇」を形成しているわけではない。

科学研究の成果というのは解説者がいないと一般のみなさんには伝わりにくいのですが、日本の人文・社会系の場合には、優れた書き手はジャーナリズム向けの本も書けますから、一般読者層をオーディエンスにして、その論壇の中で通用するわけです。そうした研究者たちは、各自がきちんと社会とコミュニケーションしている。それをプロモートするのが文化財団や賞を出す機関です。

こうした論壇は、学問分野の枠を超えることになります。私は朝日新聞社の大

佛次郎論壇賞の審査員を現在務めています。そこではさまざまな分野の人たちの著作をいろいろな専門分野を持つ審査員が読んで、毎年1冊に対して賞を出す。これは専門性を超えるわけです。政治学の研究成果として出された著作について、政治学の専門家が審査するだけではない。サントリー文化財団のサントリー学芸賞はある程度分野ごとに賞を出していますが、新聞社の賞は分野を超えて出しているところが多いですね。そういった意味では論壇が成立している。

しかし、もともと英語で書いて通用した論文や著作というのは、もっとアカデミックなものです。専門家向けに書いたものですから、それを日本語に翻訳したところで、論壇で通用するようなものにはなかなかならないでしょう。経済学や社会学の分野でテクニカルな分析をした研究は、テクニカルな先端性こそが評価されるわけですからね。手法や方法の厳密さそのものにも意味があります。どれだけ統計的な誤差を除去できる方法を提出したかが高く評価された論文のような場合です。でも、その結果としてわかることは、理系における「大発見」とはちょっと違いますよね。

分野横断的な議論の場

■ オープン形式のセミナーの日常的開催

苅谷 論壇に向けて自分で発信することが難しい人たちのためには、研究の内容を一般の人にわかるように伝えるために、何らかの媒介をする専門職が必要なのかもしれません。かつて日本学術振興会が人文・社会系で分野横断的に研究者を集めて共同研究を組織して、そこにたくさんのお金をインプットしたことはありました。私もかつてそれに関わっていて、現在でも日本に帰ってくると、そのとき知り合った他分野の人たちと会ったり、ワークショップなどに呼ばれたりします。そういうかたちはあり得るかもしれません。

新聞などに寄稿しているようなある程度名の知れた若手の研究者が分野を超えて集まって議論する場、専門家以外にアウトリーチするような人文・社会学の学問の場というのは、むしろ民間が作っています。たとえばサントリー文化財団

などですね。そのような場のセッティングは大学も学問分野も超えていますよね。

——大学内で分野を跨いだ議論の場や共同研究の場を作るとしたら、
どのようなことが有効だと思われますか。

荻谷 オックスフォード大学では、セミナーを開催して、そのスピーカーをディナーに招待することは日常的に、毎週行っています。そのときスピーカーの隣、近くに誰が座るかによって、会話の内容が違ってきます。同じ日に他の分野のセミナーが開かれていることも当然あって、「今日の隣のテーブルはアフリカ研究の人が多いな」ということもあります。それがまた交流を生んで混じり合うこともあります。

もちろんarea studiesというのは、もともとディシプリンを超えているものですからね。ニッサン現代日本研究所でも経済学、社会学、人類学、政治学、歴史学の人が集まっていますから、専門分野を超えた交流というのは普段からある。それ以外にも日常的に、さまざまなイベントやセミナーが頻繁にいろいろなところで行われています。もう慣れてしまったので、私は他の機関で開催されているセミナーにはあまり出かけなくなっていますが、学期中は必ずどこかで開催されていますから、行こうと思えば毎日出かけられますよ。サバティカルでいらした方は時間があるので、週に二つ三つと出かけられる方もいますし、分野を超えた交流がそこで生まれます。

セミナーの主催者側にとっても、異質な人が来ればそこで新たなコミュニケーションが生まれるというメリットがあります。本当に多様な分野の人が集まりますから、そこでのQ&Aやディスカッションも、どんな話が飛び交うかわかりません。セミナーというのは基本すべてに対してオープンであるということが大前提で、それがもう日常になっている。

有名人が来るときには、私も物見遊山で見に行きますよ。例えば「トマ・ピケティが来るから見に行こう」とか言ってね。(笑) アマルティア・センも聞きに行ったし、ヘンリー・キッシンジャーが来たときも聞きに行きました。あとはやはりノーベル賞受賞者が来ると見に行きますね。京都大学の名誉教授で、スタンフォード大学でも教えていらした経済学者の青木昌彦先生がいらしたときも聞

きに行きました。「アオキ先生が来たぞ！」みたいな感じでみんな出かけていきました。終わってから少し話もできました。

オックスフォードがトップレベルであることによって、人が来やすいんですよ。有名なレクチャーのシリーズがありますから、アメリカ人の有名な先生だってオックスフォードのレクチャー・シリーズで話せば、それはたいへんな名誉になる。「どうしても来てください」と頭を下げてお願いしなくても、本当にいやらしい言い方になってしまいますけど、世界のトップが来てくれるんですよ。

ある専門分野のトップだけではなく、細分化された専門を超えられる人を呼べるということは大きいですね。そうしたセミナーに集まる人は分野を超えます。そういう人が集まる仕組みは、オックスフォードだからこそ可能だと言われます。

——そうして人を惹きつける磁場がオックスフォード自体にあるということですね。

荻谷 そうです。だから分野をも超えてしまいます。

人文・社会科学系研究の必要性

■「帰納型思考」は人文・社会科学系の学問にこそ必要

——「国立大学の文系学部不要論」について、フォーラムのディスカッションでも話題になりましたが、私学との関係も含め、あらためてご意見をお聞かせいただけますか。

荻谷 知り合いの何人かの社会科学系の先生が、国立大学から私立大学に異動されています。あえて名前は挙げませんが、そのなかにはマスコミなどで活躍されている方もおられる。事情を聞いてみると、やはり「研究がしづらくなって、自由度が狭まっている」というのが主な理由ですね。もちろん経済的な理由もあるかもしれないし、元の所属や移籍先が首都圏かどうかということもあるのかもしれません。いずれにせよ、こうした動きが進んでいくと、「国立大学の文系学問はどうなるのか」という議論は出てきますね。

院生の就職難の問題もそうですし、それによって若手研究者の数が減っている問題もそうだと思いますが、人社系の学問は研究についても教育についても、理科系のようにアウトプットが明確ではないという事情が関係していると思います。例えば工学のある分野の修士課程を修了すれば、こんなスキルと知識があつてこういうエンジニアになれるということが明確で、それまでどんな教育を受けてきたかもわかりやすい。しかし文科系の場合は、法曹や教員を別にすれば、資格を持って専門家になるというマーケットは小さいですね。しかも、修士レベルまで学歴を上げたにもかかわらず、法科大学院もある意味では失敗したし、教職大学院も決してうまくいっていない。

先ほども言ったように、必要とされていることが見えやすい工学などの分野と違って、教職や法律家以外の文系の学問では、研究の成果が見えにくいのと一緒に教育の成果もすごく見えにくい。これは就職市場側との関係の問題もあるかもしれません。

そもそも社会というものは、基本的には文系の能力がないと運営できない。特に社会科学的な思考や発想がなかったら、ビジネスも行政も政治もできません。しかし、社会を運営していくためには、それだけでは困る。行政における法律というのは基本的には演繹型の思考をもとにしている。事実をもとに「induction（帰納）」的には考えない。しかも、われわれが社会を批判的に見たり時代を捉えたりするときには、帰納的に考える能力はとても重要です。実際に個別に起こっている出来事を観察する中から「いったいこれらをまとめ上げた社会の動きとは何だろうか、歴史の動きとは何だろうか」ということを理解しないと、さまざまな問題に立ち向かう準備ができないわけです。

福島第一原子力発電所の事故は、理科系のサイエンス問題なのか、東京電力という企業の文系スタッフの問題なのか、あるいは経産省を初めとする官僚組織の問題なのか、それとも政治の問題なのか。各地にある原発の存在も含めて、少なくとも原子力技術というサイエンスのみの問題ではないですね。ほとんどが社会の仕組みや制度、あるいは地方自治、地域格差など、人文・社会系の多様な領域にまたがった複合的な問題です。

2011年3月に、あのような原発事故が起こるまでは、安全神話で「絶対安全だ」

と言ってきた。「安全だ」と発言したおおもとは原子力の科学者だったかもしれませんが、それを支えてきたのは明らかに組織や制度です。ましてやお金をばらまいて原発を誘致して運転してきたことについては、社会や政治、文化も含めて、複合的な人文・社会系にまたがるような問題ですよね。極端に言えば、福島第一原発の事故一つを取っても、その前の30年、40年の歴史とその直後の対応についての事例研究をすれば、そこで本当にきちんと「批判的に対応した人」と「主体的に付度した人」とがどこでどのように生み出されてきたかは、帰納的に考えればわかる問題で、演繹的に考えてわかることではないですよ。

「現時点でのニュースについて、文化や歴史の文脈の中で理解する」という文系の学問によってしか学べない重要な力がないと、現在起きていることだけを見て解釈することはほとんど無意味だし、危険です。過去の経験が教えてくれることは知識としてとても重要だし、それを誰が作ってきたのか、その知識を誰が積み上げてきたのかについて考えることは、まさに人文・社会系の学問ですよ。われわれは「facts(事実)」に基づいて知識を作ってきた。その facts を言語化する行為とは、つまり induce することです。例えば歴史学であれば、個別の事象からどのように歴史を解釈するかという営為をずっと積み上げてきたわけだし、歴史でなくても、社会科学というのは短いスパンで帰納的思考をずっとしてきたわけですよ。

国家というのは、絶対的に権力を持っているものです。それをいかに制御するかというときに、現代の市民社会に生きる私たちは、単に知識を持つだけではなく、批判的な思考力がないといけない。それを持たずに、予定調和を前提にみんなが主体的に付度するような人になってしまったら、戦前とは違うけれども、もしかしたら露骨ではないだけに戦前よりも悪い権威主義的な社会になる可能性だってあります。「批判」という言葉を「非難」みたいに捉える人もいますが、英語で「批判」というのは、まったくそんな意味ではないですからね。

■ 国立大学の歴史と経験という資産はむしろ活用すべき

荻谷 マスコミの人はほとんどが文科系だし、新聞や雑誌の読者も理科系の人はごく限られています。また、それに解説を加える専門家は、社会科学のトレー

ニングを受けている人が多い。ほとんどの有権者も文科系でしょう。また人文系の人は、作家なども含めて、ある種の「想像力 (imagination)」があると思います。つまり「fiction (想像)」を生み出す人の中にも、fiction を作る人だからこそ生まれる事実に対するパースペクティブ、ある時代や社会を捉え得る目がある。こうした文学や哲学が持っている想像力を育てることは、人文系でなければできないでしょうね。

国立大学から人文・社会系をなくして、教養課程でそれを教えずにエンジニアを育てたら、批判力のない、忸度する人だらけになってしまうんじゃないでしょうか。それこそ危ないサイエンスですよ。サイエンス自体は政治的にニュートラルかもしれないけれども、すでに歴史が証明しているように、使われ方によってはまったくニュートラルにはならないですよ。原爆も原子力発電もそうです。科学者やエンジニアだけでは、それを制御することはできない。そこで必要になる知恵や知識などは、人文・社会系の学問以外からは得られないですよ。人類が何千年もかけて積み上げてきたもので、遡ればプラトンなどのギリシャ哲学、孔子や孟子などの儒教思想にまでいくわけですから。

歴史学も含めて、人類が積み上げてきたまさに文系的な人類の知の財産を使わない手はない。いつもうまくいくわけではないですが、少なくともそこに頼るしかない。力で争ったら武力などの「力」がある者が勝つけれども、それを制御するための、人間にとって最も重要な道具は「知」じゃないですか。それは多くの場合、人文・社会系の知の蓄積と経験ですよ。

そうした知を蓄積するとともに、教育を通じて伝えることが重要です。実際にオックスフォード大学は学者が学問の中で「知」を積み上げてきただけでなく、何百年にもわたってチュートリアルという仕組みを通して「知」を伝えてきたわけです。いまだにラテン語を読ませますからね、ある分野では。

ただし、イギリスでもそういうことを学んだ人が必ずしもいい首相になっているとは限らないところが問題ですけども……。 (笑) Brexit のときにフェイクニュースやポスト・トゥルースを吐いた人が外務大臣^⑥をしていますが、そういう政治家もオックスフォードの出身ですから怪しいですけどね。 (笑) でも、

⑥ Boris Johnson 前外務大臣 (2018年7月に辞任)。

そうしたフェイクニュースやポスト・トゥルースについて判断し批判することも、人文・社会系の知恵を身につけているからできるわけです。

現在の社会について、一つの解がないのは当然のことですが、ベターな解というものはあるわけです。サイエンスで結果的に出てくるのは一つの truth かもしれませんが、人文・社会系のいいところは、truth が一つではないことですよね。異なる解釈が入ったりもしますし、あるいは facts に基づいていても、それを自然科学の truth とは違う truth として見る。Truth 自体の見方が違う。ベターな解を求めるときには、そうした多様性というものが絶対に必要だと思います。それは自由なコミュニケーションがなければできないし、そうすると学問の自由というのはもう必須です。ましてや、それをきちんとトレーニングをして、それをリプロデュースして次の世代に伝えるためには、大学というところがそれを担わなければ、次の世代にそのスキルも知恵も伝わりません。

私が日本のアクティブ・ラーニングを危惧するのは、主体性は強調するのに批判的能力についてはほとんど強調しないからです。互いに褒め合うばかりの発表や発言の機会を与えるだけでは、批判的思考力は育たない。本当に批判的な思考力を身につけさせる人文・社会科学的な学問と教育がどうすればできるか、どのように関われるか。これについては、全国にある国立大学がそれなりの予算規模を持っていて、教員もたくさんいて、そしてこれまでそれぞれに積み上げてきた大学の歴史や経験があるわけですから、それを無駄にする必要はありません。むしろいかに活用するかが重要でしょう。

■ 大学として市民社会の尊敬と信頼を得る不断の努力を

荻谷 政治家や官僚が大学について語るときに、すぐに「役立つこと」ばかりに目が行ってしまうのは、「大学性悪説」が前提になっているからです。現状を否定しないと改革する理由がないことになっていますから、改革論というのは必ずまず否定から入るんですよ。しかし、否定されるものが実態として本当にあるかどうかは検証不可能です。とはいえ、もともと大学の特に文系の学部はレジャーランドだと言われていましたので、レトリカルに否定されるとすごく世間受けしてしまうんですよね。

しかし政治家が批判的な能力を持っているとは限りません。むしろ自分たちの利益のために、あるいは力を維持するために、官僚機構なども含めてさまざまな力を使おうとする。近年の「忖度」で起きていることなんてまさにそうです。公文書を偽造するなんて、民主主義としても、近代官僚制としても信じられないですよね。こうしたことが起こってしまう原因の一つに、人文・社会科学学間の弱さがあるんじゃないですか。だからむしろ人文・社会系学問を強めなくてはならないんです。

その意味で言えば、現在の社会に「役に立ちそうもない、見えづらいけれども必要なもの」が欠けているという事実が、一連の問題であぶり出されてしまったわけですね。お金もうけ、つまり経済発展のために大学を見るというのが「有用性」で大学を見るという見方だし、その視点による「役に立っていない人社系」という否定から改革論が出てくる。この論理をきちんと捉えておけば、まだまだ抵抗できる。それがなぜ一般市民も含めて「やっぱり大学はひどいよね」と言わせたままにしてしまうのか。これは「大学が市民社会の中で信頼を得ていない」という、先日フォーラムで話したことにつながります。もし信頼を得ていないとしたら、むしろ大学の人文・社会系の学問が、信頼を得るための努力をしなければいけないわけです。

—— 本日はたいへん示唆に富むお話の数々をありがとうございました。URAとして今後の人社系研究推進、研究支援に役立てたいと思います。



2018年4月13日、京都大学 学術研究支援棟会議室にて

インタビュー構成・編集……稲石奈津子、神谷俊郎

これまでのフォーラム

人文・社会科学系研究推進フォーラムについて

人文・社会科学系の研究にかかわる研究者とURA(大学・研究機関におけるリサーチ・アドミニストレーター)、事務系職員、行政機関・資金配分機関の関係者等がともに議論し、考え、行動することで、互いにエンカレッジしながら、より良い研究推進のあり方を模索するためのフォーラム。日本のURAが組織の枠をこえてつながり「人社系研究に対して自分たちは何ができるのか」と活発に議論するなか、こうした場が生まれた。

人社系フォーラムは、「人文社会系URAネットワーク幹事校」が運営しており、2018年8月現在、大阪大学、京都大学、筑波大学、早稲田大学、琉球大学の5大学がこれに参加している。

(所属、職位等はフォーラム開催当時)

第1回

開催日 ● 2014年12月22日 幹事校 ● 大阪大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究推進に必要な共通基盤整備を考えよう

| 基調講演 |

西尾章治郎

(文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術の基本問題に関する特別委員会(第7期) 主査)

| 人社系研究者からの話題提供 |

村上宏昭(筑波大学人文社会科学研究科・助教)

出口康夫(京都大学文学研究科・准教授)

松林哲也(大阪大学国際公共政策研究科・准教授)

| グループディスカッション |

「日本の人文・社会科学系研究を支える共通基盤とは？」

参加者数……84名(URA44名、研究者21名、事務系職員13名、その他の研究支援職等6名)

開催報告URL……https://www.ura.osaka-u.ac.jp/uramagazine/vol_017.html

第2回

開催日 ● 2016年3月17日 幹事校 ● 筑波大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究推進の三手先を考える

| 基調講演 |

吉川晃 (筑波大学理事・副学長)

本多史朗 (トヨタ財団・チーフプログラムオフィサー)

| 人社系研究者からの話題提供 |

辻中豊 (筑波大学人文社会国際比較研究機構・機構長／教授)

中川威 (大阪大学人間科学研究科・助教)

天野正博 (早稲田大学人間科学学術院・教授)

| グループディスカッション |

「人社系研究の3～5年先の施策を考える」

参加者数……60名 (URA40名、研究者14名、事務系職員や助成機関等6名)

開催報告URL……<https://icrhs.tsukuba.ac.jp/archives/4758/>

第3回

開催日 ● 2017年3月3日 幹事校 ● 琉球大学

| テーマ |

地域と共に新しい“ジンブン”力を創造する人社系研究の展開

| 基調講演 |

西田睦 (琉球大学理事・副学長)

| 人社系研究者からの話題提供 |

貴志俊彦 (京都大学東南アジア地域研究研究所・教授)

稲場圭信 (大阪大学人間科学研究科・教授)

志田泰盛 (筑波大学人文社会系・准教授)

| グループディスカッション |

セッション1「グッドプラクティス事例集作成! :
個別プロジェクトのプロセスを共有し、掘り下げよう」

セッション2「キックオフミーティング! :
人社系研究の活かし方・伝え方・研究力の測り方を考えよう」

参加者数……84名 (URA34名、研究者24名、事務系/図書館・博物館系職員23名、
行政機関・資金配分機関3名)

開催報告URL……http://www.res.lab.u-ryukyu.ac.jp/news_170427.html

第4回

開催日 ● 2018年3月16日 幹事校 ● 京都大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究の未来像を描く——研究の発展につながる評価とは——

| 基調講演 |

「人文・社会科学系研究評価の現在進行形」

三成美保 (日本学術会議副会長、奈良女子大学副学長・研究院生活環境科学系教授)

林隆之 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授)

荻谷剛彦 (オックスフォード大学ニッサン現代日本研究所及び社会学科教授)

| パネルディスカッション |

「研究の発展につながる評価とは——人文・社会科学系研究の未来形——」

パネリスト：田中愛治 (早稲田大学政治経済学術院教授)、

藤原辰史 (京都大学人文科学研究所准教授)、および上記3講演者

司会：出口康夫 (京都大学文学研究科教授、戦略調整担当理事補、副プロボスト)

参加者数……141名 (URA/IR等58名、研究者42名、大学職員26名、行政機関・
資金配分機関5名、上記以外の研究支援職3名、その他7名)

開催報告URL……<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/act/337>

JINSHA情報共有会について

フォーラム活動の一環として、2017年度から年3回程度、研究支援者間の情報共有を促すための中規模の会合を開催している。(JINSHA=Japan Inter-institutional Network for Social sciences, Humanities and Arts)

第1回

開催日 ● 2017年6月30日 幹事校 ● 京都大学

| 情報共有・議論内容 |

〈講演会〉

講師：佐和隆光先生(前 滋賀大学学長)

演題：「文系軽視・理系偏重が日本を減ぼす」

参加者数……20名

第2回

開催日 ● 2017年9月15日 幹事校 ● 早稲田大学

| 情報共有・議論内容 |

〈事例紹介とワークショップ〉

「人文社会科学系研究者をプロデュースする：個が輝く取組み」

第一部

大学等における事例紹介(早稲田大学、京都大学)

第二部

ワークショップ

(①各大学で行っているプロデュース例、②プロデュース能力を向上させるために何が必要か)

参加者数……20名

第3回

開催日 ● 2017年12月1日 幹事校 ● 筑波大学

| 情報共有・議論内容 |

〈評価指標シンポジウム〉

「TSUKUBA index の Web 公開」

参加者数……42名

開催報告……<https://icrhs.tsukuba.ac.jp/>【開催報告】tsukuba-index-web 公開記念シンポジウム/

第4回

開催日 ● 2018年6月29日 幹事校 ● 大阪大学

| 情報共有・議論内容 |

「研究推進・支援に役立つ資料リスト 2018を作ろう
—— 視野を広げ、より良い仕事をするための知識とは」
【「人文・社会科学系分野を入り口に」編】

参加者数……29名

第4回人社系フォーラムの企画・運営／報告書作成
京都大学 学術研究支援室 人社系グループ URA
(五十音順)

稲石奈津子、神谷俊郎、小泉都、佐々木結、森下明子[†]

[†] 2018年4月より立命館大学国際関係学部

人文社会系 URA ネットワーク幹事校と組織
(2018年8月現在)

大阪大学 経営企画オフィス URA部門

京都大学 学術研究支援室

筑波大学 URA 研究戦略推進室／ICR

早稲田大学 研究戦略センター

琉球大学 研究推進機構研究企画室

第4回人社系フォーラムの開催にご協力いただいた機関

京都大学大学院 教育学研究科

京都大学 次世代研究創成ユニット (K-CONNEX 事務局)

第4回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書

人文・社会科学系研究の未来像を描く ——研究の発展につながる評価とは

発行日 2018 年 9 月 1 日

発行者 京都大学 学術研究支援室
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
学術研究支援棟
<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>
E-mail: jinsha@kura.kyoto-u.ac.jp
Tel: 075-753-5161

制作協力 英明企画編集株式会社
DTP・印刷 〒604-8051 京都市中京区御幸町通船屋町367-208

KURA